遠賀町立地適正化計画

＜資料編＞

平成３０年６月

福岡県　遠賀町

目次

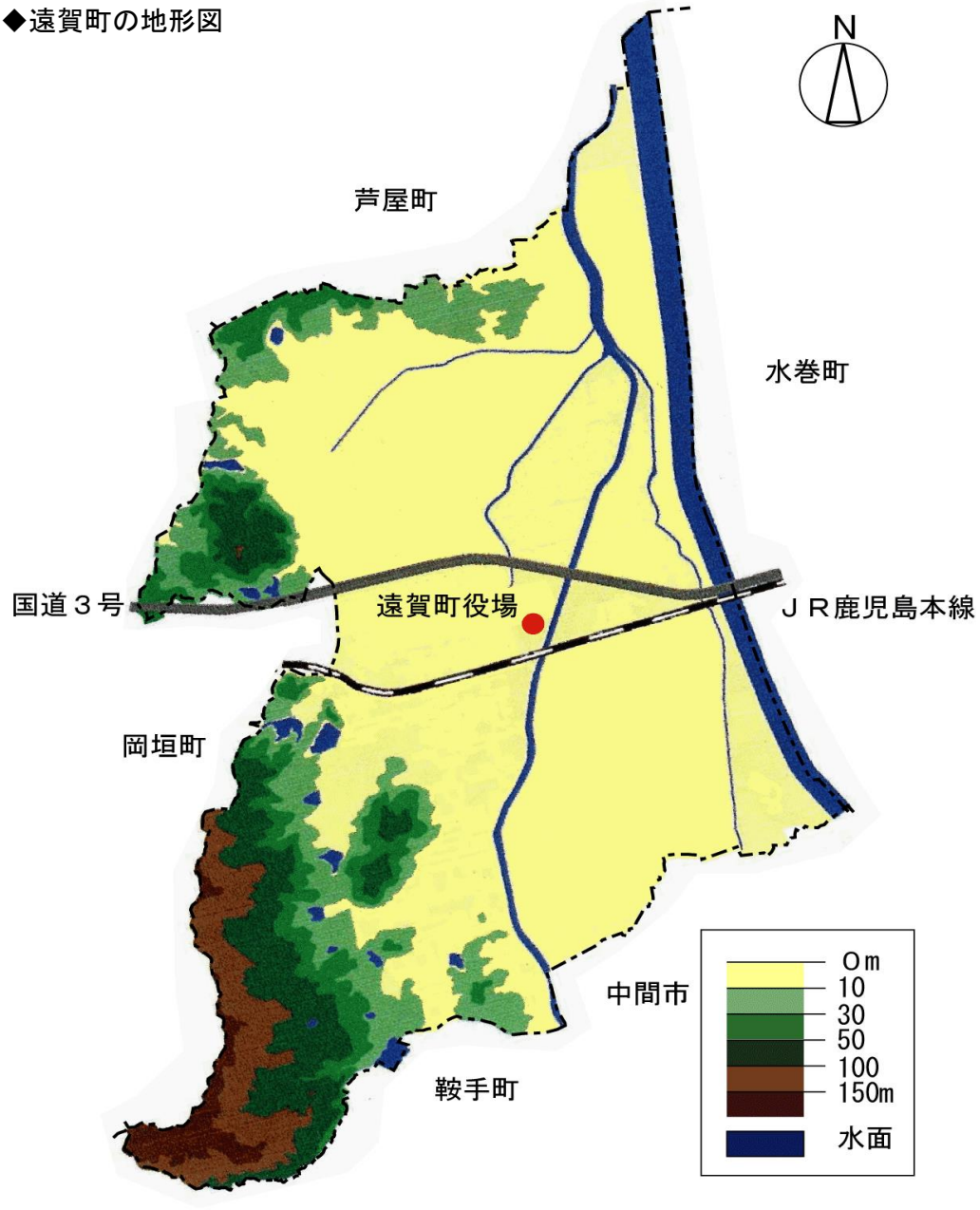
１．計画の前提条件 - 1 -
１－１．地形 - 1 -
１－２．上位・関連計画の位置づけ - 2 -
２．都市の現状 - 6 -
２－１．人口 - 6 -
２－２．土地利用 - 17 -
２－３．都市交通 - 21 -
２－４．都市機能 - 24 -
２－５．都市基盤 - 43 -
２－６．経済活動 - 45 -
２－７．災害 - 46 -
２－８．財政 - 49 -
３．都市構造の現状 - 50 -
３－１．人口集積地区 - 51 -
３－２．都市機能集積地区 - 59 -
３－３．人口及び都市機能集積地区 - 61 -

１．計画の前提条件

１－１．地形

遠賀町は、東端部に流れる遠賀川と、西端部には連なる遠賀山系に挟まれた平たん地を中心に都市が形成されています。

◆遠賀町の地形図



資料：遠賀町都市計画マスタープラン

１－２．上位・関連計画の位置づけ

既存の上位・関連計画において、本町の「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えについては、以下のとおり位置づけられています。なお、ここでは本計画の上位計画となる「総合計画」、「都市計画マスタープラン」や特に連携を図ることが重要となる公共交通のあり方に係る「地域公共交通網形成計画」について示します。

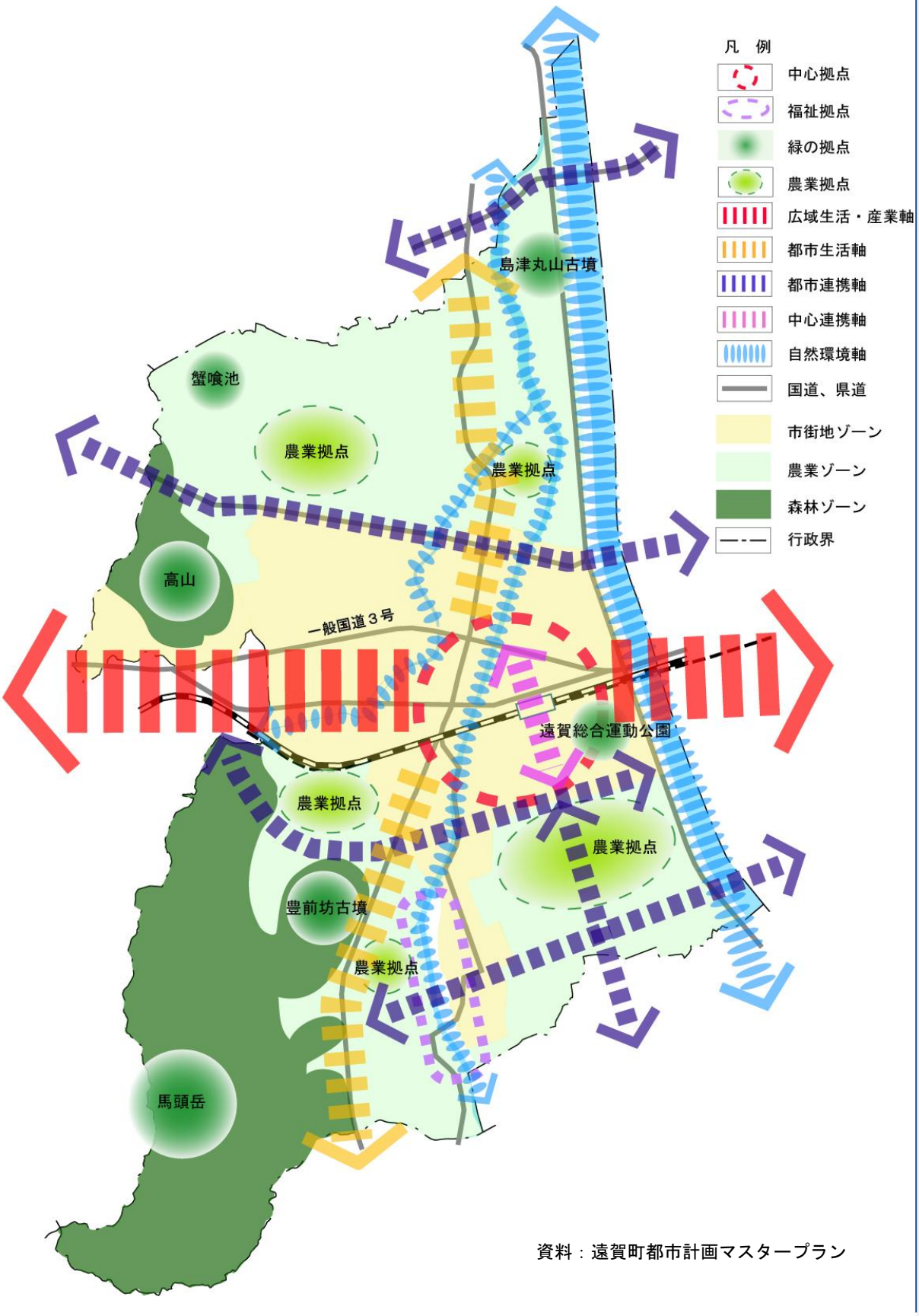
（１）第５次遠賀町総合計画（平成２４年３月策定）

将来像	笑顔と自然あふれるいきいき“おんが” ～みんなで育む絆のまち～
「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」に関連する方針の要点	**自然と共生する快適なまちづくり** 住宅･住環境の整備 ➢ 空き住宅の利活用（町内の空き家率 10%） 交通･通信基盤の整備 ➢『遠賀町地域公共交通網形成計画』に基づく、コミュニティバスの路線･本数の見直し ➢ JR遠賀川駅を中心とした一体的な交通網の整備 **にぎわいのあるまちづくり** 商工業の振興 ➢ 一般県道浜口･遠賀線沿線に生活の利便性を高める沿道型商業･業務施設の誘導 ➢ 主要地方道宮田･遠賀線沿線の住環境整備用地や遠賀南中学校北側用地などの未利用公共用地の有効活用 ➢『遠賀町都市計画マスタープラン』に基づいた、都市機能の計画的な配置による土地の有効利用と秩序ある市街地の形成 新たな市街地の形成 ➢ 駅周辺地域の一体的な都市機能の集積によるコンパクトで生活利便性が高い市街地の形成 ➢ 駅南地区における、良好な住宅市街地の形成および民間事業者の進出や定住人口の促進のための税減免制度の拡充

（２）遠賀町都市計画マスタープラン（平成２２年度策定）

基本理念	生活都市づくり
将来都市像	**魅力あふれるやすらぎの生活都市** 1. 魅力あふれるコンパクトな交流空間づくり 2. 水と緑のやすらぎのある空間づくり
「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」に関連する方針の要点	土地利用の方針 ➢ JR遠賀川駅を中心とした都市機能の計画的な配置による土地の有効利用と周辺にゆとりある住宅地を配置したコンパクトな市街地形成 ➢ 市街地を取り巻く農地･集落地における農地のスプロール化の防止 交通施設の基本方針 ➢ 遠賀川駅の駅前広場整備による駅と自動車、コミュニティバスなどとの交通結節機能の向上 ➢ コミュニティバスについて、バスルートや停留所の位置の見直し、便数の増加などによる、利用者の利便性の向上
「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」に関連する都市構造の要点	拠点 ➢ 「中心拠点」における、広域的な商業･業務等の都市機能および駅の利便性を生かした住機能等の計画的な配置 ➢ 「福祉拠点」における、医療、福祉機能の充実 軸 ➢ 「広域生活･産業軸」における、広域的な商業･業務の配置および流通･工業等の産業の配置 ➢ 「都市生活軸」における、生活の利便性を高める商業･業務施設の計画的な立地誘導 ➢ 「中心連携軸」における、駅の利便性を高める商業･業務機能などの計画的な配置 ゾーン ➢ 「市街地ゾーン」における、広域生活･産業軸と都市生活軸を基軸としてその周辺に土地利用を展開する計画的な市街地の形成 ➢ 「農業ゾーン」における、業務や工業等の非住居系施設の市街地への誘導

図　都市構造図

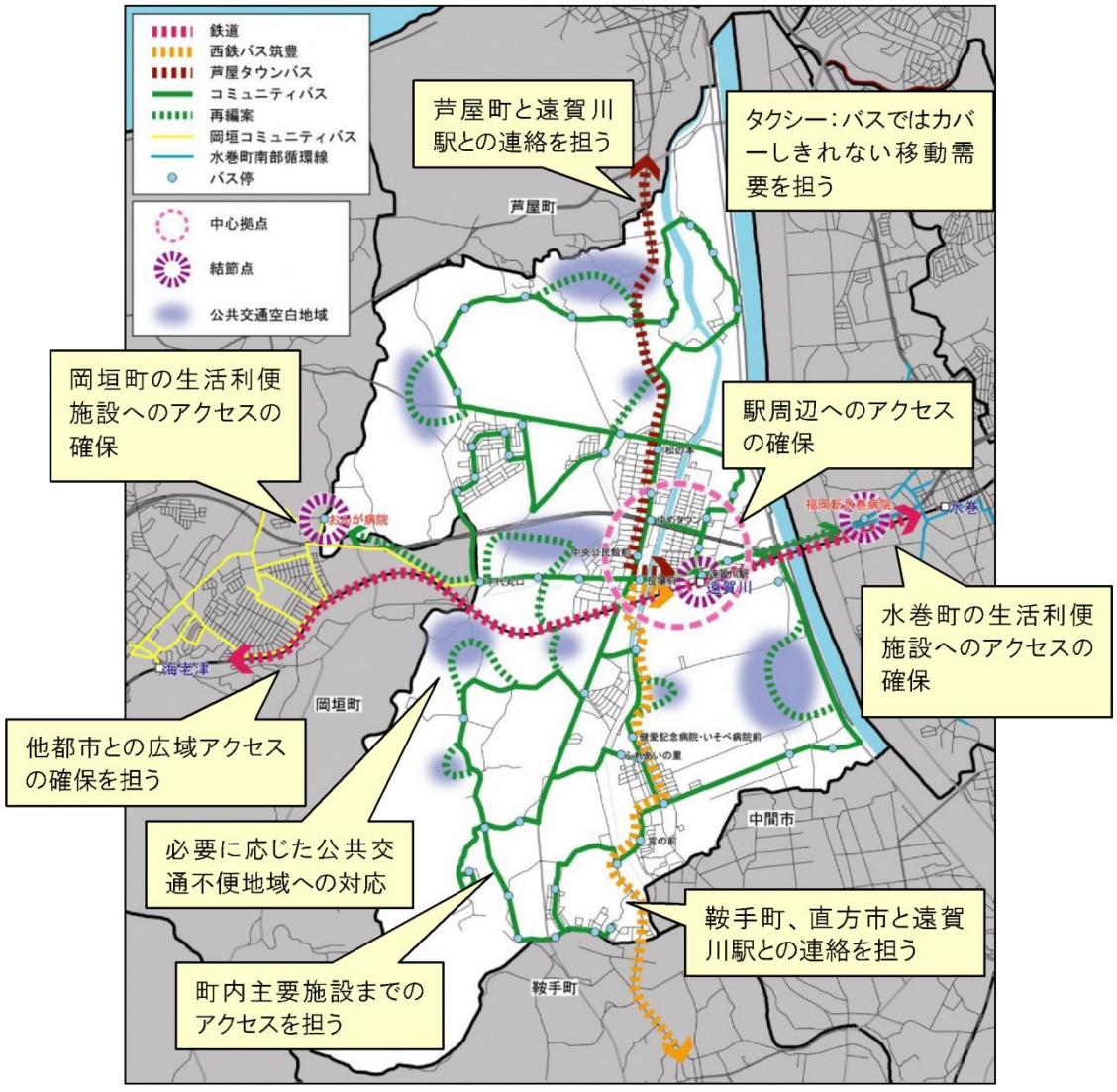


資料：遠賀町都市計画マスタープラン

（３）遠賀町地域公共交通網形成計画（平成２９年８月）

目指す将来像	**今後も遠賀町で“いきいき”と生活できる環境形成を支えることで 定住促進に向けたまちの魅力を高める公共交通**
公共交通に求められる役割	➢ 住みやすい居住環境の形成の支援 ➢ 町内主要施設へのアクセス確保 ➢ 広域アクセスの確保 ➢ 安全･安心な移動環境形成の支援 ➢ 低炭素型社会の創造への寄与 ➢ 町内の商業活性化への寄与
公共交通の基本方針	1. 通勤･通学環境を高める遠賀川駅の拠点性の強化 2. 町民の日常生活における外出先へのアクセスを確保する公共交通 3. わかりやすく、利用しやすいコミュニティバス 4. 安全･安心して利用できる持続可能な公共交通

図　遠賀町公共交通ネットワークの将来イメージ

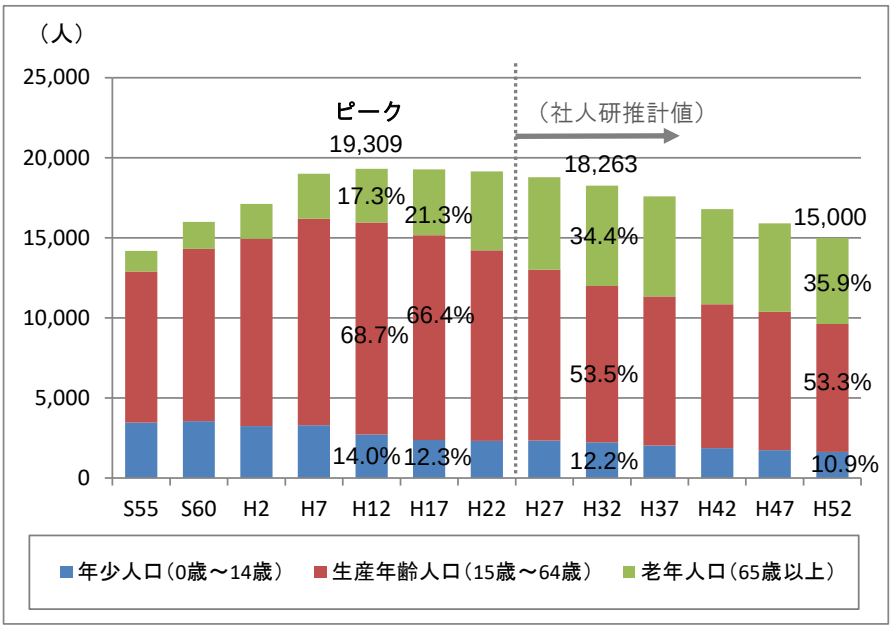


2－1．人口

（1）人口推移および将来人口

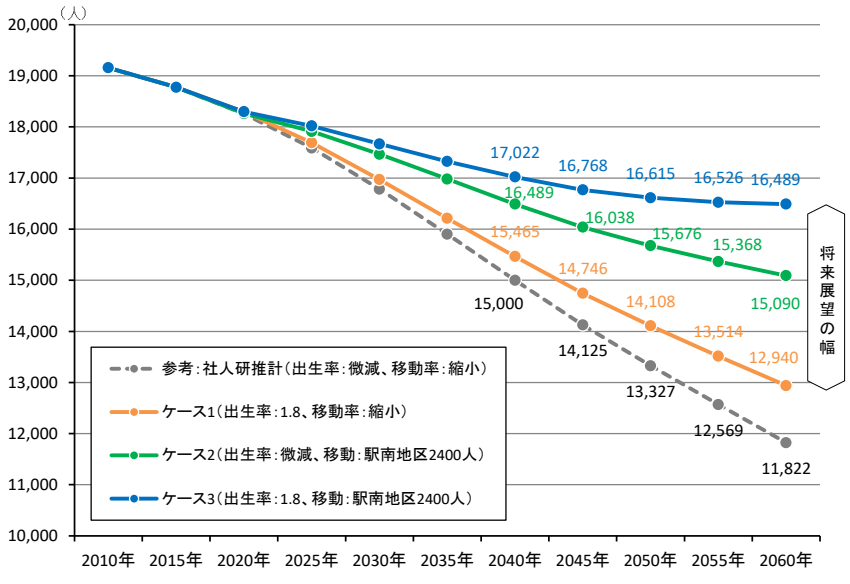
- 人口のピークは平成 12 年の 19,309 人で、ピーク時と比較して平成 52 年までに約 2 割減少すると推計
- 平成 17 年に超高齢社会（高齢化率が 21%超）に突入し、平成 32 年には老年人口の割合が 1/3 を超えると推計
- 遠賀町人口ビジョン（平成 27 年 10 月策定）では、施策効果を勘案し平成 52 年（2040 年）に約 15,500 人～17,000 人を展望

図　人口推移および将来人口



資料：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所資料

図　人口の将来展望

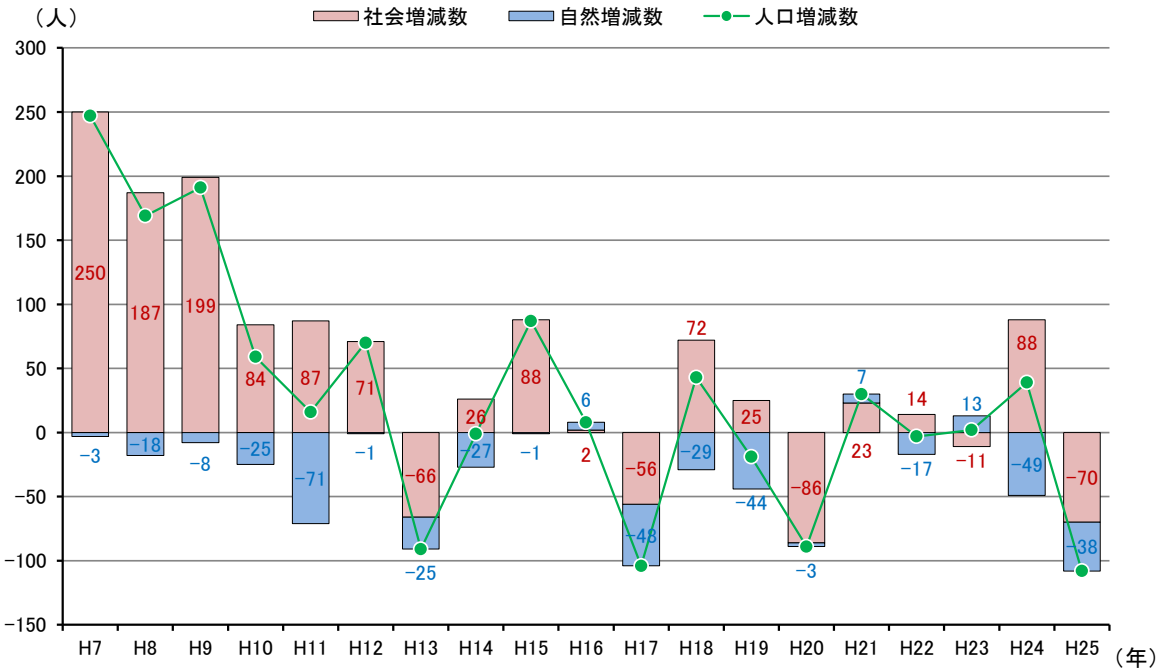


資料：遠賀町人口ビジョン

（２）人口の社会動態（転出・転入）、自然動態（出生・死亡）

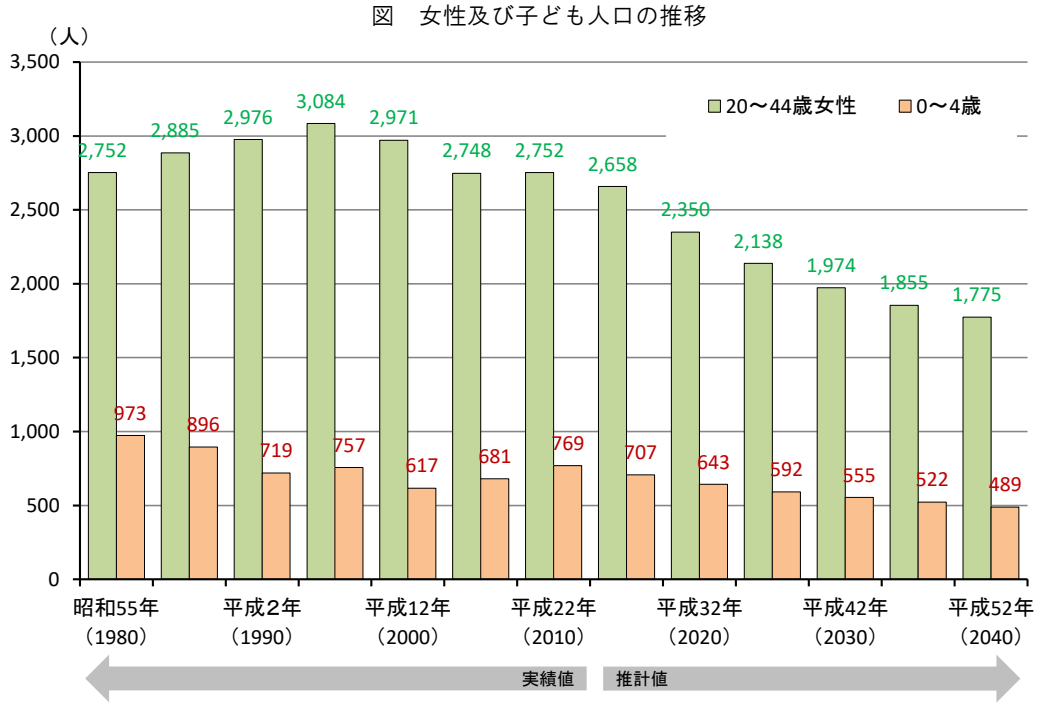
- 平成 7 年頃は社会増がそのまま人口増に表れており、平成 13 年以降は、増加、減少を繰り返している
- 人口減少の要因の一つとして若年女性の減少があり、本町の 20～44 歳女性人口は平成 7 年の 3,084 人をピークに減少が続くと推計
- 社会動態においても、若い世代（「10～14 歳から 15～19 歳」と「15～19 歳から 20～24 歳」）になるときに転出超過がみられ、女性の減少、若い世代の減少により、子どもの数も減少することが予想される

図　社会動態と自然動態の推移



資料：遠賀町人口ビジョン

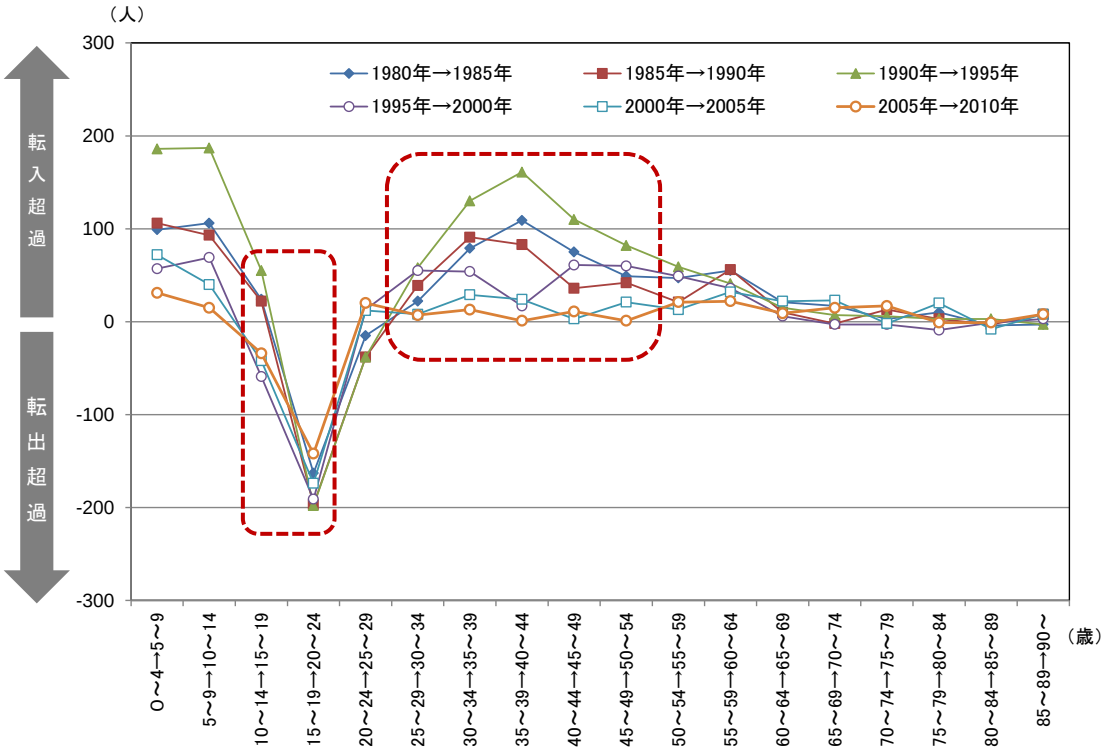
図　女性及び子ども人口の推移



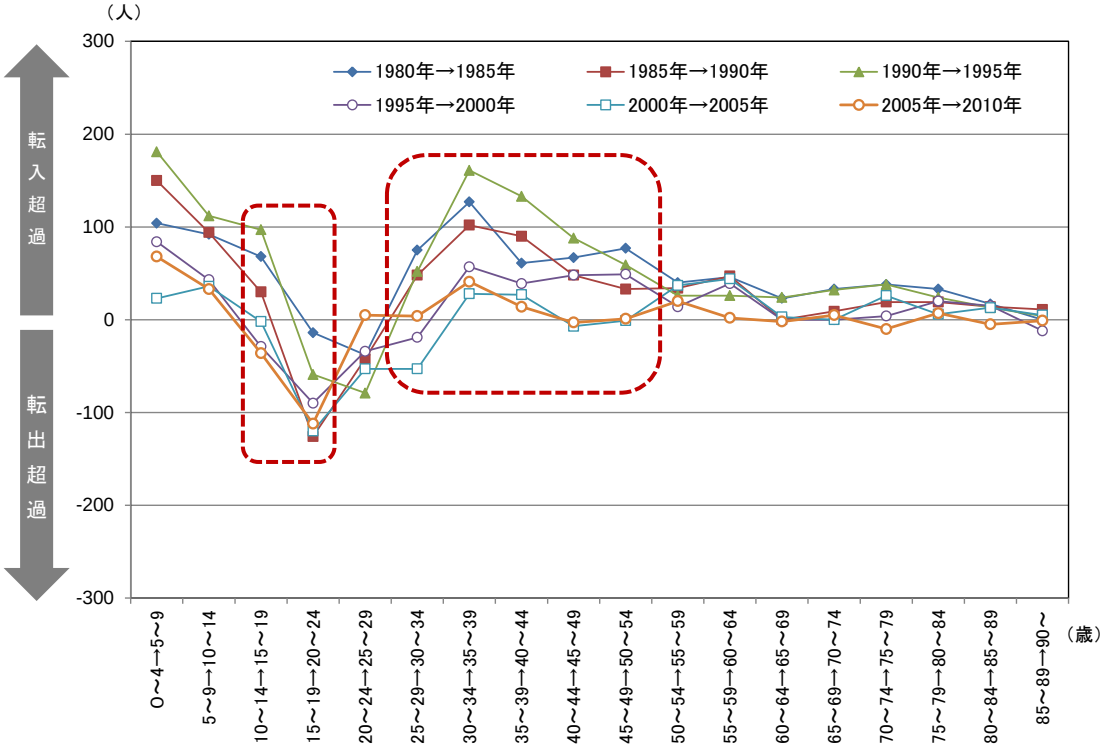
資料：遠賀町人口ビジョン

図　年齢階級別性別純移動数（時系列）

【男性】



【女性】

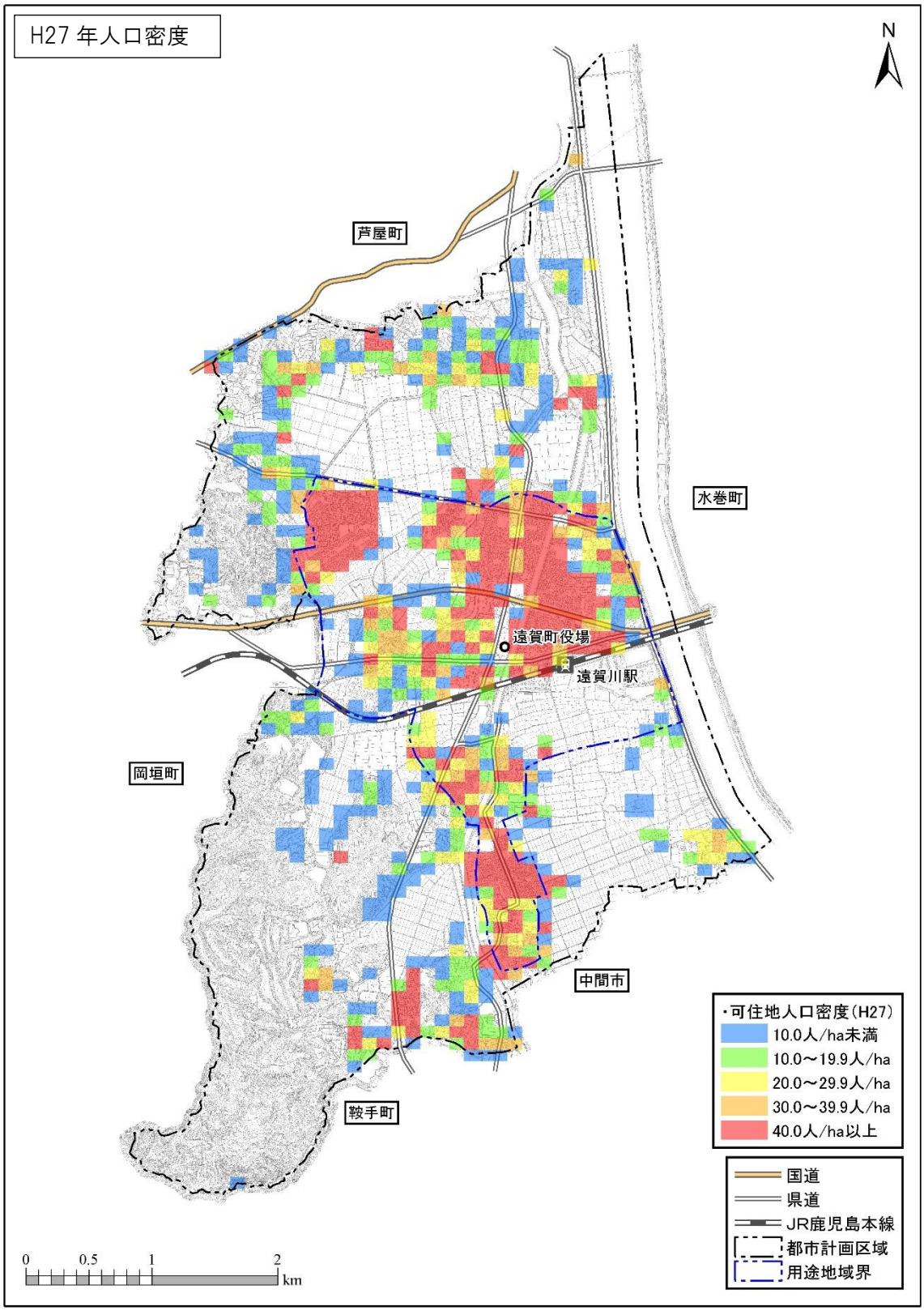


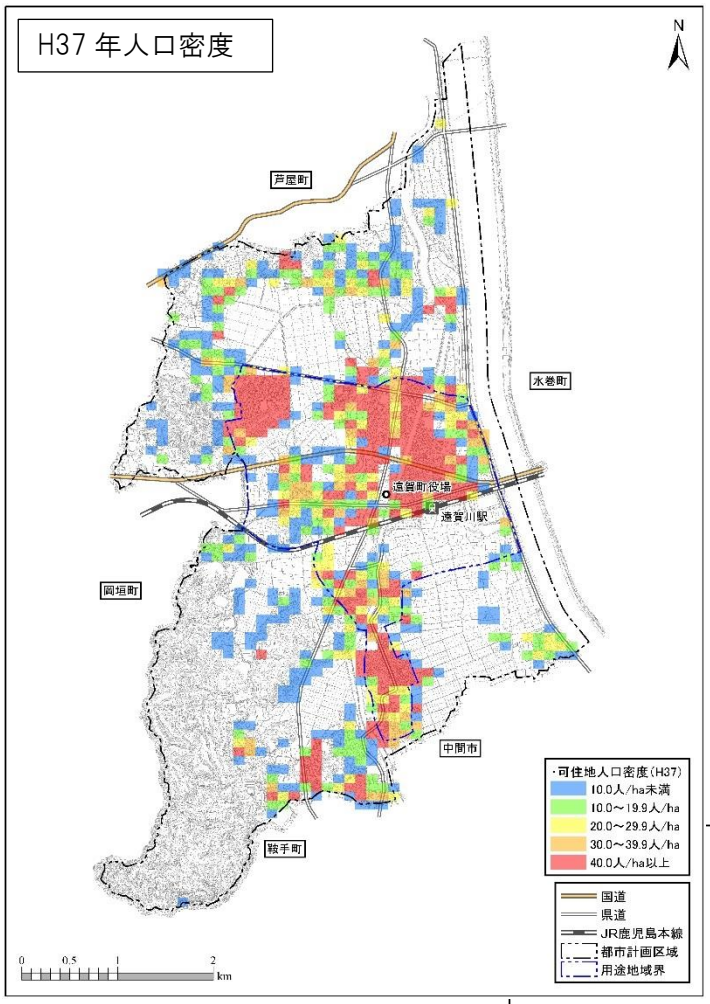
資料：遠賀町人口ビジョン

（3）小地域（メッシュ）別人口密度の推移

・JR 遠賀川駅周辺の人口密度が減少

図　小地域別可住地人口密度




H37 年人口密度
N
芦屋町
水巻町
遠賀町役場
遠賀川駅
岡垣町
中間市
鞍手町
・可住地人口密度(H37)
10.0人/ha未満
10.0～19.9人/ha
20.0～29.9人/ha
30.0～39.9人/ha
40.0人/ha以上
国道
県道
JR鹿児島本線
都市計画区域
用途地域界
0 0.5 1 2
km

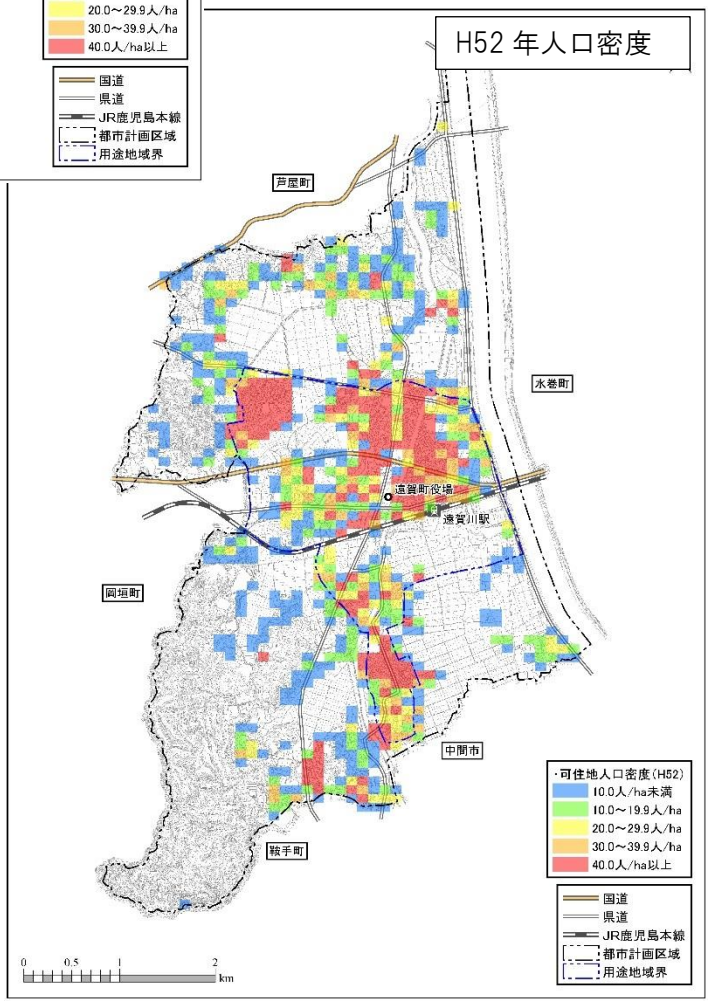
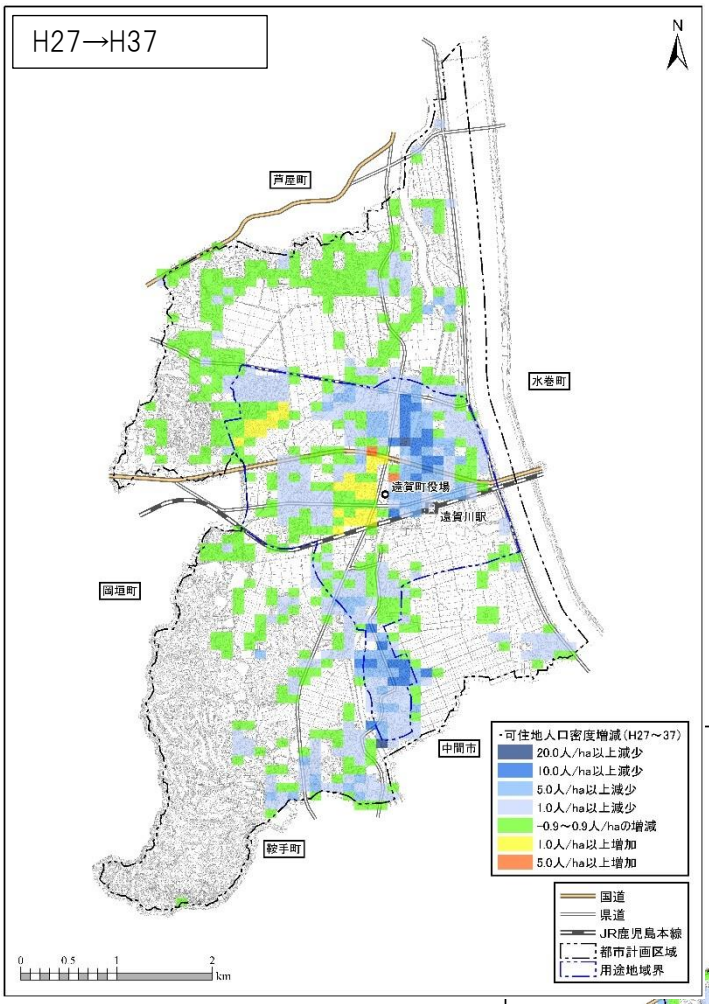
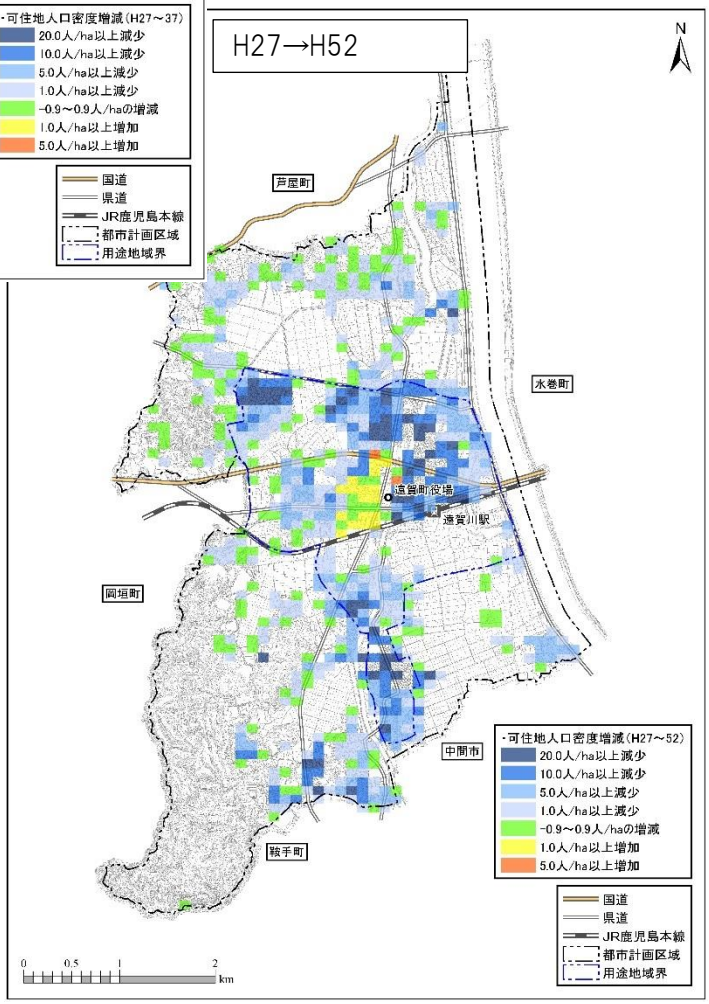
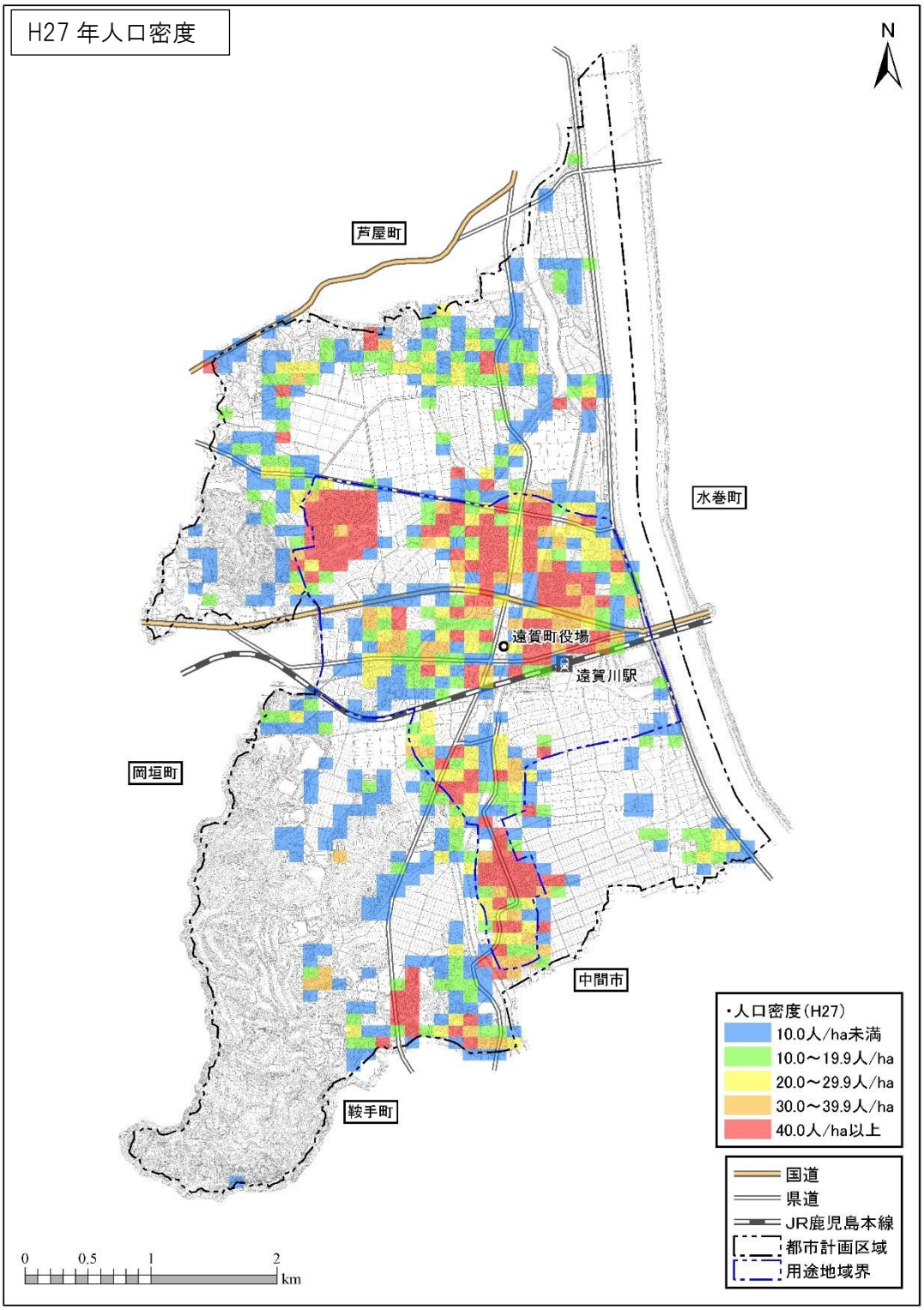

H52 年人口密度
芦屋町
水巻町
遠賀町役場
遠賀川駅
岡垣町
中間市
鞍手町
・可住地人口密度(H52)
10.0人/ha未満
10.0～19.9人/ha
20.0～29.9人/ha
30.0～39.9人/ha
40.0人/ha以上
国道
県道
JR鹿児島本線
都市計画区域
用途地域界
0 0.5 1 2
km

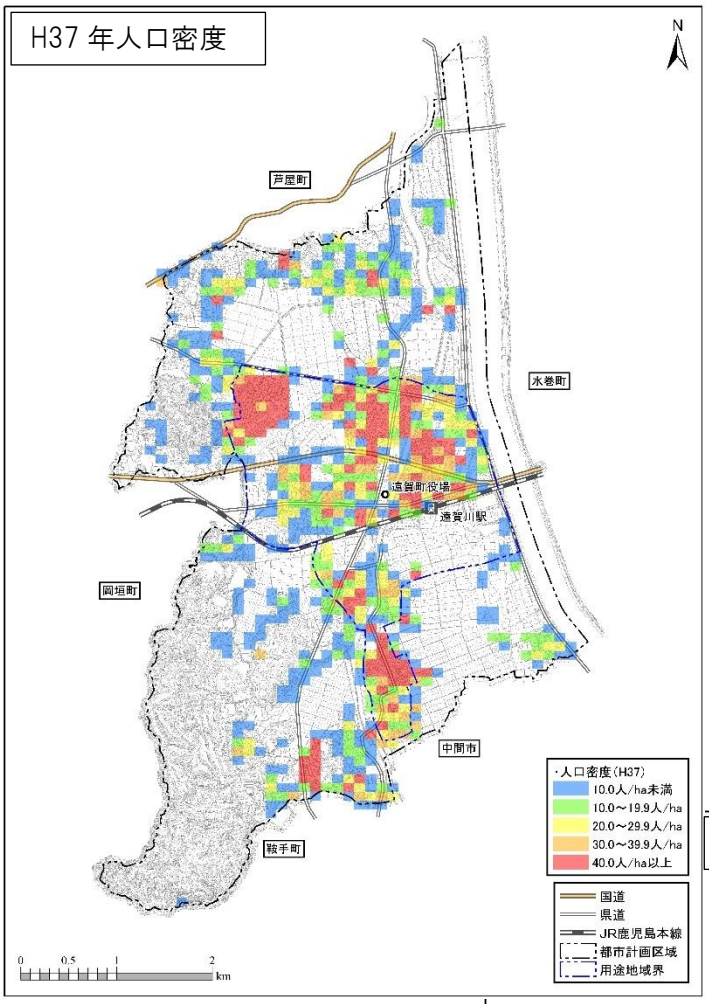
図　小地域別可住地人口密度増減

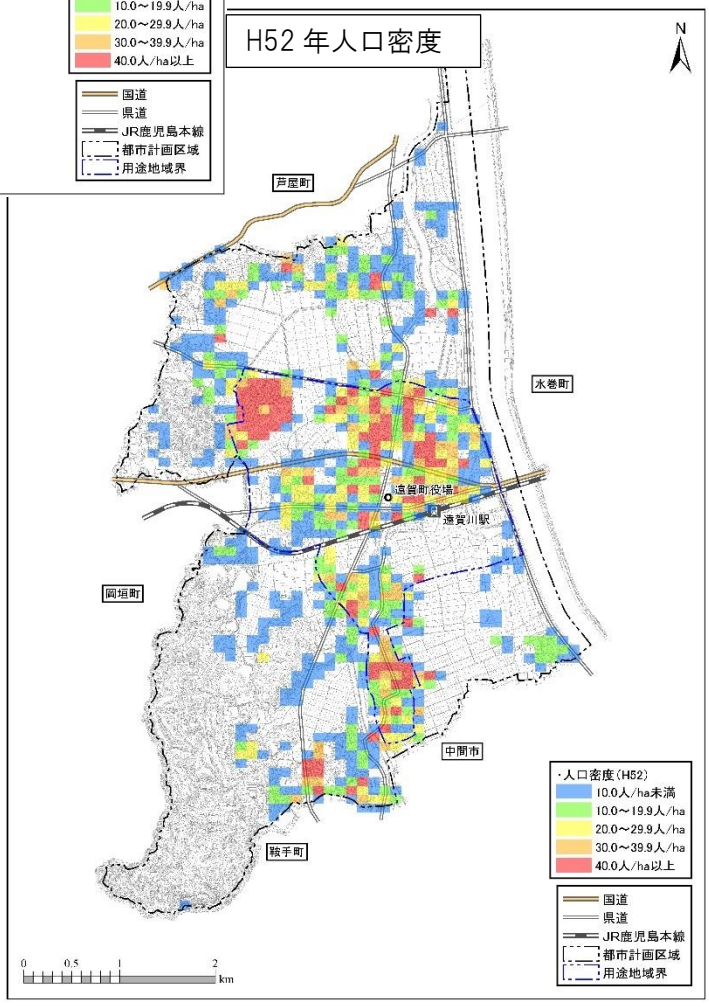




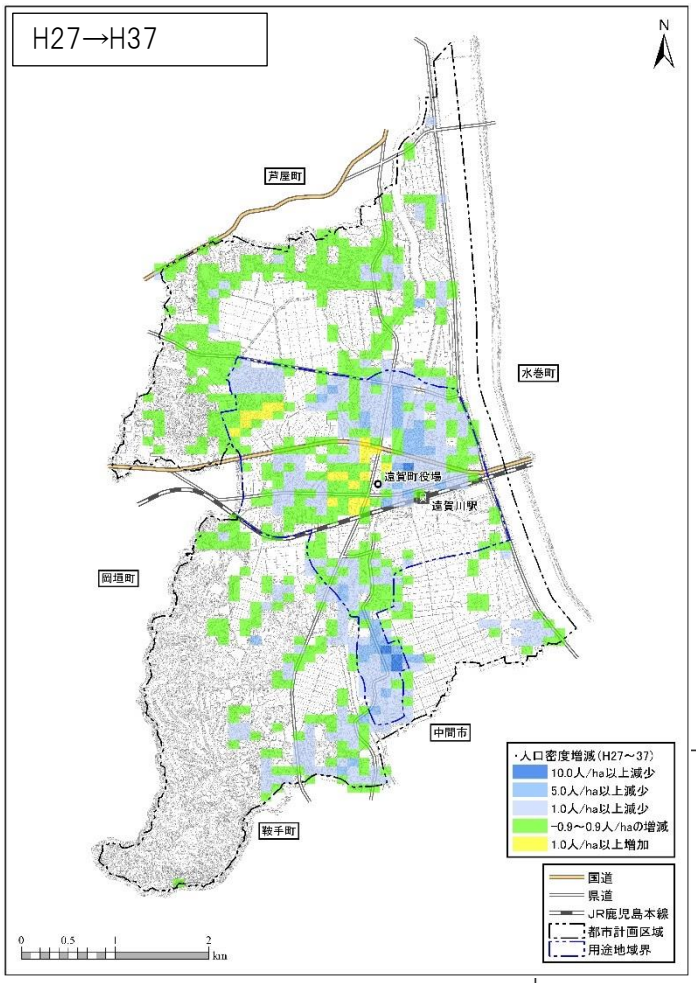
参考図　小地域別の人口密度

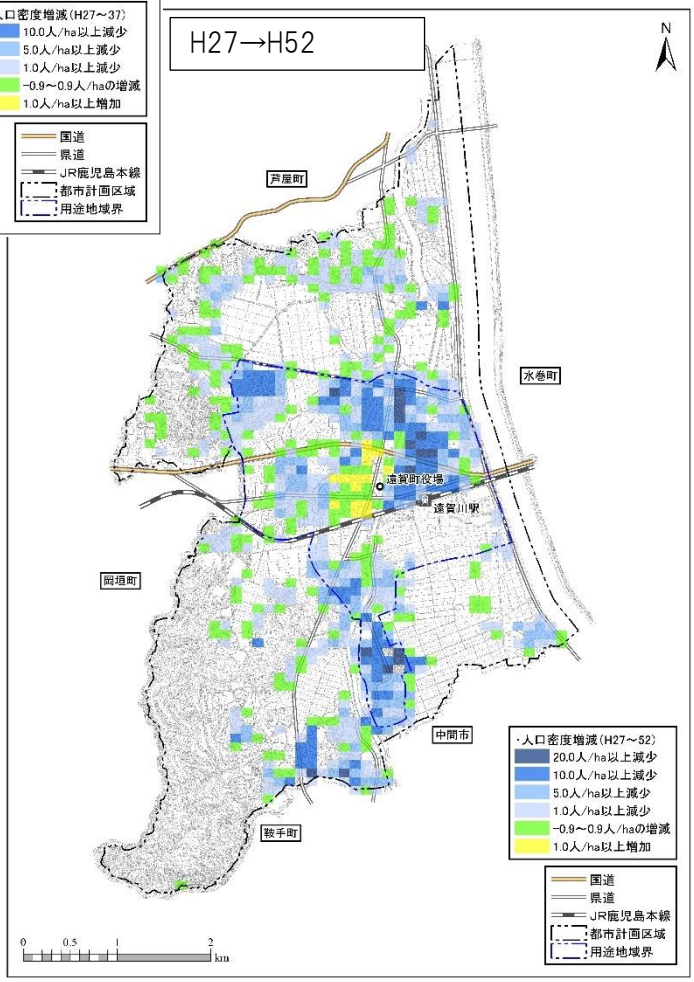



H37 年人口密度
N
芦屋町
水巻町
遠賀町役場
遠賀川駅
岡垣町
中間市
鞍手町
・人口密度(H37)
10.0人/ha未満
10.0～19.9人/ha
20.0～29.9人/ha
30.0～39.9人/ha
40.0人/ha以上
国道
県道
JR鹿児島本線
都市計画区域
用途地域界
0 0.5 1 2
km


H52 年人口密度
N
芦屋町
水巻町
遠賀町役場
遠賀川駅
岡垣町
中間市
鞍手町
・人口密度(H52)
10.0人/ha未満
10.0～19.9人/ha
20.0～29.9人/ha
30.0～39.9人/ha
40.0人/ha以上
国道
県道
JR鹿児島本線
都市計画区域
用途地域界
0 0.5 1 2
km

参考図　小地域別の人口密度増減

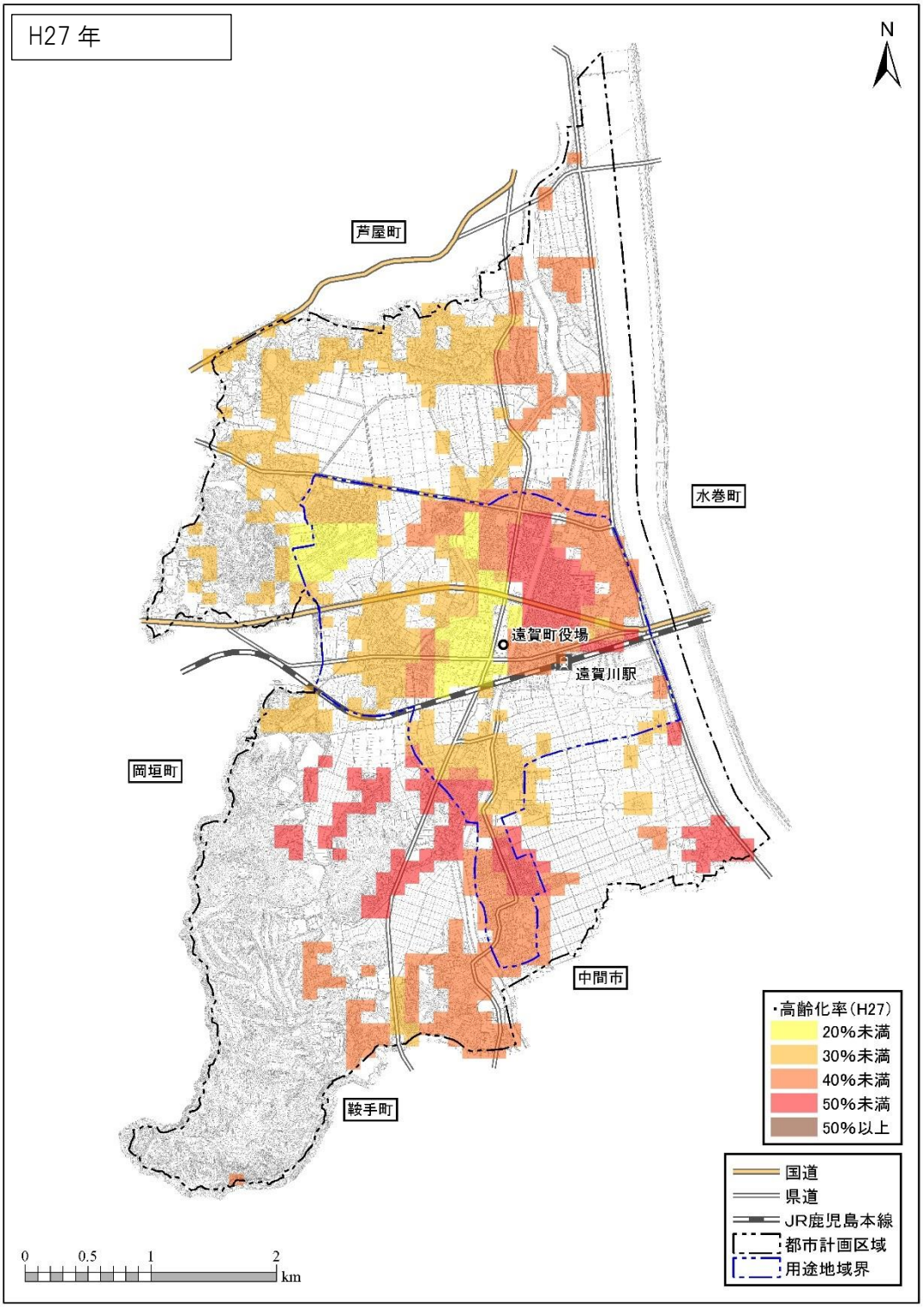


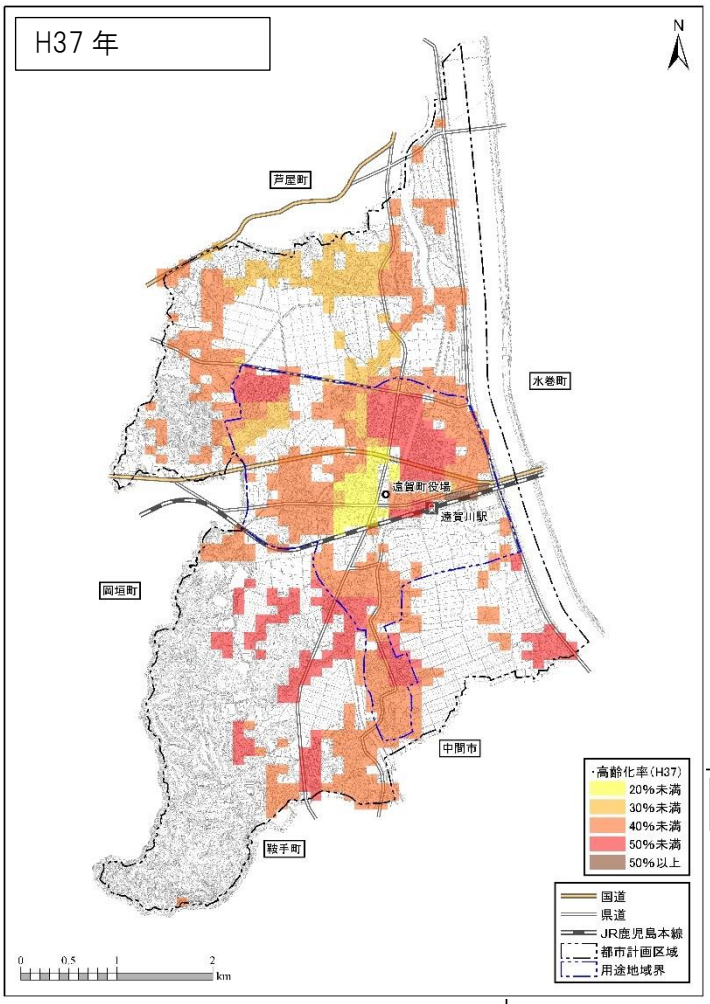


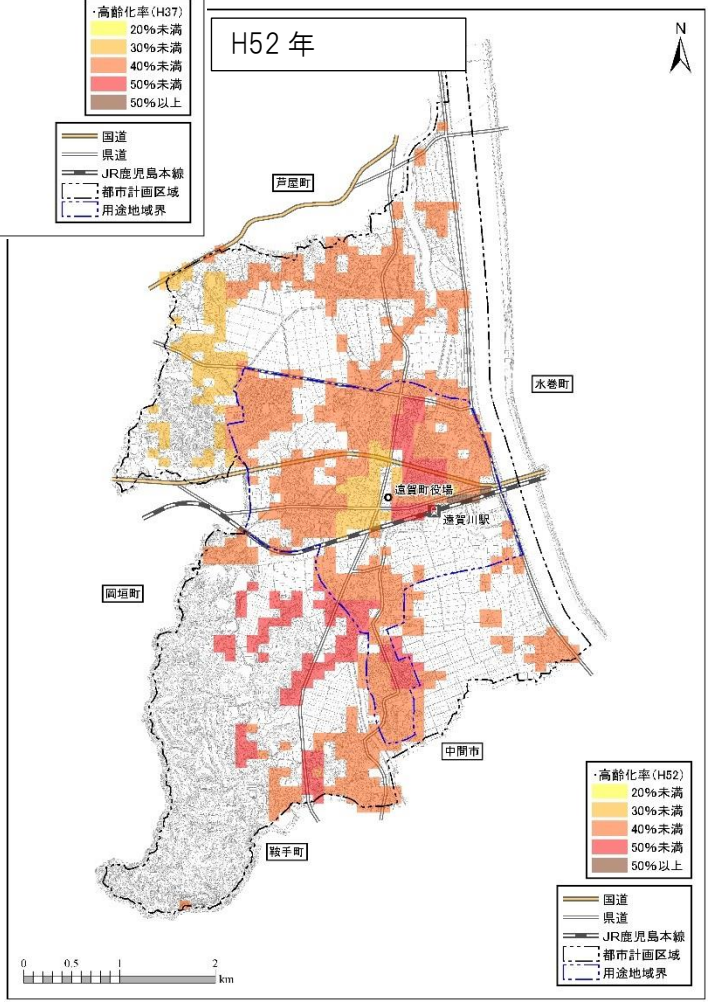
（４）小地域（メッシュ）別高齢化率の推移

・JR 遠賀川駅北側市街地、浅木地域で高齢化率が高い

図　小地域別高齢化率




H37 年
N
芦屋町
水巻町
遠賀町役場
遠賀川駅
岡垣町
中間市
鞍手町
0 0.5 1 2
km
・高齢化率(H37)
20%未満
30%未満
40%未満
50%未満
50%以上
国道
県道
JR鹿児島本線
都市計画区域
用途地域界

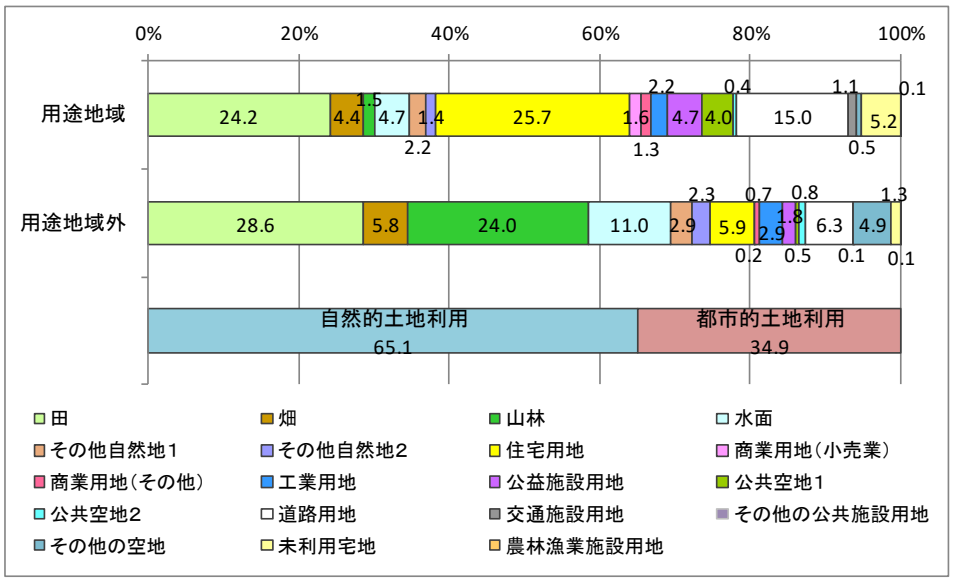

H52 年
N
芦屋町
水巻町
遠賀町役場
遠賀川駅
岡垣町
中間市
鞍手町
0 0.5 1 2
km
・高齢化率(H52)
20%未満
30%未満
40%未満
50%未満
50%以上
国道
県道
JR鹿児島本線
都市計画区域
用途地域界

2－2．土地利用

（1）土地利用

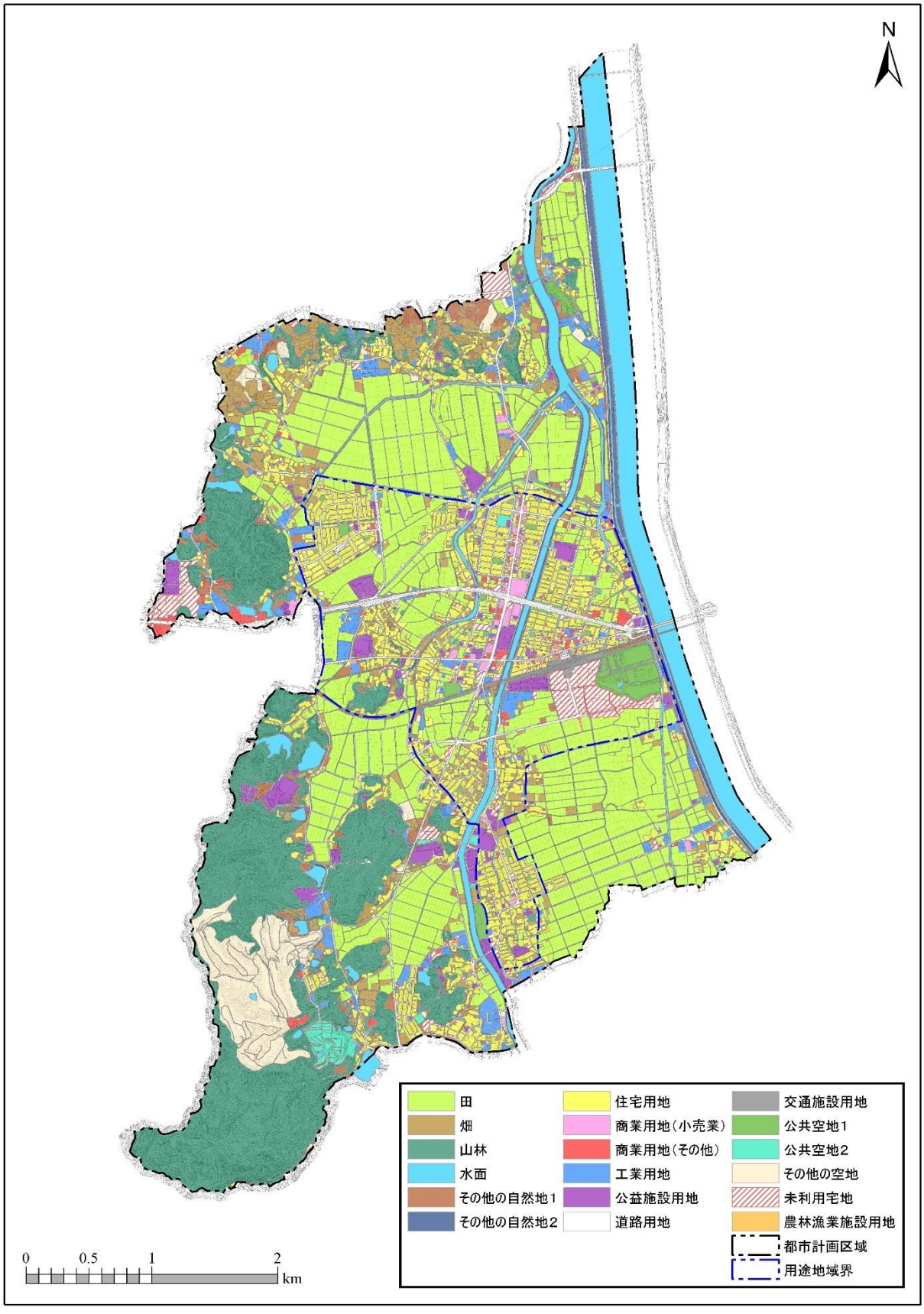
- 用途地域では住宅用地が 25.7%で最も多く、次いで田が 24.2%、道路用地が 15.0%
- 用途地域内においても田畑等の都市的未利用地が多く分布
- 用途地域外では田が最も割合が多く、28.6%を占めるが、次いで山林が 24.0%、水面が 11.0%

土地利用区分			用途地域		用途地域外		合計	
			面積（ha）	比率（%）	面積（ha）	比率（%）	面積（ha）	比率（%）
自然的土地利用	農地	田	139.0	24.2	469.2	28.6	608.2	27.5
		畑	25.1	4.4	94.3	5.8	119.4	5.4
		計	164.1	28.5	563.5	34.4	727.6	32.9
	山林		8.6	1.5	393.9	24.0	402.5	18.2
	水面		26.7	4.7	181.1	11.0	207.8	9.4
	その他自然地１		12.5	2.2	47.1	2.9	59.6	2.7
	その他自然地２		7.8	1.4	36.9	2.3	44.8	2.0
	小計		211.9	38.2	1185.6	74.6	1397.4	65.1
都市的土地利用	宅地	住宅用地	147.6	25.7	96.6	5.9	244.3	11.0
		商業用地（小売業）	9.0	1.6	2.8	0.2	11.8	0.5
		商業用地（その他）	7.5	1.3	11.0	0.7	18.5	0.8
		工業用地	12.5	2.2	47.2	2.9	59.7	2.7
		計	176.6	30.7	157.6	9.6	334.2	15.1
	公益施設用地		27.3	4.7	29.4	1.8	56.7	2.6
	公共空地１		23.2	4.0	7.5	0.5	30.7	1.4
	公共空地２		2.4	0.4	13.3	0.8	15.7	0.7
	道路用地		86.2	15.0	103.4	6.3	189.6	8.6
	交通施設用地		6.3	1.1	1.7	0.1	8.0	0.4
	その他の公共施設用地		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の空地		2.8	0.5	81.1	4.9	83.9	3.8
	未利用宅地		30.1	5.2	21.5	1.3	51.6	2.3
	農林漁業施設用地		0.4	0.1	1.0	0.1	1.4	0.1
	小計		355.3	61.8	416.5	25.4	771.8	34.9
合計			575.0	100.0	1639.0	100.0	2214.0	100.0



資料：平成 26 年度都市計画基礎調査

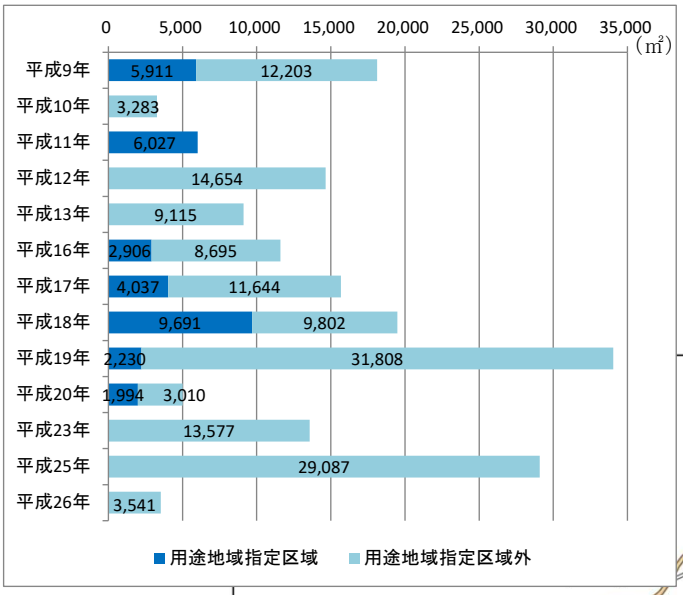
図　土地利用現況図


N
田
畑
山林
水面
その他の自然地1
その他の自然地2
住宅用地
商業用地（小売業）
商業用地（その他）
工業用地
公益施設用地
道路用地
交通施設用地
公共空地1
公共空地2
その他の空地
未利用宅地
農林漁業施設用地
都市計画区域
用途地域界
0
0.5
1
2
km

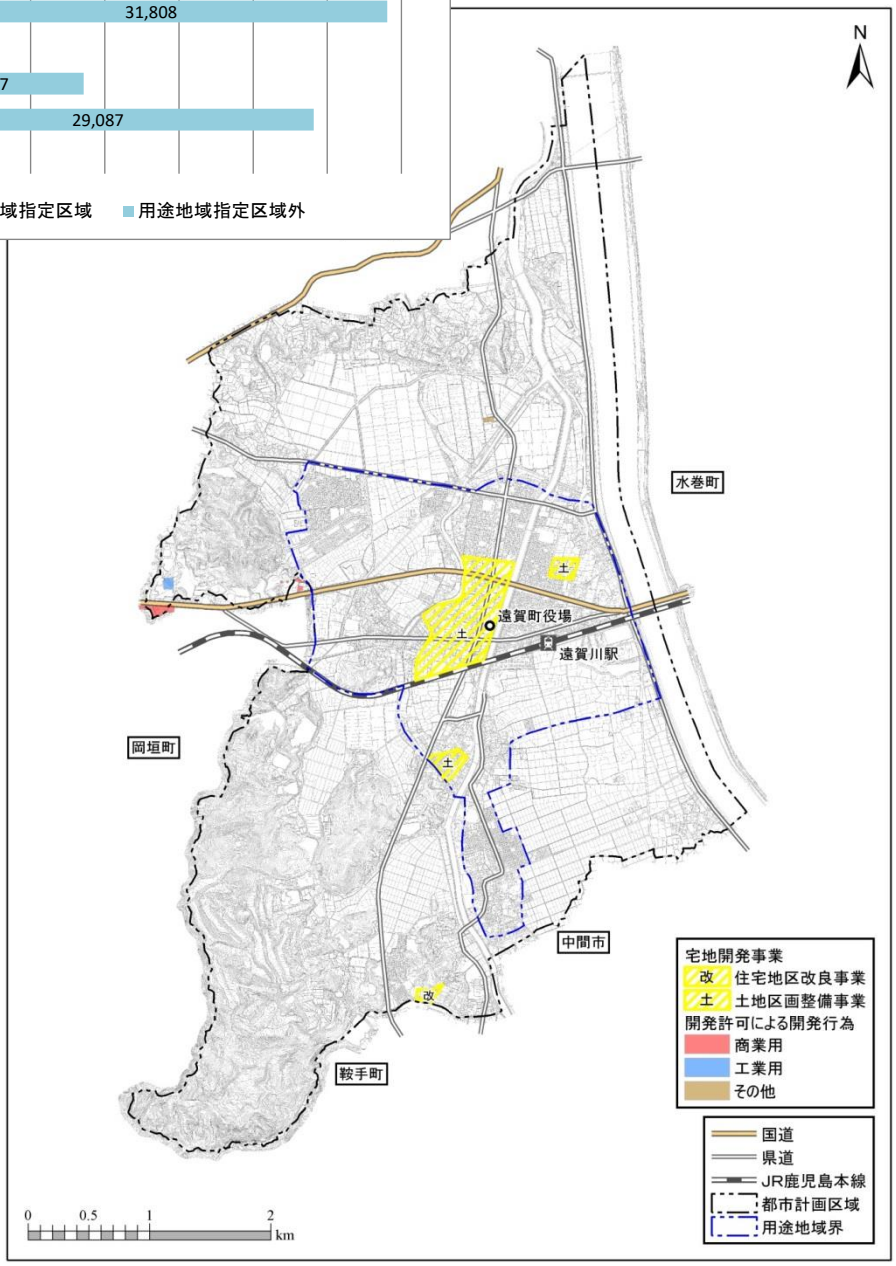
（２）開発許可の状況

・用途地域外での開発が進行するなど、用途地域が適切な機能を果たしていない

開発許可面積の推移

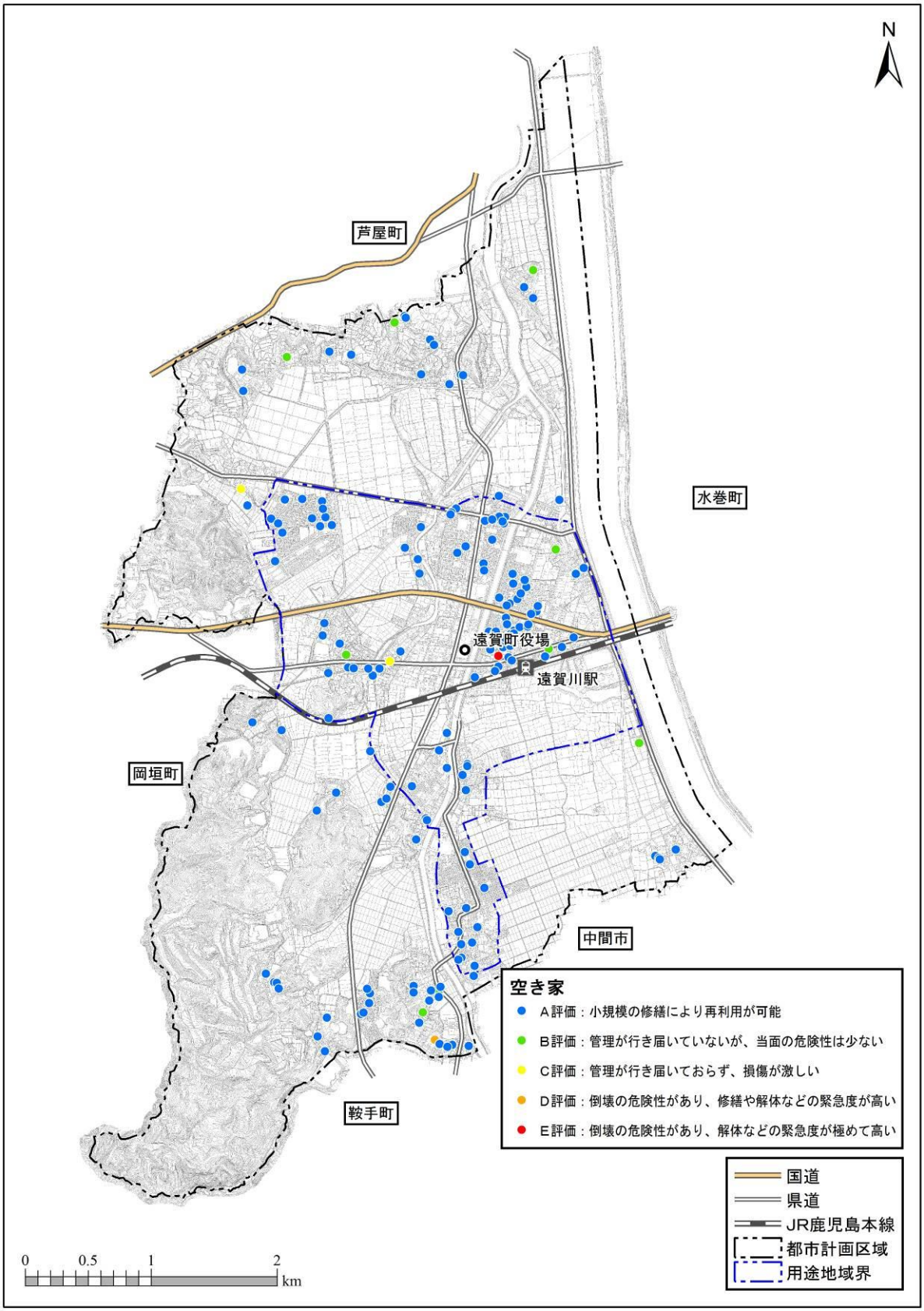


資料：平成 26 年度都市計画基礎調査



（3）空き家の状況

- 駅周辺などの市街地を中心に空き家が分布
- 空き家のほとんどが、小規模の修繕により再利用可能な状態と判断されている

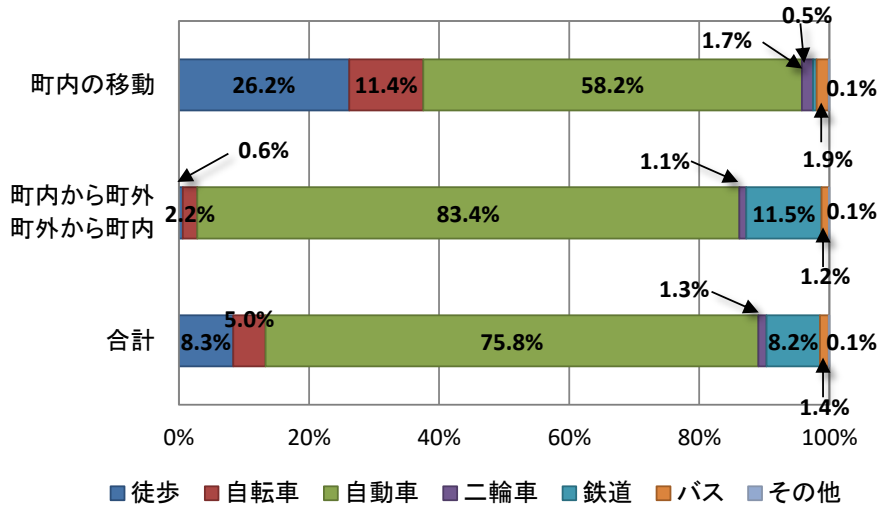


資料：庁内資料

２－３．都市交通

（１）交通手段の動向

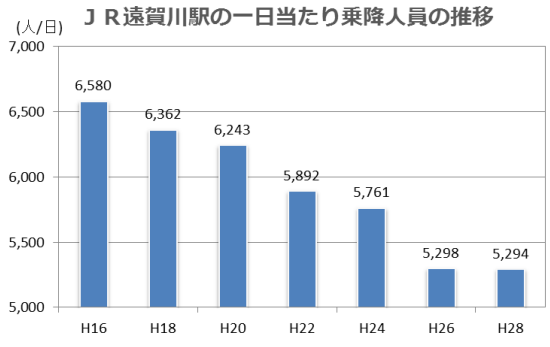
- 遠賀町民の移動の交通手段は自動車が７割を超え、町外への移動・町外からの移動は８割を超える
- 公共交通の利用をみると、鉄道利用は合計で 8.2%、町外への移動・町外からの移動では 11.5%に対し、バス利用は合計で 1.4%、町外への移動・町外からの移動でも 1.2%と低い状況



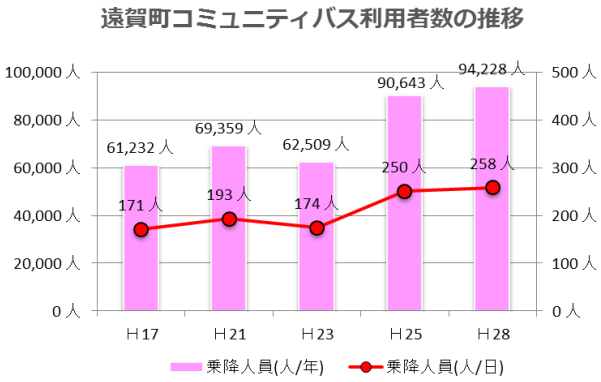
資料：第４回北部九州パーソントリップ調査（2005.11）

（２）公共交通の利用者数の推移

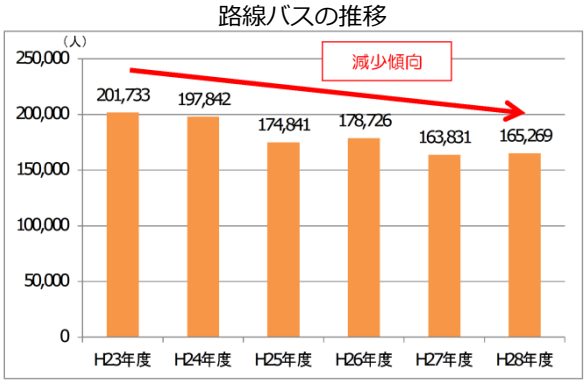
- ＪＲ遠賀川駅の一日当たり乗降客数は減少を続けており、約１０年間で約２割減少
- 路線バスの利用者数は減少傾向にあるが近年は横ばい
- 遠賀町コミュニティバスの利用者数は増加傾向



資料：JR九州資料



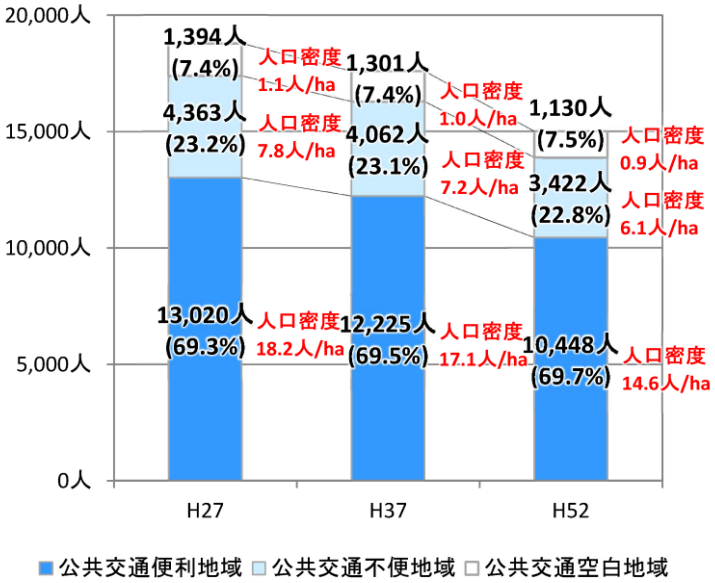
資料：庁内資料



資料：遠賀町地域公共交通網形成計画

（3）公共交通の利便性に基づくカバー人口、カバー率、人口密度の推移

- 平成 27 年の各地域のカバー率をみると、公共交通便利地域は約 69%で、公共交通不便地域が約 23%、公共交通空白地域は約 7%
- 将来の推計人口の減少に伴い、各地域のカバー人口、人口密度も減少傾向



（参考）公共交通便利地域、不便地域、空白地域の定義

公共交通便利地域：基幹的公共交通路線※1の徒歩圏域※2
公共交通不便地域：その他の公共交通路線の徒歩圏域
公共交通空白地域：徒歩圏内に公共交通が無い地域

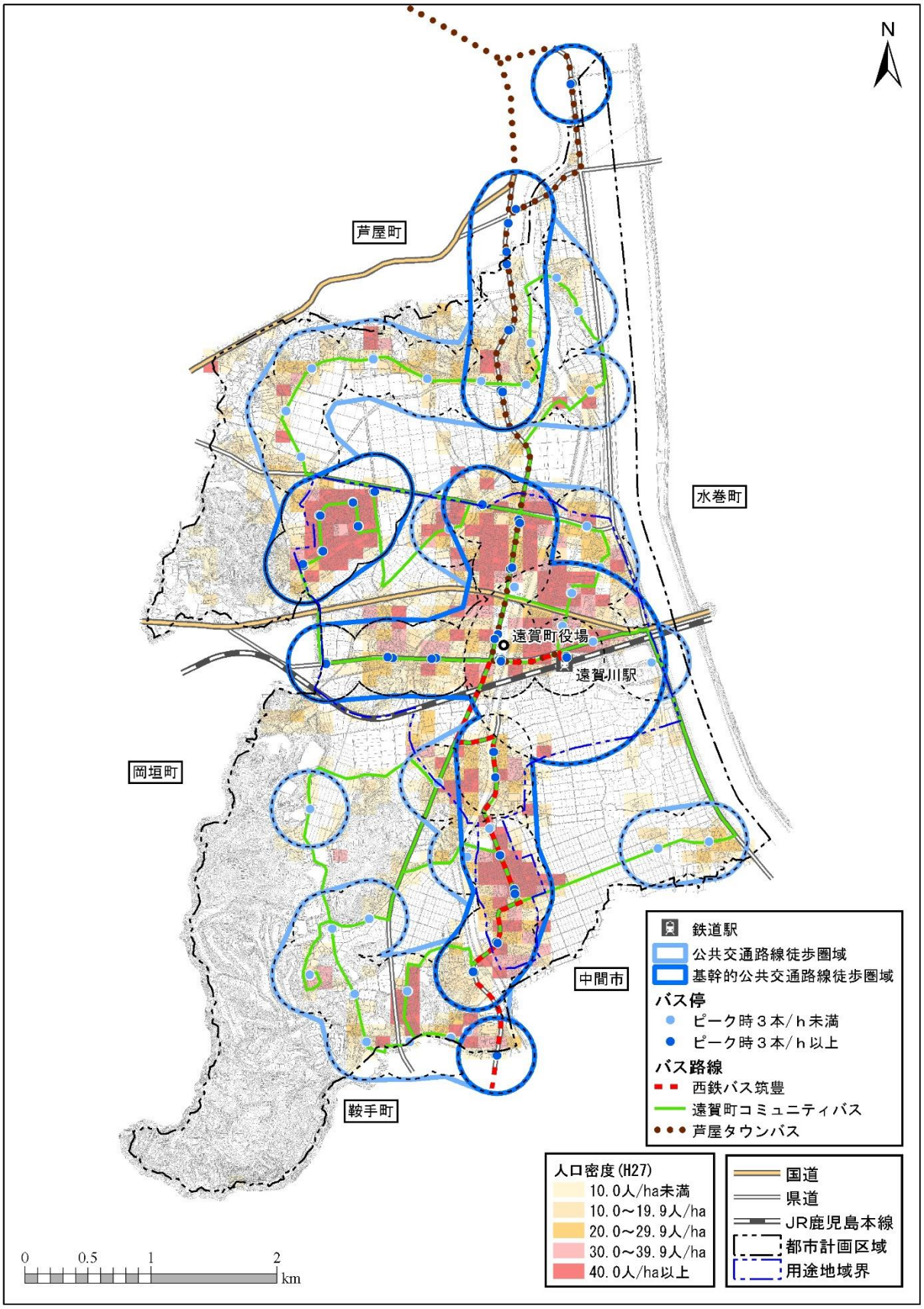
■公共交通便利地域、不便地域、空白地域の定義

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">バス</td></tr>
<tr><td colspan="2">バス停から300m圏内</td><td rowspan="2">バス停から
300m圏外</td></tr>
<tr><td colspan="2">ピーク時
3本/h以上</td><td>ピーク時
3本/h未満</td></tr>
<tr><td rowspan="2">鉄道</td><td>駅から
800m圏内</td><td colspan="2" rowspan="2">公共交通便利地域</td><td></td></tr>
<tr><td>駅から
800m圏外</td><td>公共交通
不便地域</td><td>公共交通
空白地域</td></tr>
</table>

※1基幹的公共交通路線：運行頻度がピーク時3本/h以上のサービス水準を有する鉄道駅又はバス停
（時間帯を問わず1時間に以内に片道3本/h以上の便数がある路線）

※2徒歩圏域は、鉄道については 800m、バス停については 300mとする。

図　公共交通の状況


N
芦屋町
水巻町
遠賀町役場
遠賀川駅
岡垣町
中間市
鞍手町
鉄道駅
公共交通路線徒歩圏域
基幹的公共交通路線徒歩圏域
バス停
ピーク時３本/ｈ未満
ピーク時３本/ｈ以上
バス路線
西鉄バス筑豊
遠賀町コミュニティバス
芦屋タウンバス
人口密度(H27)
10.0人/ha未満
10.0～19.9人/ha
20.0～29.9人/ha
30.0～39.9人/ha
40.0人/ha以上
国道
県道
JR鹿児島本線
都市計画区域
用途地域界
0
0.5
1
2
km

２－４．都市機能

（１）都市機能の整理の前提条件

■都市機能（生活利便施設）の種類・内容

都市機能の整理については、医療・商業・福祉といった日常的な生活利便性を高める施設のほか、教育・文化施設等の公共施設について整理します。各都市機能の種類・内容および資料については以下のとおりです。

種類	施設の内容
●医療施設	内科又は外科を有する病院・診療所
医療施設（小児科）	小児科を有する病院・診療所
●福祉施設	通所系・訪問系の介護サービス事業所・施設
●商業施設	スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア
金融施設	郵便局、銀行、信用金庫、ＡＴＭ（コンビニ等）
体育施設	体育館、武道場、テニス場、漕艇場
幼児教育・児童福祉施設	幼稚園、保育所、子育てサロン、学童保育
教育施設	小学校、中学校、高等学校
文化施設	図書館、民俗資料館

※●は、「都市構造の評価に関するハンドブック(H26)」において生活サービス施設に位置づけられている施設

■評価指標の定義

各施設の徒歩圏人口カバー率、利用圏平均人口密度については、「都市構造の評価に関するハンドブック」を参考として、下記のとおり設定しました。

徒歩圏：一般的な徒歩圏である半径 800m

徒歩圏人口カバー率：各施設の徒歩圏に居住する町民の比率

利用圏平均人口密度：各施設の徒歩圏域における平均人口密度

■施設の対象範囲

医療・福祉・商業等の施設については、町外利用もあるため、行政界から 1km 圏内にある施設も対象としました。

（２）医療施設（内科・外科）

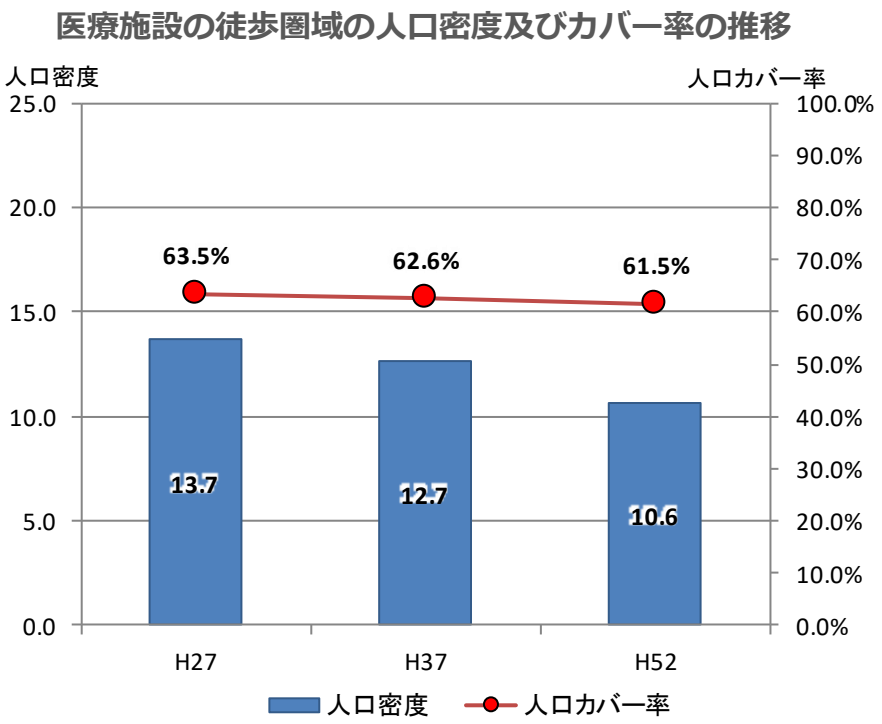
・人口カバー率は、内科は 63.5%と町平均に比べ高いが、外科は 35.0%と低い。
・徒歩圏内の人口密度は、内科 13.8 人/ha、外科 12.6 人/ha。
・人口集積のある“田園地区”では、内科・外科ともに徒歩圏内に施設の立地がない。
・おんが病院は、用途地域外に立地

■医療施設（内科又は外科）の徒歩圏域※1の人口カバー率※2、人口密度※3の推移

	総人口	人口カバー率			人口密度(人/ha)		
		内科	外科		内科	外科	
H27	18,777	63.5%	35.0%	63.5%	13.8	12.6	13.7
H37	17,588	62.6%	34.8%	62.6%	12.7	11.7	12.7
H52	15,000	61.5%	34.7%	61.5%	10.7	10.0	10.6

（参考）人口 30 万都市の平均値　カバー率：76%　　人口密度：20 人/ha

資料：都市構造の評価に関するハンドブック



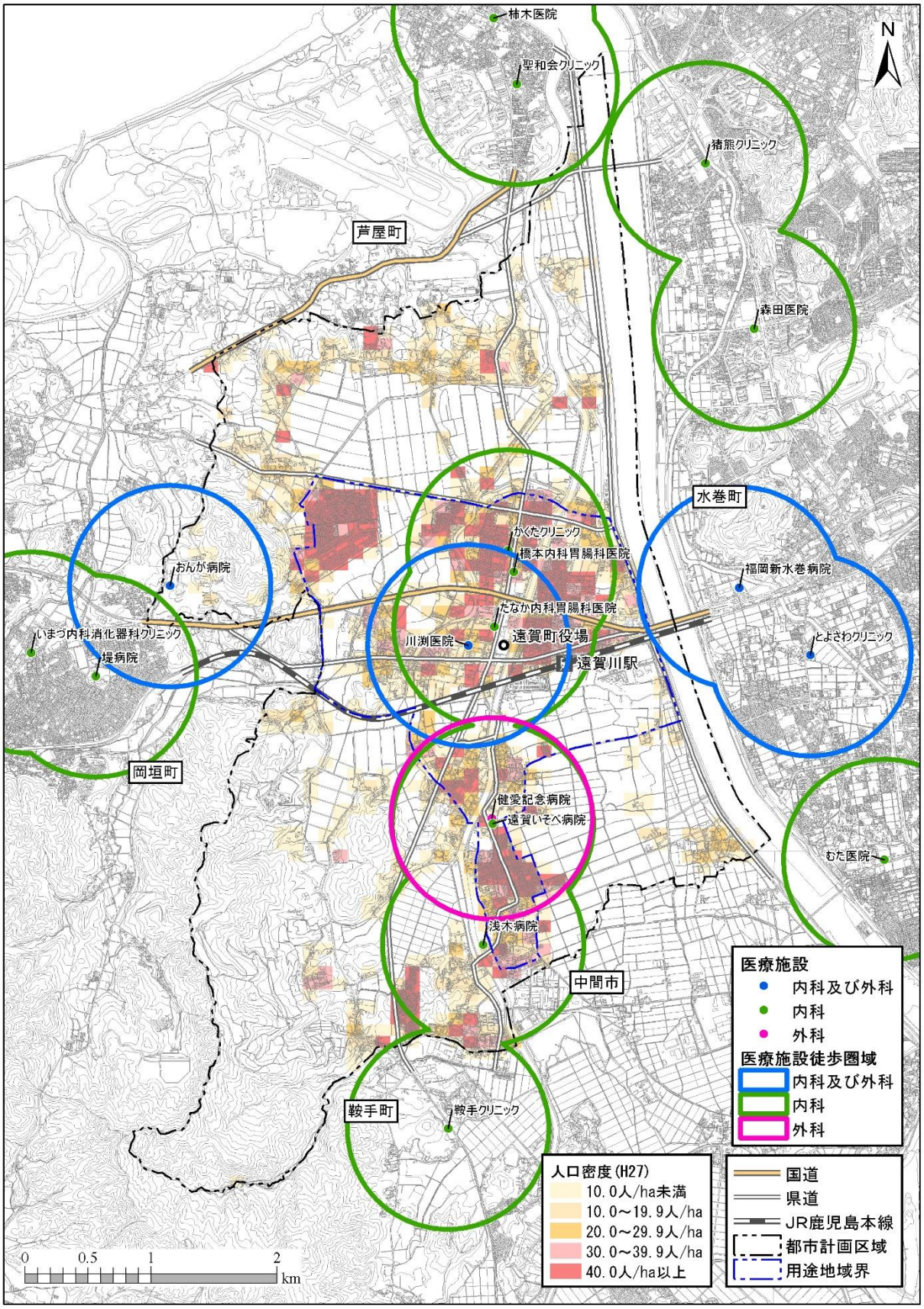
※1：徒歩圏は半径 800mとして設定

※2：人口カバー率は、徒歩圏内に医療施設を有するメッシュの人口を総人口で除したもの

※3：人口密度は、徒歩圏内に医療施設を有するメッシュの人口密度の平均値

施設の内容	内科又は外科を有する病院、診療所
（参考）都市構造の評価に関するハンドブックにおける施設内容	内科又は外科を有する病院、診療所

図　医療施設の分布状況と徒歩圏域



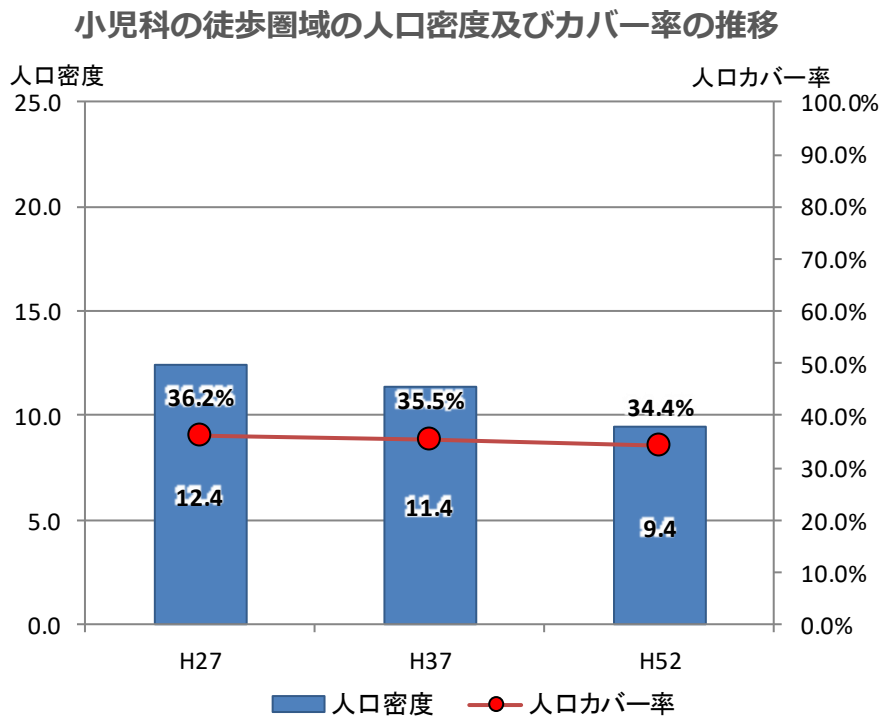
資料：九州厚生局ホームページ

（３）医療施設（小児科）

- 人口カバー率は、36.2%と非常に低い。
- 徒歩圏内の人口密度は、12.4 人/ha。
- 小児科の立地は、３施設のみ。

■医療施設（小児科）の徒歩圏域※1の人口カバー率※2、人口密度※3の推移

	総人口	人口カバー率	人口密度（人/ha）
H27	18,777	36.2%	12.4
H37	17,588	35.5%	11.4
H52	15,000	34.4%	9.4



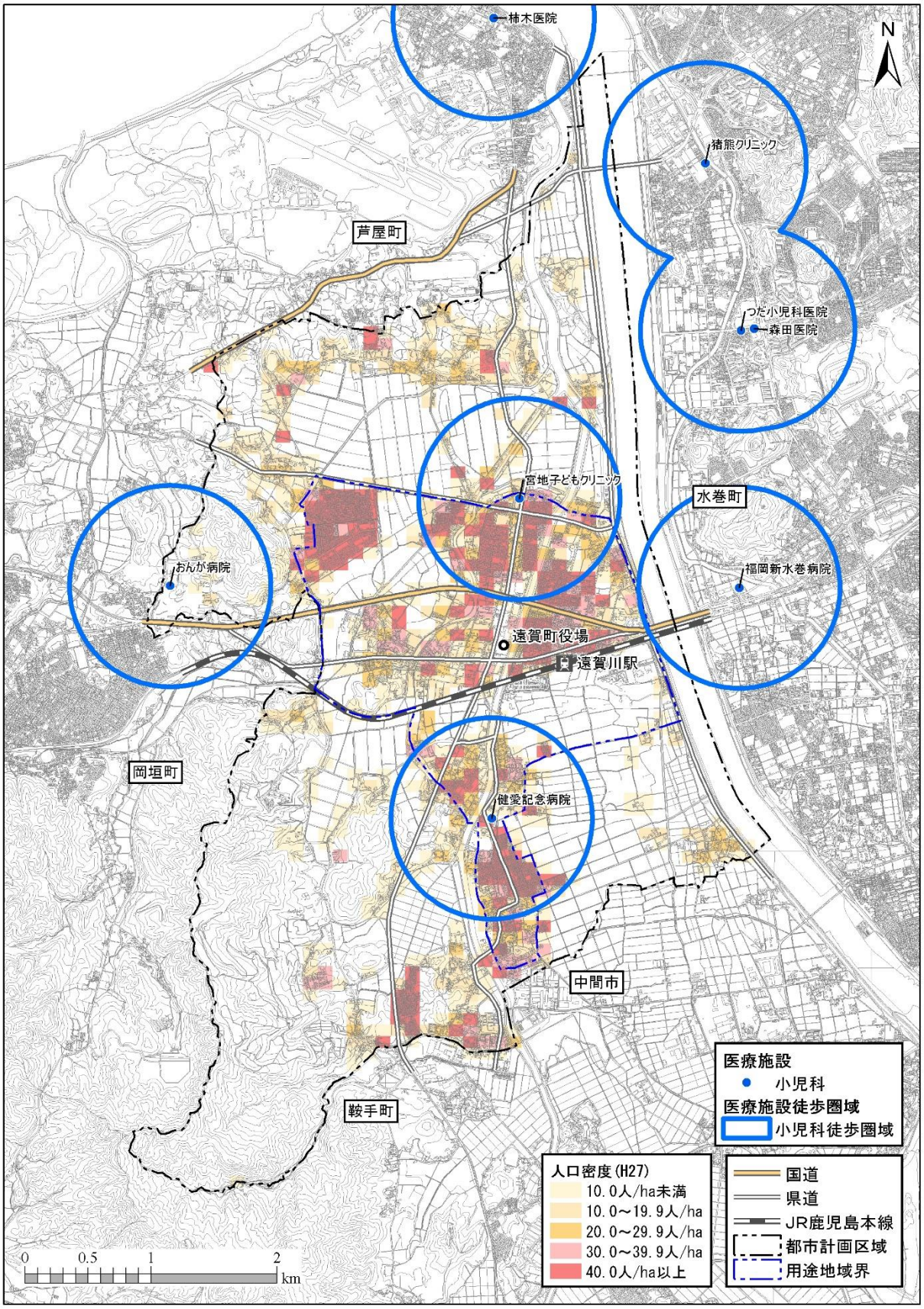
※1：徒歩圏は半径 800mとして設定

※2：人口カバー率は、徒歩圏内に医療施設（小児科）を有するメッシュの人口を総人口で除したもの

※3：人口密度は、徒歩圏内に医療施設（小児科）を有するメッシュの人口密度の平均値

施設の内容	小児科を有する病院・診療所
（参考）都市構造の評価に関するハンドブックにおける施設内容	整理なし

図　医療施設（小児科）の分布状況と徒歩圏域



資料：九州厚生局ホームページ

（４）福祉施設

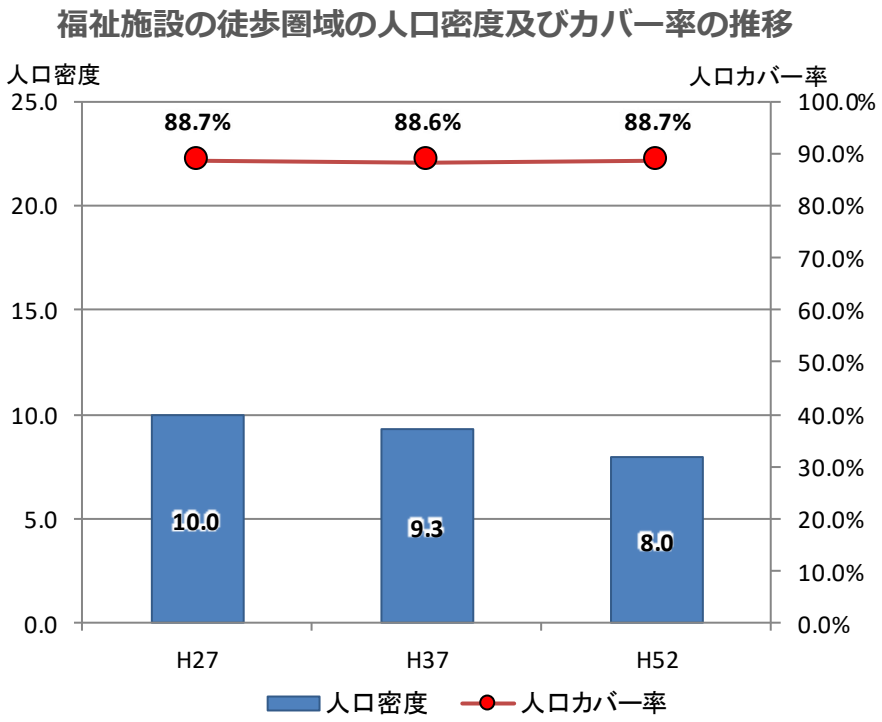
・人口カバー率は、通所系 88.5%、訪問系 75.1%と非常に高く概ねの町人口をカバーしている。
・一方で、徒歩圏内の人口密度は、通所系 10.6 人/ha、訪問系 11.1 人/ha で非常に低い。

■福祉施設の徒歩圏域※1の人口カバー率※2、人口密度※3の推移

	総人口	人口カバー率				人口密度(人/ha)			
		通所系	訪問系	小規模多機能型		通所系	訪問系	小規模多機能型	
H27	18,777	88.5%	75.1%	0.0%	88.7%	10.6	11.1	－	10.0
H37	17,588	88.4%	74.8%	0.0%	88.6%	10.0	10.3	－	9.3
H52	15,000	88.5%	74.6%	0.0%	88.7%	8.5	8.8	－	8.0

（参考）人口 30 万都市の平均値　カバー率：73%　　人口密度：19 人/ha

資料：都市構造の評価に関するハンドブック



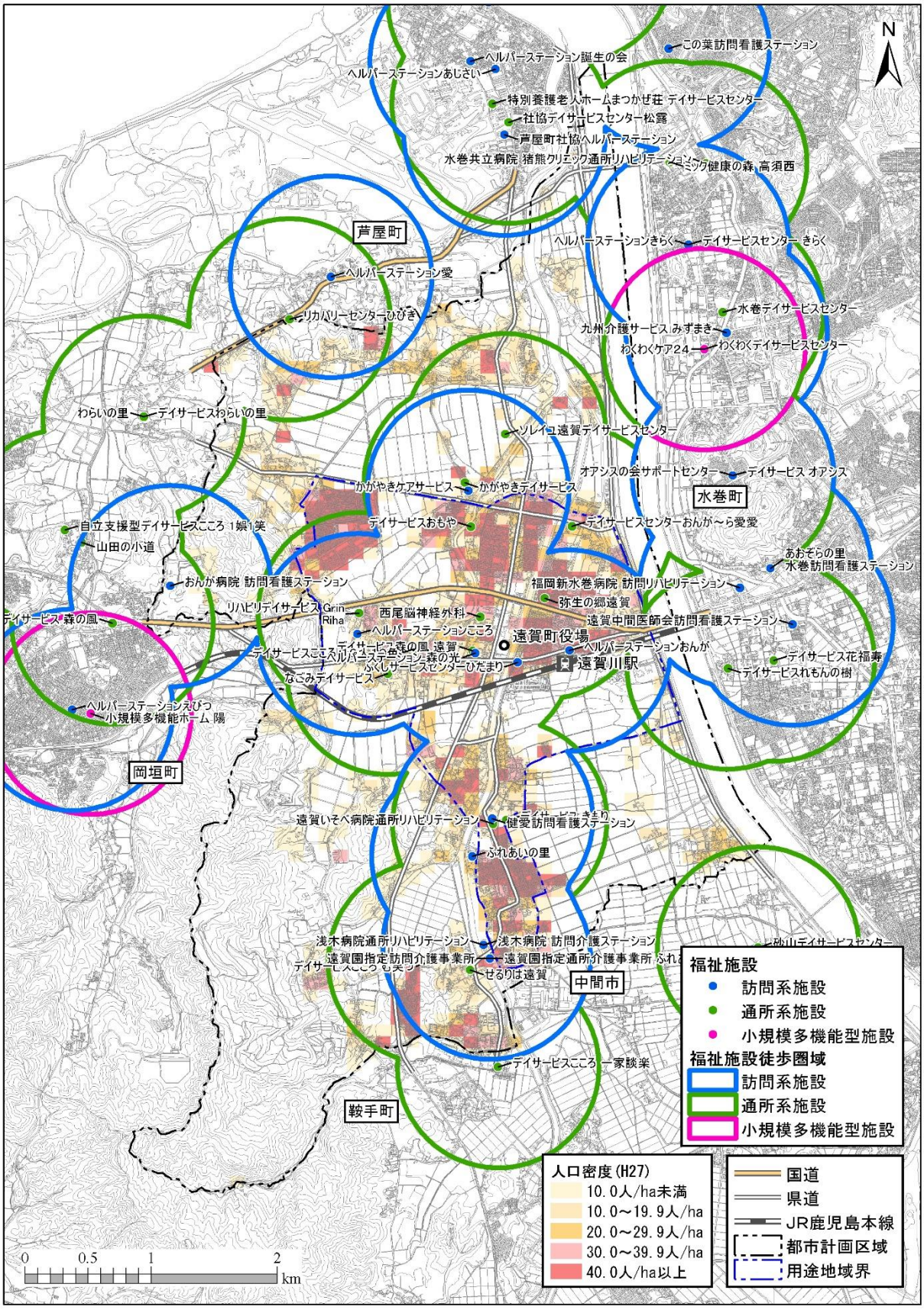
※1：徒歩圏は半径 800mとして設定

※2：人口カバー率は、徒歩圏内に福祉施設を有するメッシュの人口を総人口で除したもの

※3：人口密度は、徒歩圏内に福祉施設を有するメッシュの人口密度の平均値

施設の内容	通所系、訪問系施設及び小規模多機能施設
（参考）都市構造の評価に関するハンドブックにおける施設内容	通所系、訪問系施設及び小規模多機能施設

図　福祉施設の分布状況と徒歩圏域



資料：介護サービス情報公表システム

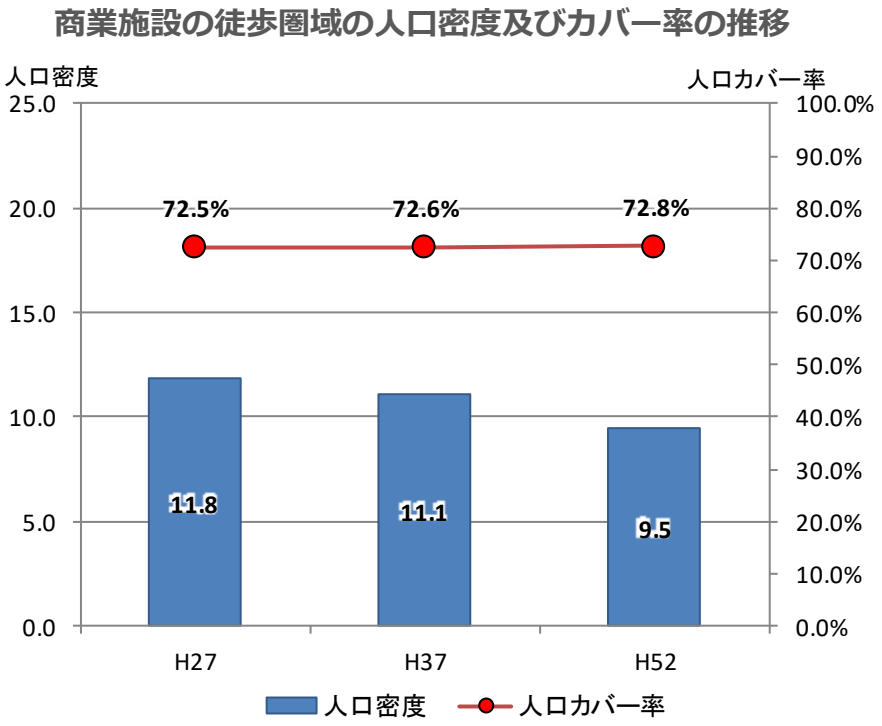
（５）商業施設

・スーパー等の人口カバー率は、54.4%
・コンビニを含む商業施設全体の人口カバー率は、72.5%と非常に高い。
・スーパー等の徒歩圏内の人口密度は、14.6 人/ha。
・人口集積のある“浅木地区”“田園地区の一部”では、徒歩圏内に施設の立地がない。

■商業施設の徒歩圏域※1の人口カバー率※2、人口密度※3の推移

	総人口	人口カバー率			人口密度(人/ha)		
		スーパー等	コンビニ		スーパー等	コンビニ	
H27	18,777	54.4%	54.6%	72.5%	14.6	11.4	11.8
H37	17,588	55.1%	54.0%	72.6%	13.9	10.6	11.1
H52	15,000	56.1%	53.2%	72.8%	12.0	8.9	9.5

（参考）人口 30 万都市の平均値：人口カバー率：65%、人口密度：24 人/ha
資料：都市構造の評価に関するハンドブック



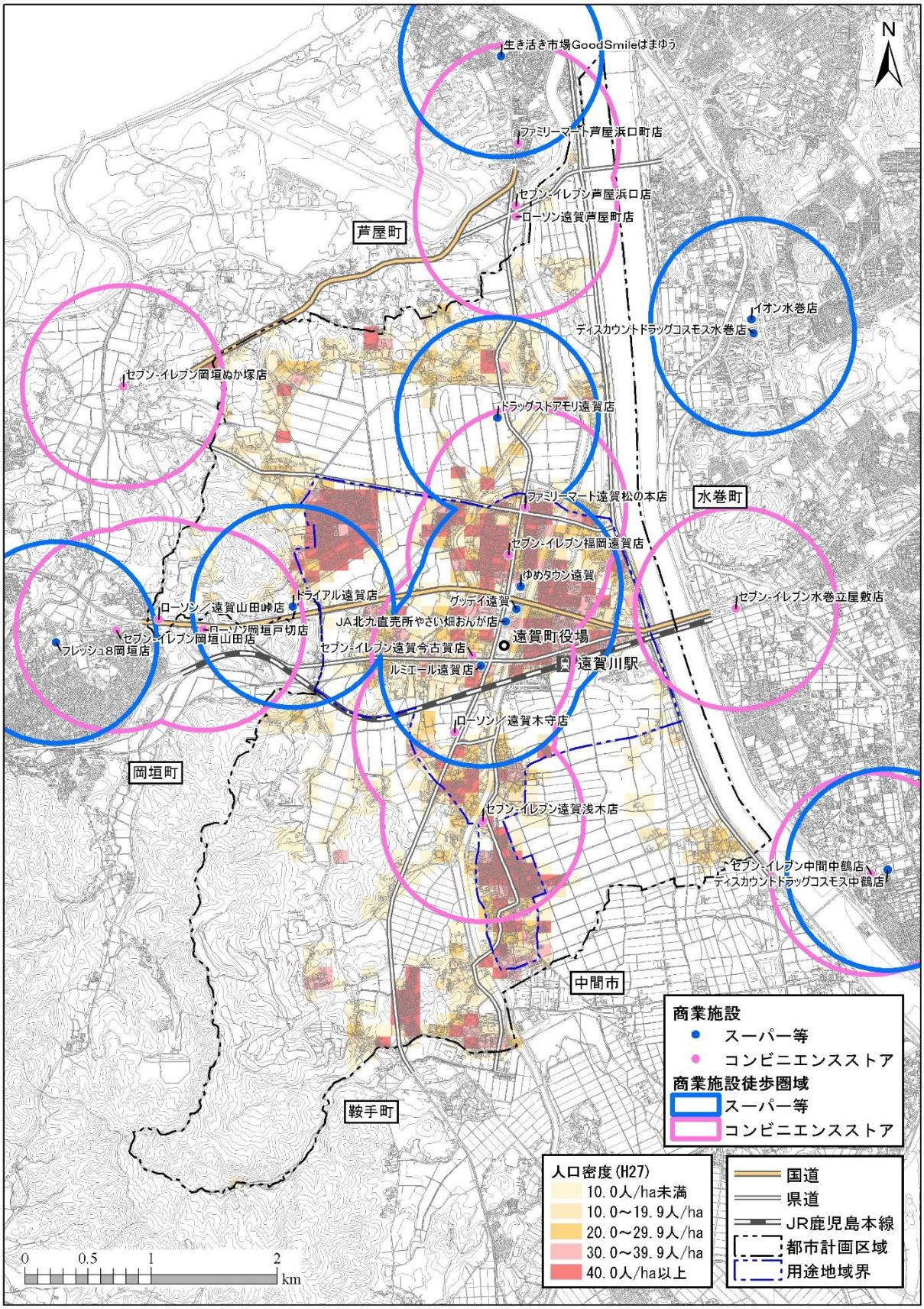
※1：徒歩圏は半径 800mとして設定

※2：人口カバー率は、徒歩圏内に商業施設を有するメッシュの人口を総人口で除したもの

※3：人口密度は、徒歩圏内に商業施設を有するメッシュの人口密度の平均値

施設の内容	スーパー、コンビニエンスストア
（参考）都市構造の評価に関するハンドブックにおける施設内容	延床面積 1,500 ㎡以上のスーパー、百貨店

図　商業施設の分布状況と徒歩圏域



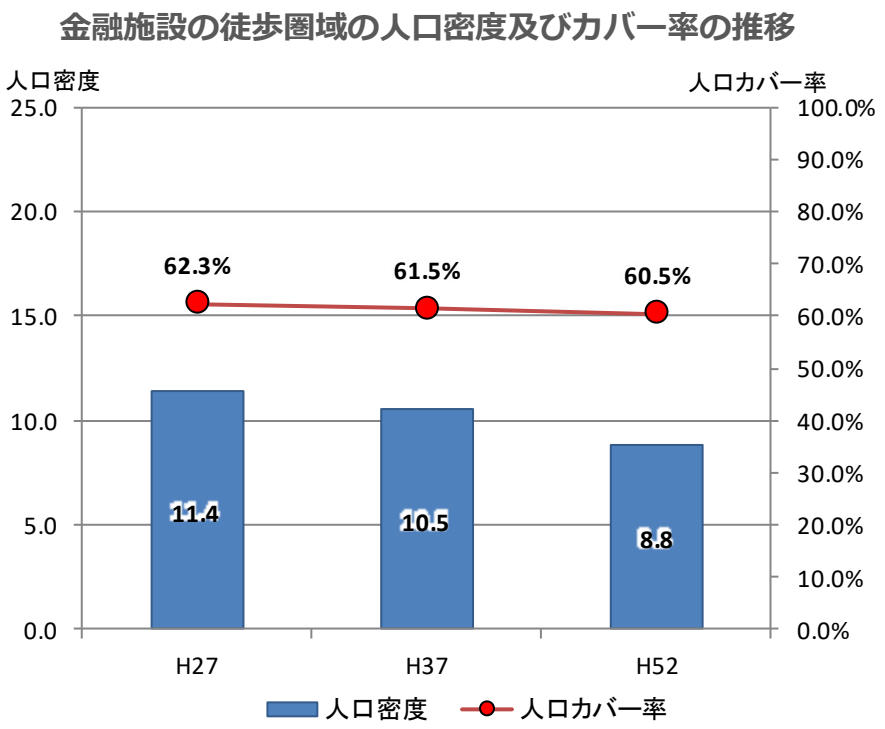
資料：iタウンページ、コンビニマップ

（６）金融施設

- 金融施設のカバー率は、53.7%で、ATM のあるコンビニを含むと 62.3%
- 金融施設の徒歩圏内の人口密度は、14.1 人/ha。
- 人口集積のある“田園地区”では、徒歩圏内に施設の立地がない。

■金融施設の徒歩圏域※1の人口カバー率※2、人口密度※3の推移

	総人口	人口カバー率			人口密度(人/ha)		
		金融施設	コンビニ		金融施設	コンビニ	
H27	18,777	53.7%	54.6%	62.3%	14.1	12.2	11.4
H37	17,588	52.8%	53.9%	61.5%	13.0	11.3	10.5
H52	15,000	51.9%	53.1%	60.5%	10.9	9.5	8.8



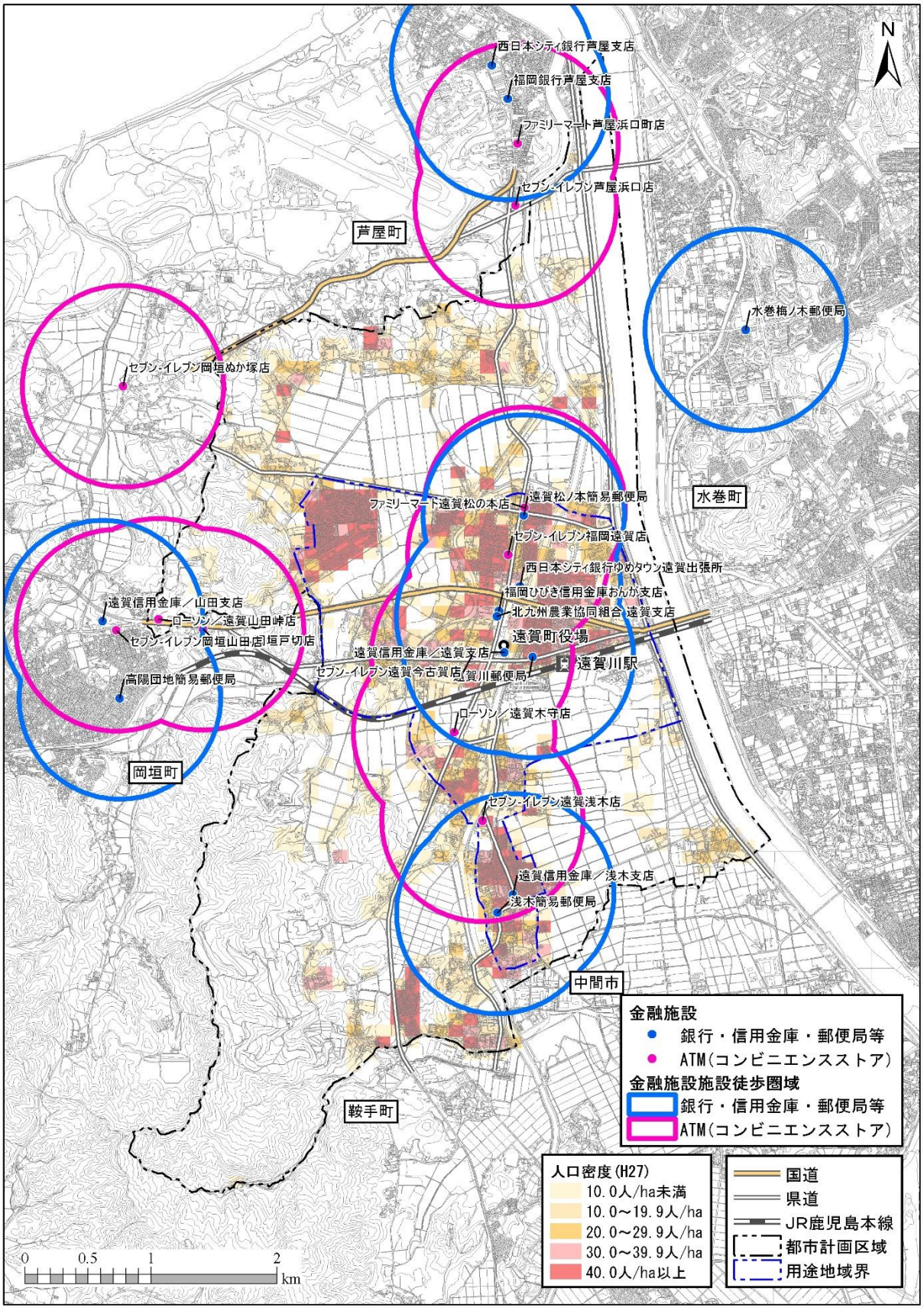
※1：徒歩圏は半径 800mとして設定

※2：人口カバー率は、徒歩圏内に金融施設を有するメッシュの人口を総人口で除したもの

※3：人口密度は、徒歩圏内に金融施設を有するメッシュの人口密度の平均値

施設の内容	郵便局、銀行、信用金庫、ATM(コンビニ等)
(参考)都市構造の評価に関するハンドブックにおける施設内容	整理なし

図　金融施設の分布状況と徒歩圏域



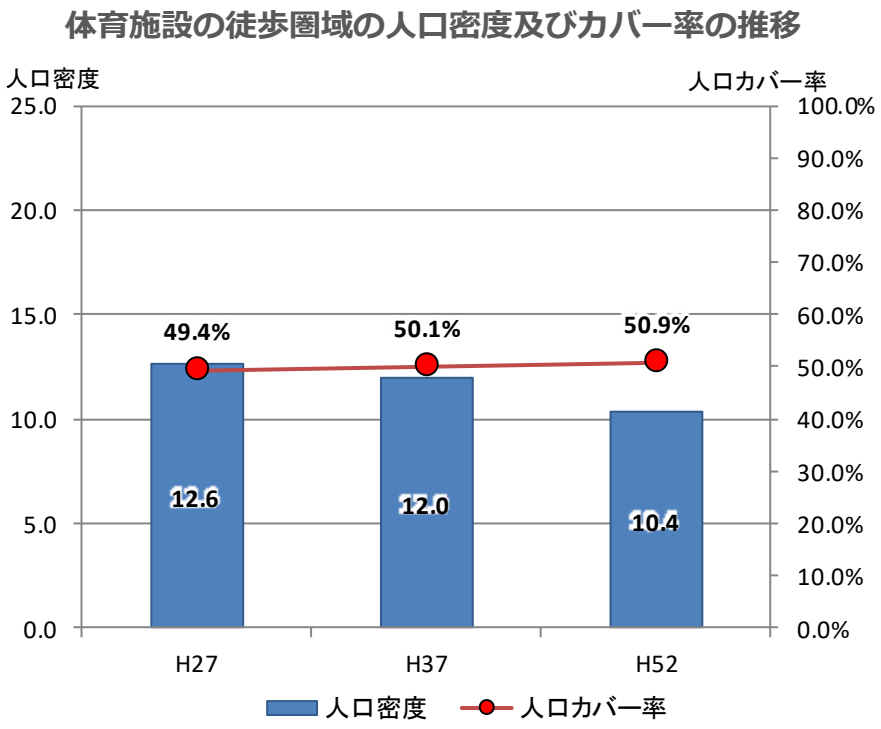
資料：iタウンページ、金融機関コード・銀行コード検索、コンビニマップ

（７）体育施設

・用途地域内を中心に分布しており、人口カバー率は、49.4%、人口密度は 12.6 人/ha。

■体育施設の徒歩圏域※1の人口カバー率※2、人口密度※3の推移

	総人口	人口カバー率	人口密度（人/ha）
H27	18,777	49.4%	12.6
H37	17,588	50.1%	12.0
H52	15,000	50.9%	10.4



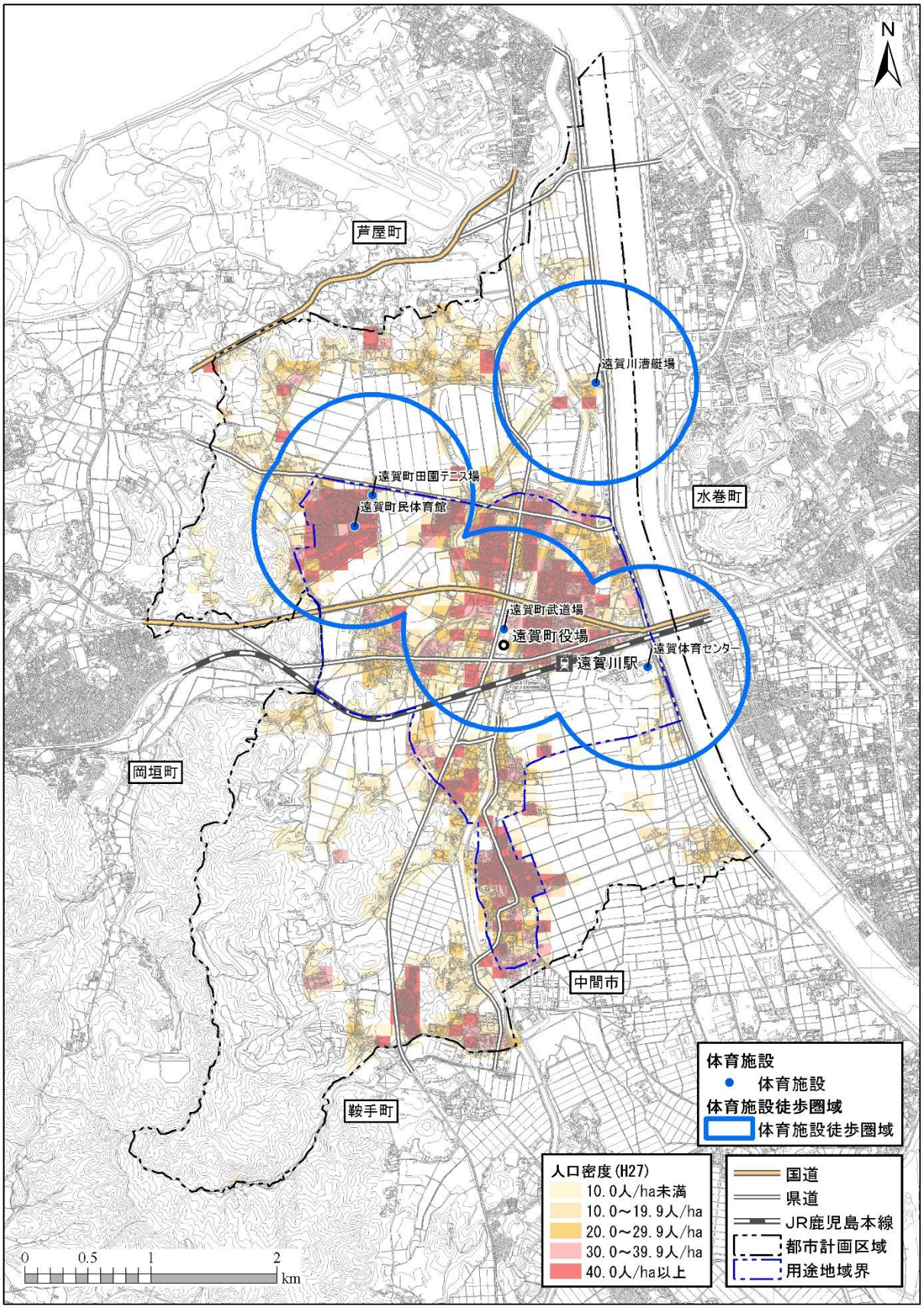
※1：徒歩圏は半径 800mとして設定

※2：人口カバー率は、徒歩圏内に体育施設を有するメッシュの人口を総人口で除したもの

※3：人口密度は、徒歩圏内に体育施設を有するメッシュの人口密度の平均値

施設の内容	体育館、武道場、テニス場、漕艇場
（参考）都市構造の評価に関するハンドブックにおける施設内容	整理なし

図　体育施設の分布状況と徒歩圏域



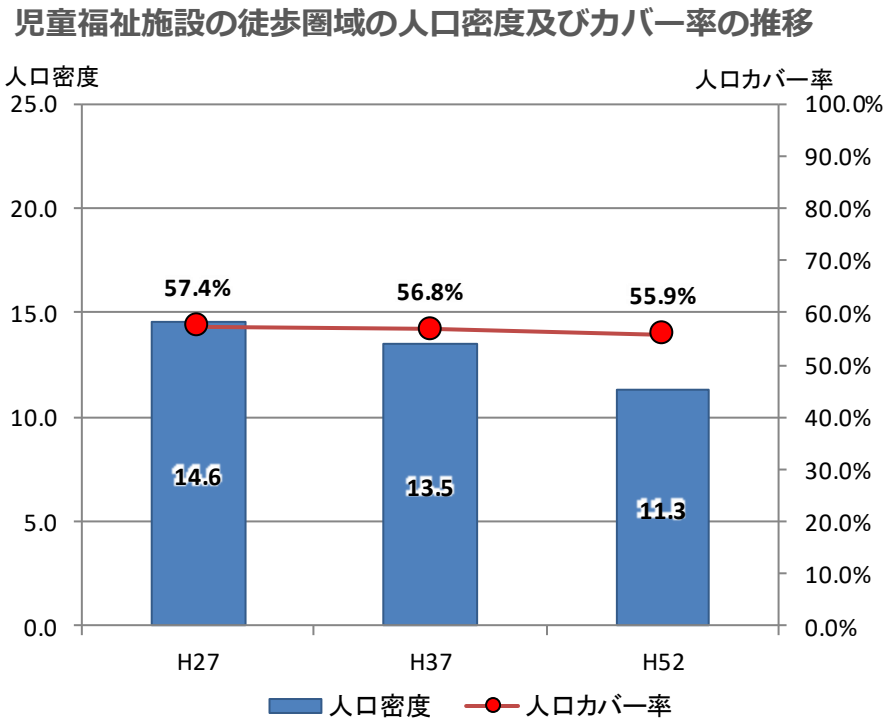
資料：iタウンページ、遠賀町ホームページ

（８）幼児教育・児童福祉施設

- 幼児教育・児童福祉施設の各カバー率は、保育所 51.6%、幼稚園 18.1%、学童保育 45.6%、子育てサロン 16.4%
- 徒歩圏内の人口密度は、保育所 16.8 人/ha、幼稚園 16.8 人/ha、学童保育 15.8 人/ha、子育てサロン 15.5 人/ha。
- 人口集積のある“田園地区”では、徒歩圏内に施設の立地がない。

■児童福祉施設の徒歩圏域※1の人口カバー率※2、人口密度※3の推移

	総人口	人口カバー率					人口密度(人/ha)				
		保育所	幼稚園	学童保育	子育てサロン		保育所	幼稚園	学童保育	子育てサロン	
H27	18,777	51.6%	18.1%	45.6%	16.4%	57.4%	16.8	16.8	15.8	15.5	14.6
H37	17,588	50.9%	18.1%	44.7%	15.7%	56.8%	15.5	15.8	14.5	13.9	13.5
H52	15,000	49.9%	18.0%	43.3%	14.9%	55.9%	12.9	13.3	12.0	11.2	11.3



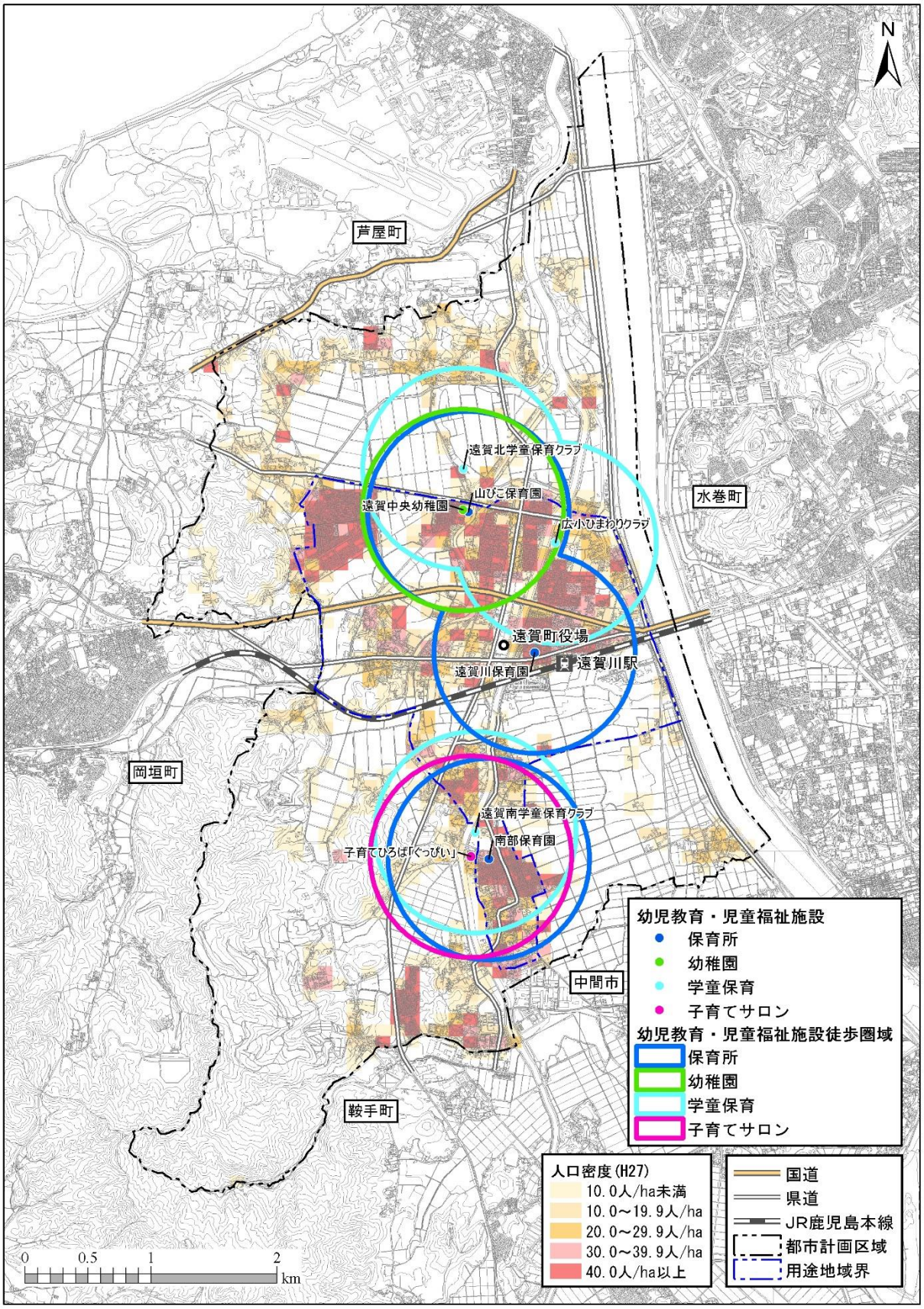
※1：徒歩圏は半径 800mとして設定

※2：人口カバー率は、徒歩圏内に児童福祉施設を有するメッシュの人口を総人口で除したもの

※3：人口密度は、徒歩圏内に児童福祉施設を有するメッシュの人口密度の平均値

施設の内容	保育所･幼稚園･保育クラブ
（参考）都市構造の評価に関するハンドブックにおける施設内容	整理なし

図　幼児教育・児童福祉施設の分布状況と徒歩圏域



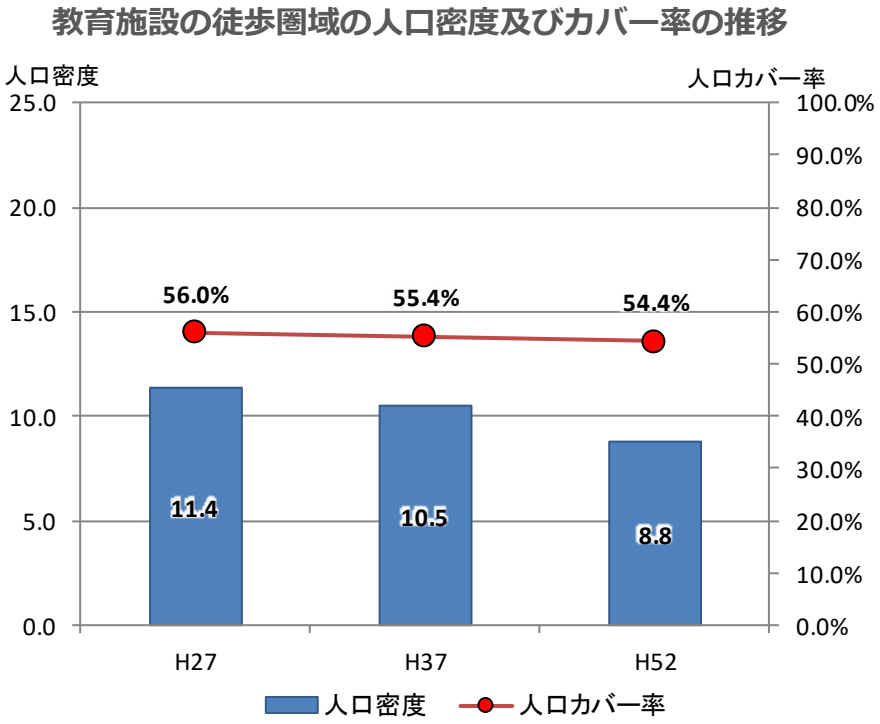
資料：i タウンページ

（9）教育施設

・小学校３校、中学校２校、高等学校１校が立地。
・H27 年時点で人口カバー率は、56.0%、人口密度は 11.4 人/ha。

■教育施設の徒歩圏域※1の人口カバー率※2、人口密度※3の推移

	総人口	人口カバー率				人口密度(人/ha)			
		小学校	中学校	高等学校		小学校	中学校	高等学校	
H27	18,777	45.1%	20.6%	1.2%	56.0%	16.1	9.9	1.3	11.4
H37	17,588	44.1%	20.5%	1.2%	55.4%	14.8	9.2	1.2	10.5
H52	15,000	42.7%	20.3%	1.1%	54.4%	12.2	7.8	0.9	8.8



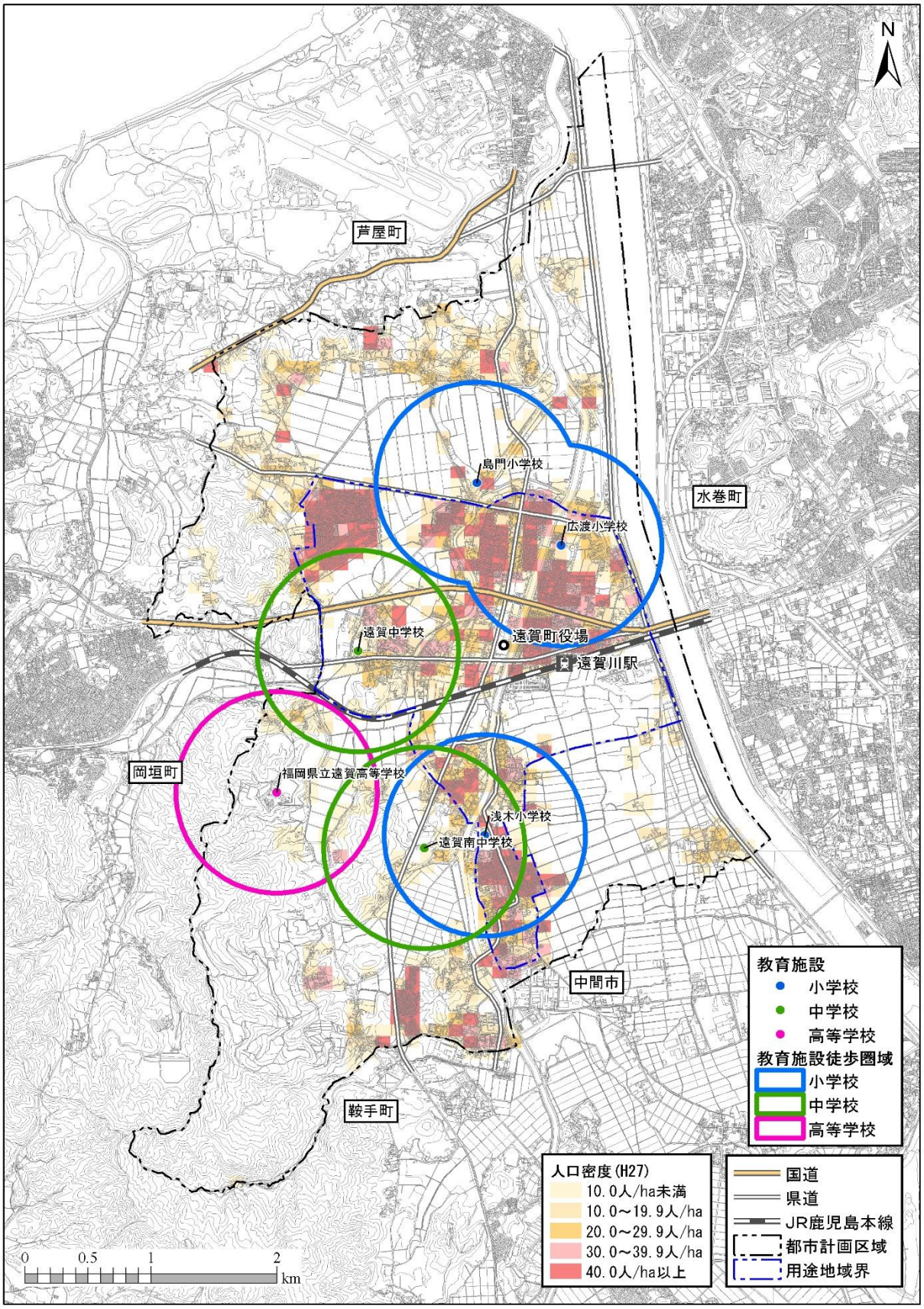
※1：徒歩圏は半径 800mとして設定

※2：人口カバー率は、徒歩圏内に教育施設を有するメッシュの人口を総人口で除したもの

※3：人口密度は、徒歩圏内に教育施設を有するメッシュの人口密度の平均値

施設の内容	小学校、中学校、高等学校
（参考）都市構造の評価に関するハンドブックにおける施設内容	整理なし

図　教育施設の分布状況と徒歩圏域



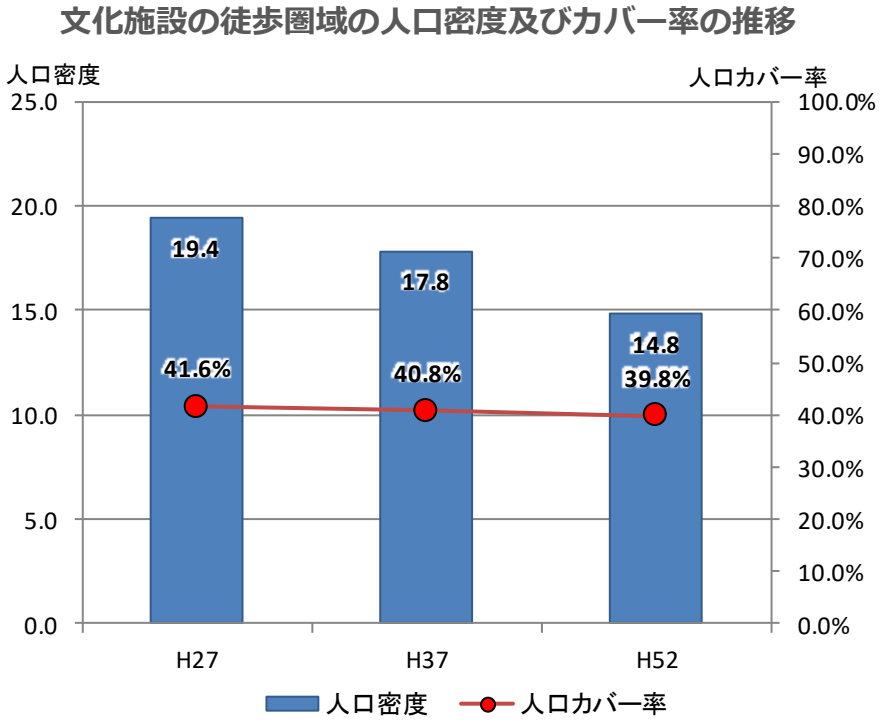
資料：iタウンページ

（１０）文化施設

・文化施設としては、図書館、民俗資料館が立地。
・H27 年時点で人口カバー率は 41.6%、利用圏平均人口密度は 19.4 人/ha。

■文化施設の徒歩圏域※1の人口カバー率※2、人口密度※3の推移

	総人口	人口カバー率			人口密度(人/ha)		
		図書館	民俗資料館		図書館	民俗資料館	
H27	18,777	25.0%	16.6%	41.6%	23.1	15.6	19.4
H37	17,588	24.9%	15.9%	40.8%	21.6	14.0	17.8
H52	15,000	24.8%	15.0%	39.8%	18.3	11.3	14.8



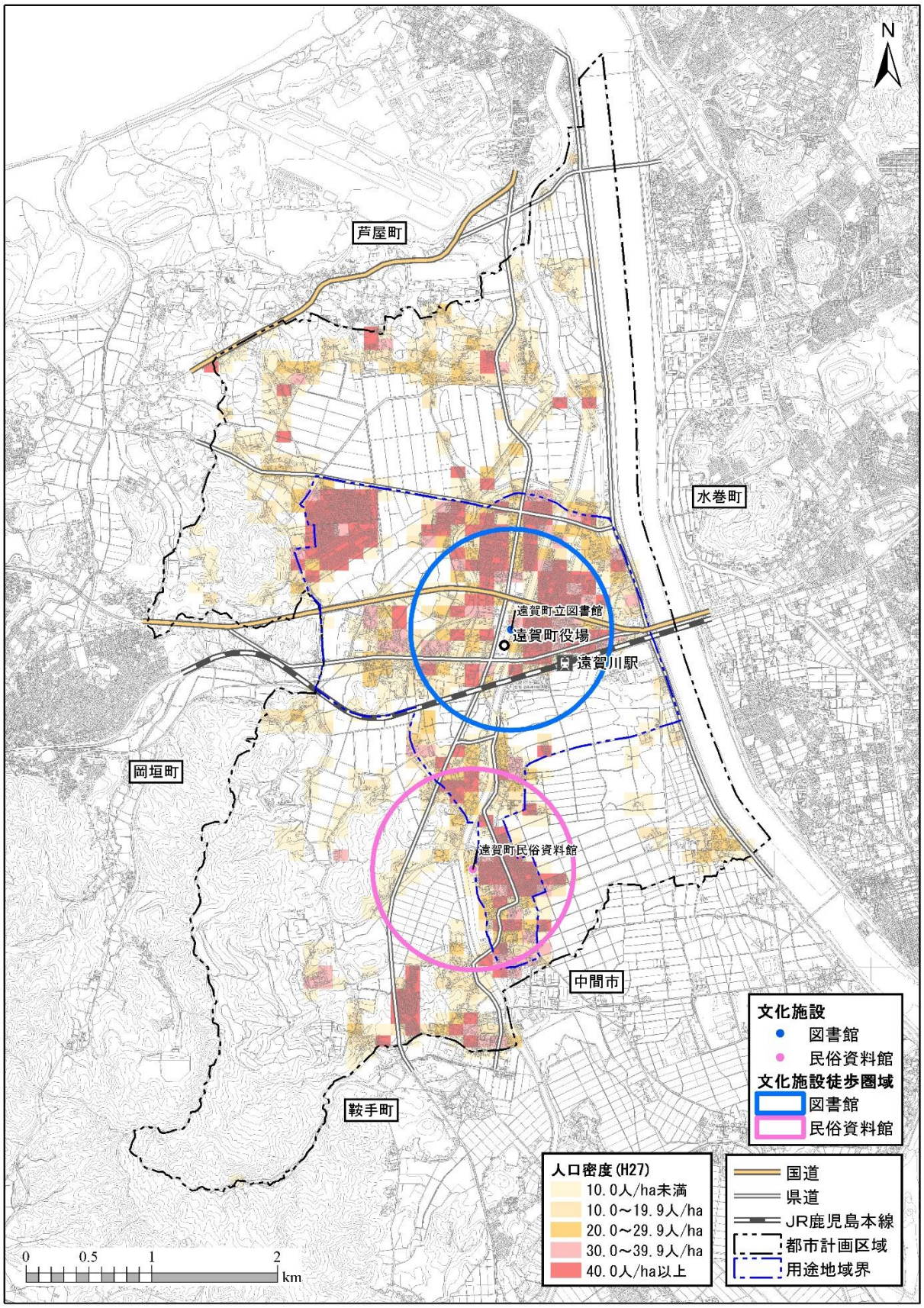
※1：徒歩圏は半径 800mとして設定

※2：人口カバー率は、徒歩圏内に文化施設を有するメッシュの人口を総人口で除したもの

※3：人口密度は、徒歩圏内に文化施設を有するメッシュの人口密度の平均値

施設の内容	図書館、民俗資料館
（参考）都市構造の評価に関するハンドブックにおける施設内容	整理なし

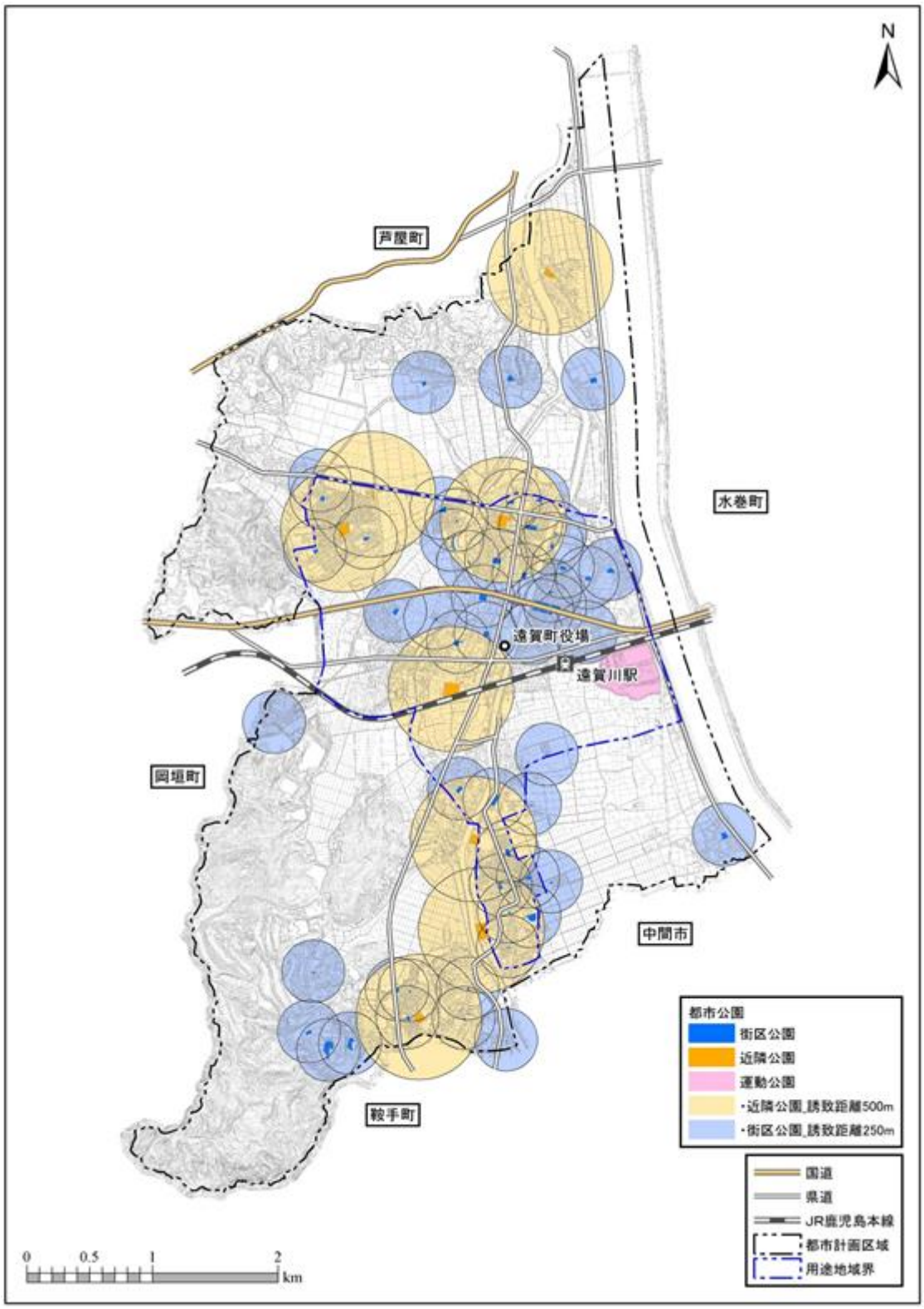
図　文化施設の分布状況と徒歩圏域



2－5．都市基盤

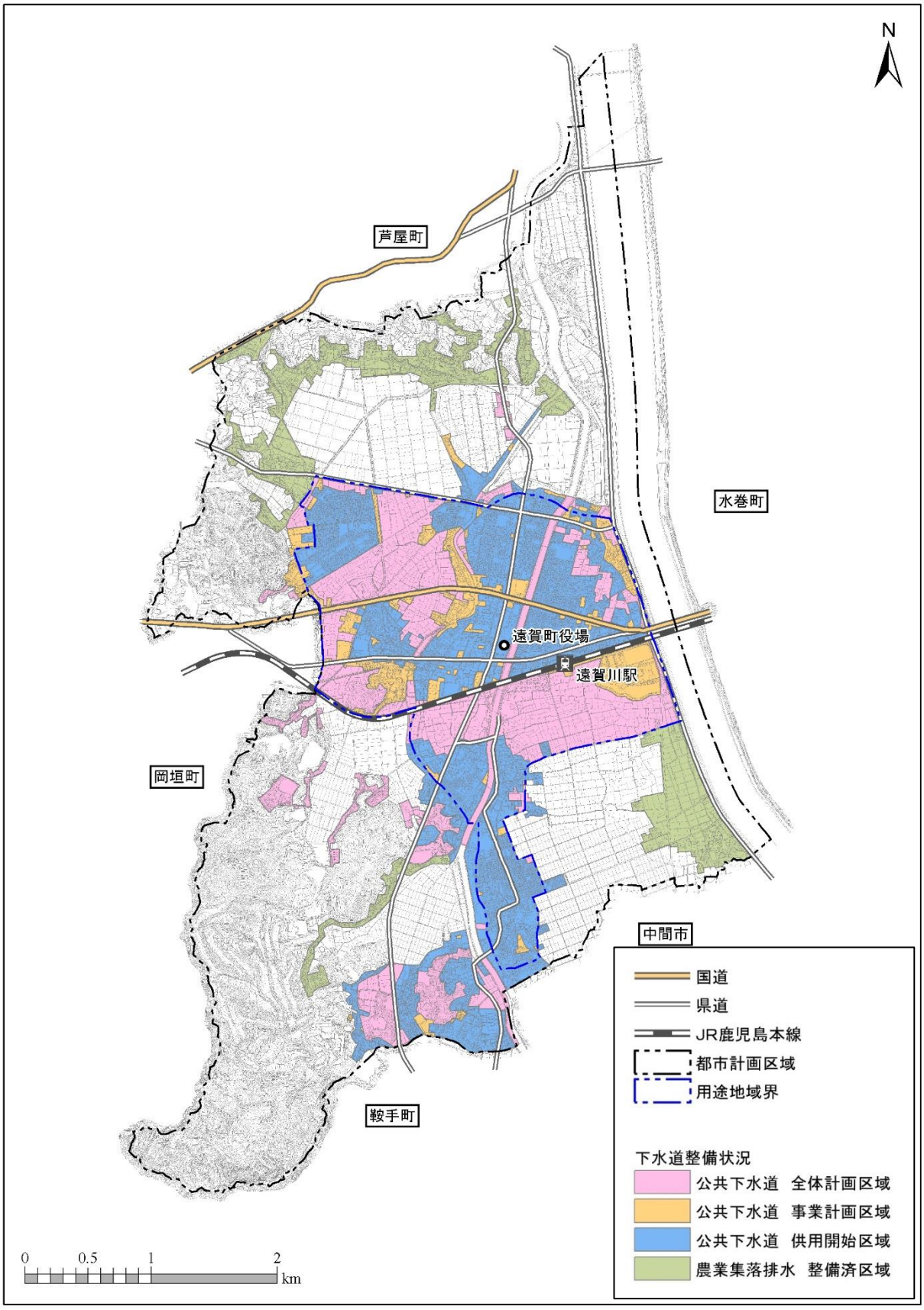
・用途地域内外に都市公園が整備されている
・下水道は、用途地域内を中心に整備が進んでいる

図　都市公園の整備状況



資料：平成 26 年度都市計画基礎調査

図　下水道の整備状況

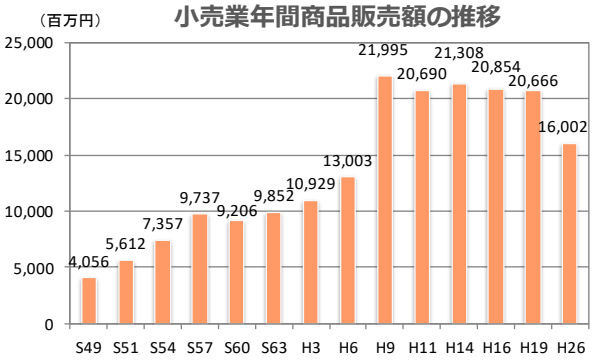


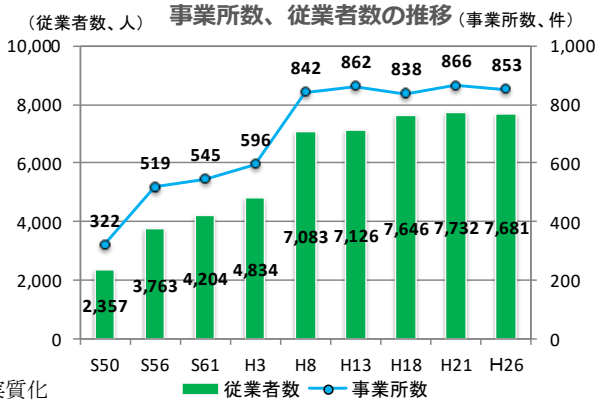
資料：庁内資料

2－6．経済活動

（1）小売業年間商品販売額

- 小売業年間商品販売額は平成６年から平成９年の間に急激に上昇し、以降は約 22,000 百万円から約 20,500 百万円の間で推移していたが、平成 19 年から平成２６年にかけて大幅に減少
- 事業所数、従業者数ともに昭和 50 年から平成 8 年にかけて増加し、それ以降は微増又は横ばい傾向





※小売業年間商品販売額はデフレータ（消費者物価指数）で実質化

資料：商業統計調査、事業所・企業統計調査、経済センサス

（2）地価の動向

- 平成 18 年以降、すべての区域で下落傾向にあり、10 年間で用途地域は約 25%下落、用途地域外で約 32%の下落

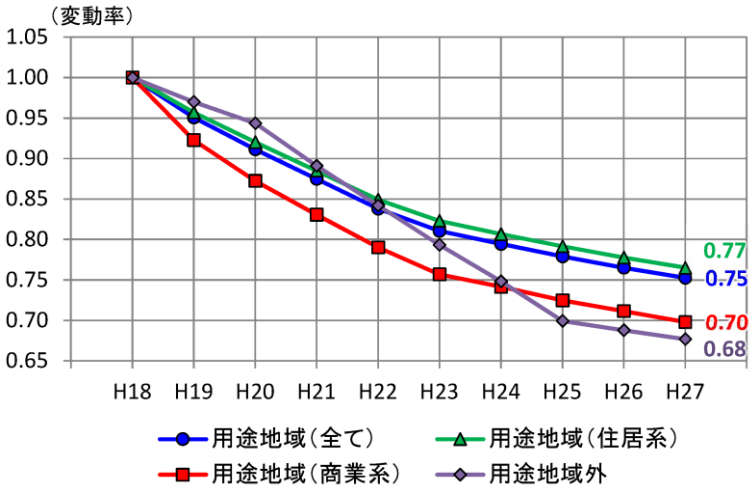
■区域別の地価推移（複数地点の場合は平均値）　（単位：円／㎡）

	地点数	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
用途地域	7	45,271	43,043	41,257	39,600	37,943	36,700	35,957	35,271	34,643	34,071
住居系	6	42,883	41,050	39,467	37,950	36,417	35,300	34,583	33,950	33,350	32,817
商業系	1	59,600	55,000	52,000	49,500	47,100	45,100	44,200	43,200	42,400	41,600
用途地域外	1	26,600	25,800	25,100	23,700	22,400	21,100	19,900	18,600	18,300	18,000

・H18～H27 まで、データがそろっている地点データのみ対象

資料：地価公示、都道府県地価調査

■区域別の地価変動率推移



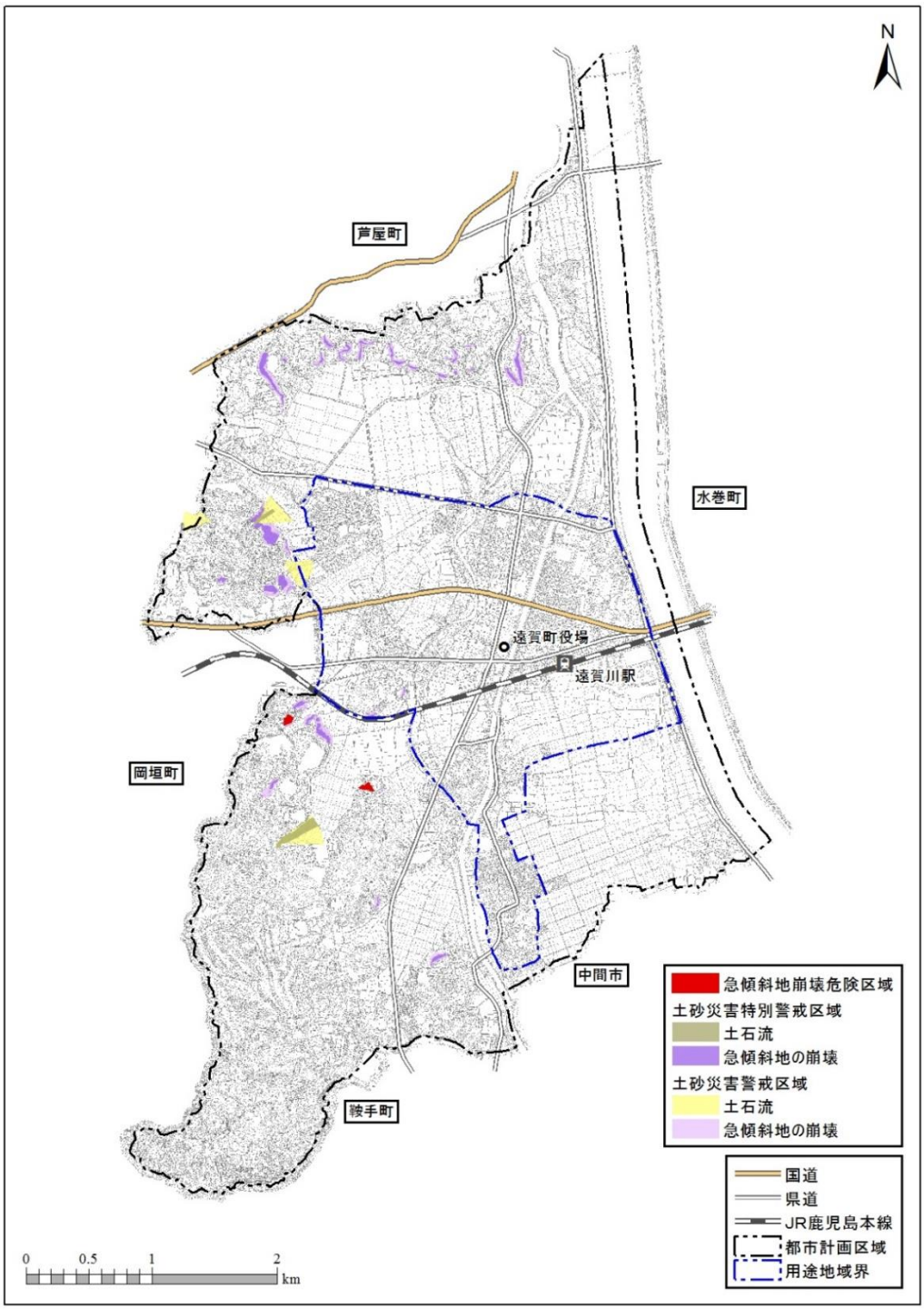
・変動率は H18 を 1.00

2－7．災害

（1）災害想定区域

・用途地域の外縁部の一部に、土砂災害警戒区域が指定されている
・山間部を除くほぼすべての地域が浸水想定区域となっている

図　急傾斜地崩壊危険区域※1と土砂災害警戒区域※2

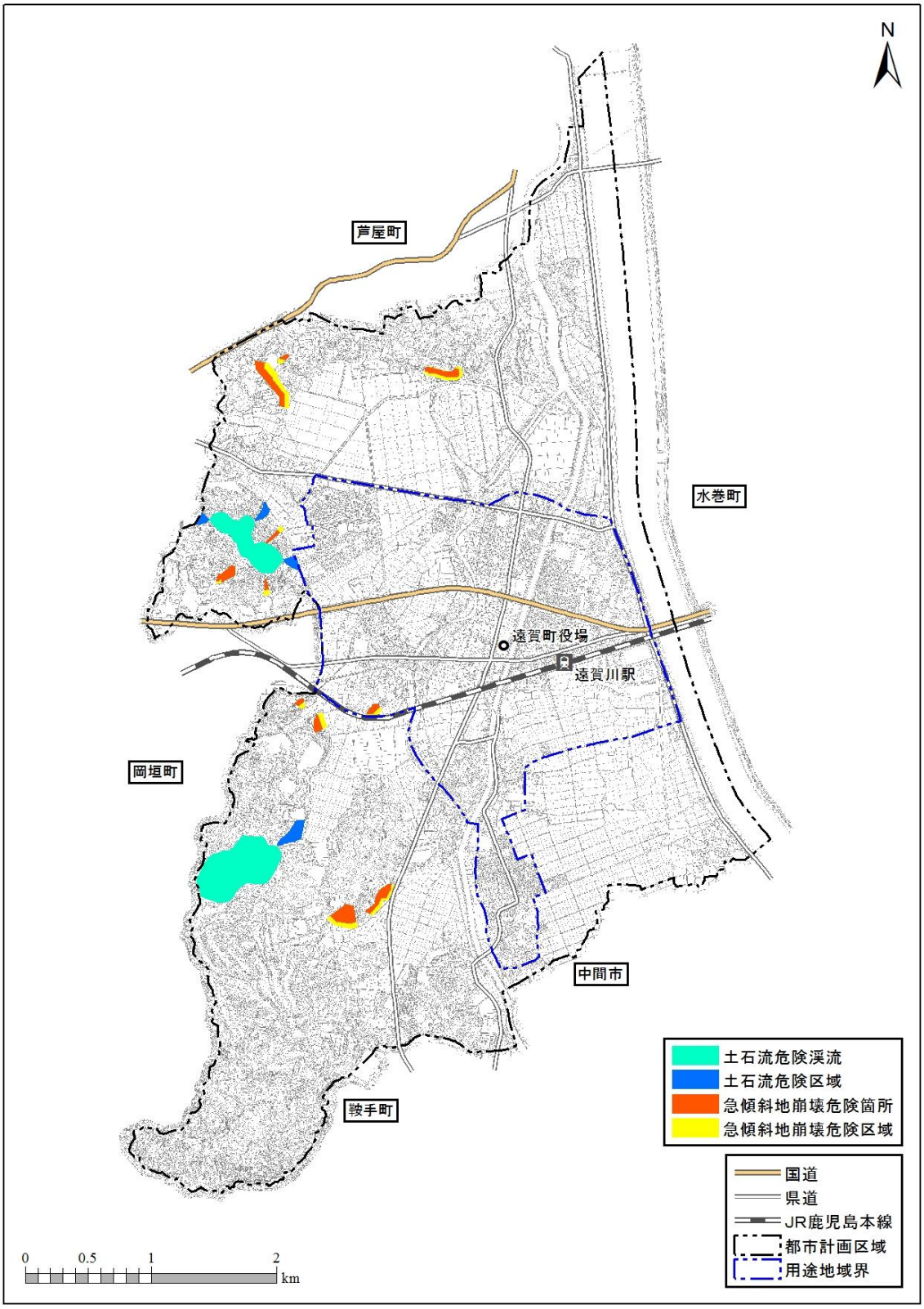


資料：平成 26 年度都市計画基礎調査

※1：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律による急傾斜地崩壊危険区域

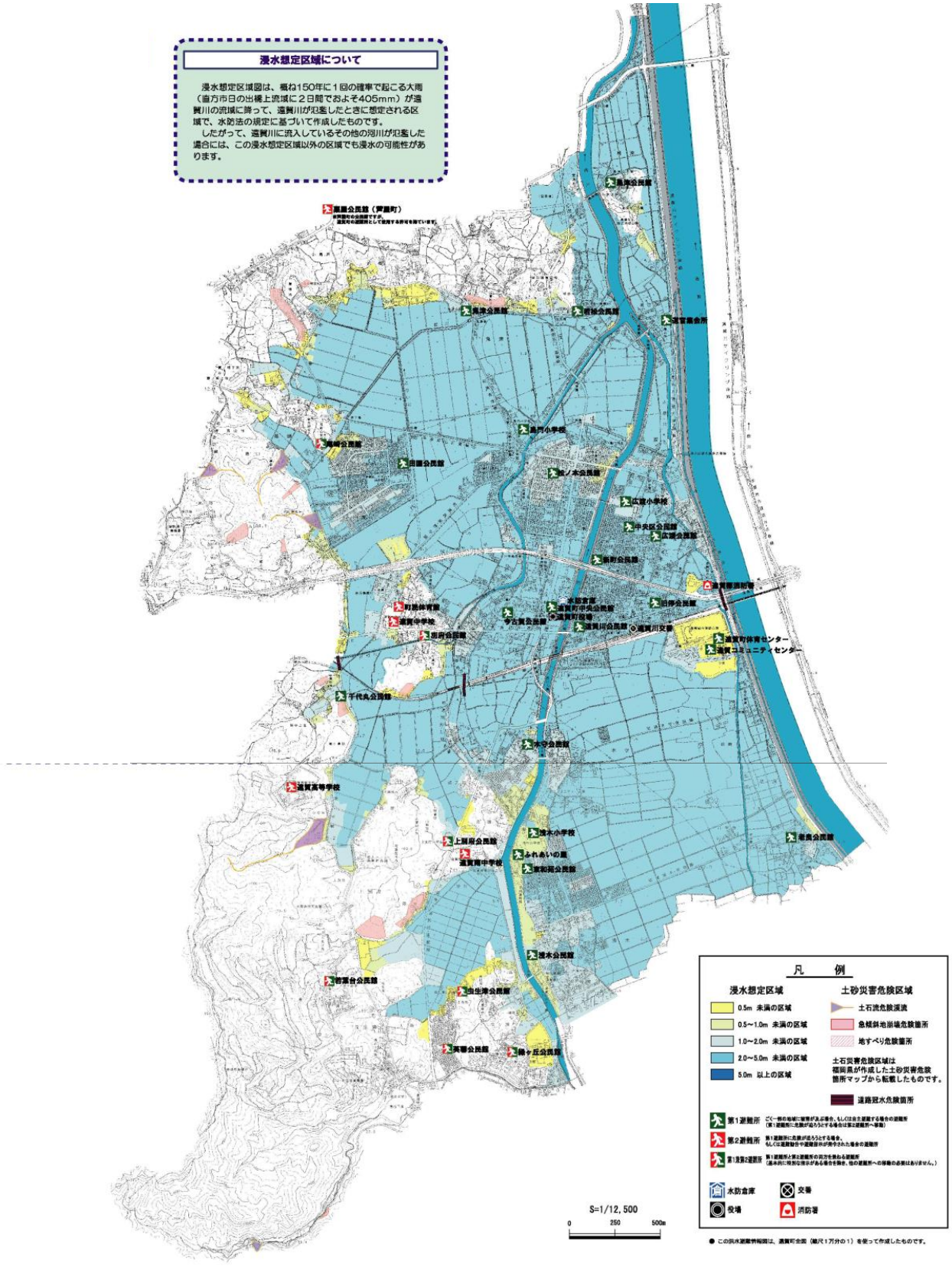
※2：土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律による土砂災害警戒区域

参考図　土砂災害危険箇所



資料：国土数値情報

図　浸水想定区域図



資料：遠賀町洪水ハザードマップ（北部版・南部版）

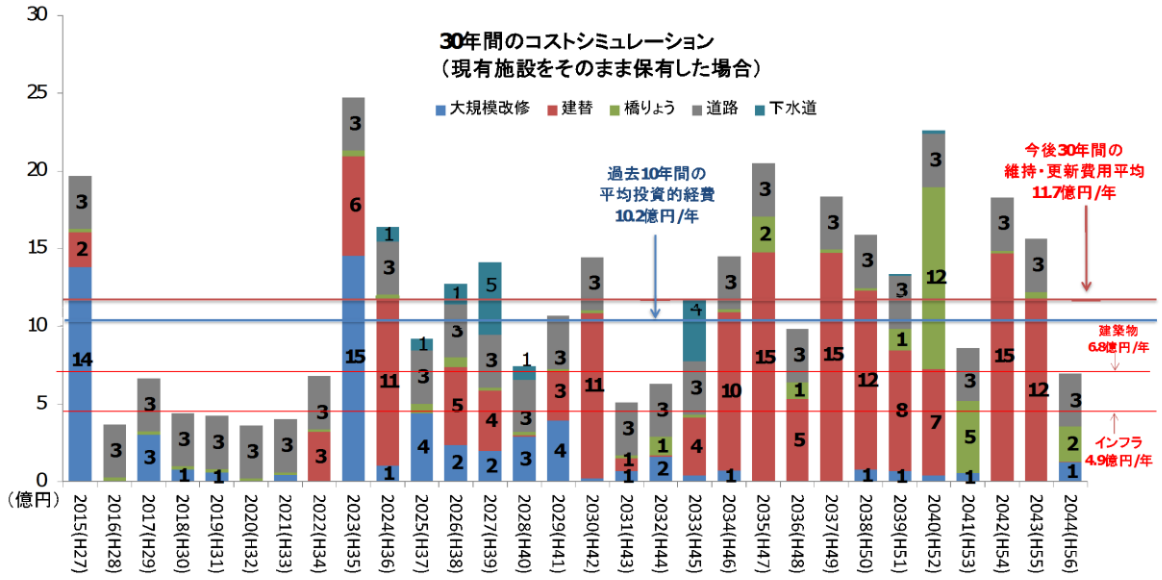
2－8．財政

- 今後 30 年間（H27～H56）の、道路・橋りょう・下水道のインフラと公営住宅・学校・その他町が管理する建築物など、公共施設の維持・更新費用は、総額で約 350 億円（約 12 億円／年）
- 一方、H16 年度から H25 年度までの投資的経費の総額は 102 億円（約 10 億円／年）で、投資的経費の不足が発生

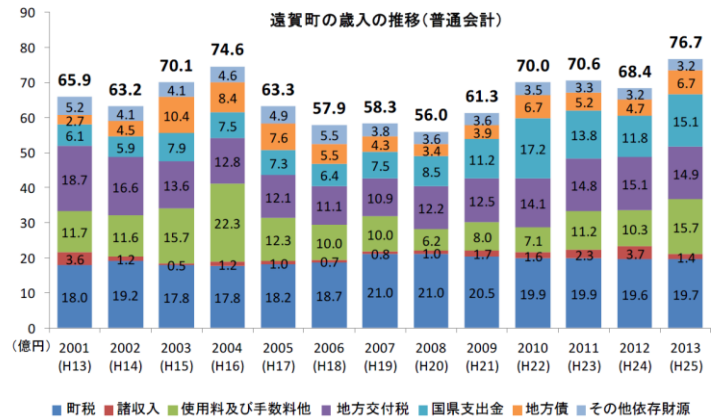
（公共施設等総合管理計画より）

- 今後、人口減少・高齢社会の社会情勢の中、歳入における町税の減少、歳出における扶助費の増加、投資的経費の減少が予想される。

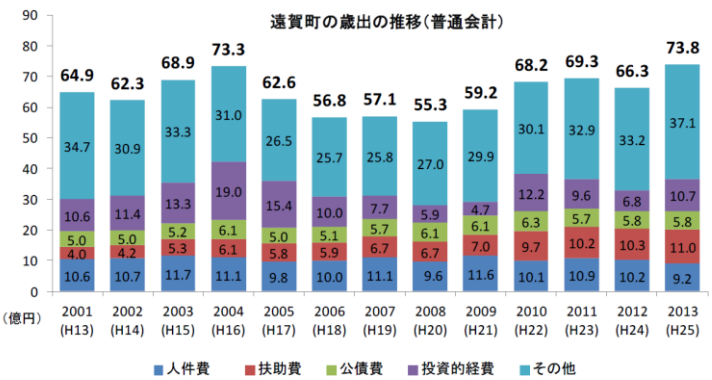
図：今後 30 年間の公共施設の維持･更新費用



単位：万円



資料：遠賀町公共施設等総合管理計画



3．都市構造の現状

前章までに把握した都市の現状を踏まえ、現在の遠賀町の都市構造について整理する。ここでは、都市機能誘導区域・居住誘導区域の設定にむけて、以下の３つの視点にたって整理する。

視点①：人口集積の持続可能性の高い地区　⇒　人口集積地区

条件	・人口密度が一定以上保たれる地域 ・一定のまとまりのある市街地

視点②：歩いて暮らせる地区　⇒　都市機能集積地区

条件	・徒歩圏内に生活サービス施設（医療・福祉・商業）が全てそろう地域 ・公共交通機関の利便性の高い地域

視点③：人口が集積し、歩いて暮らせる地区　⇒　人口及び都市機能集積地区

条件	・視点①の条件＋視点②の条件

3－1．人口集積地区

・将来も一定規模の人口集積がある地域は、JR 遠賀川駅北側地区、松の本地区、浅木地区、田園地区の一部
・将来的には、JR 遠賀川駅北側周辺地区、浅木地区では、集積がなくなる

図　人口集積地区の推移（40 人/ha）

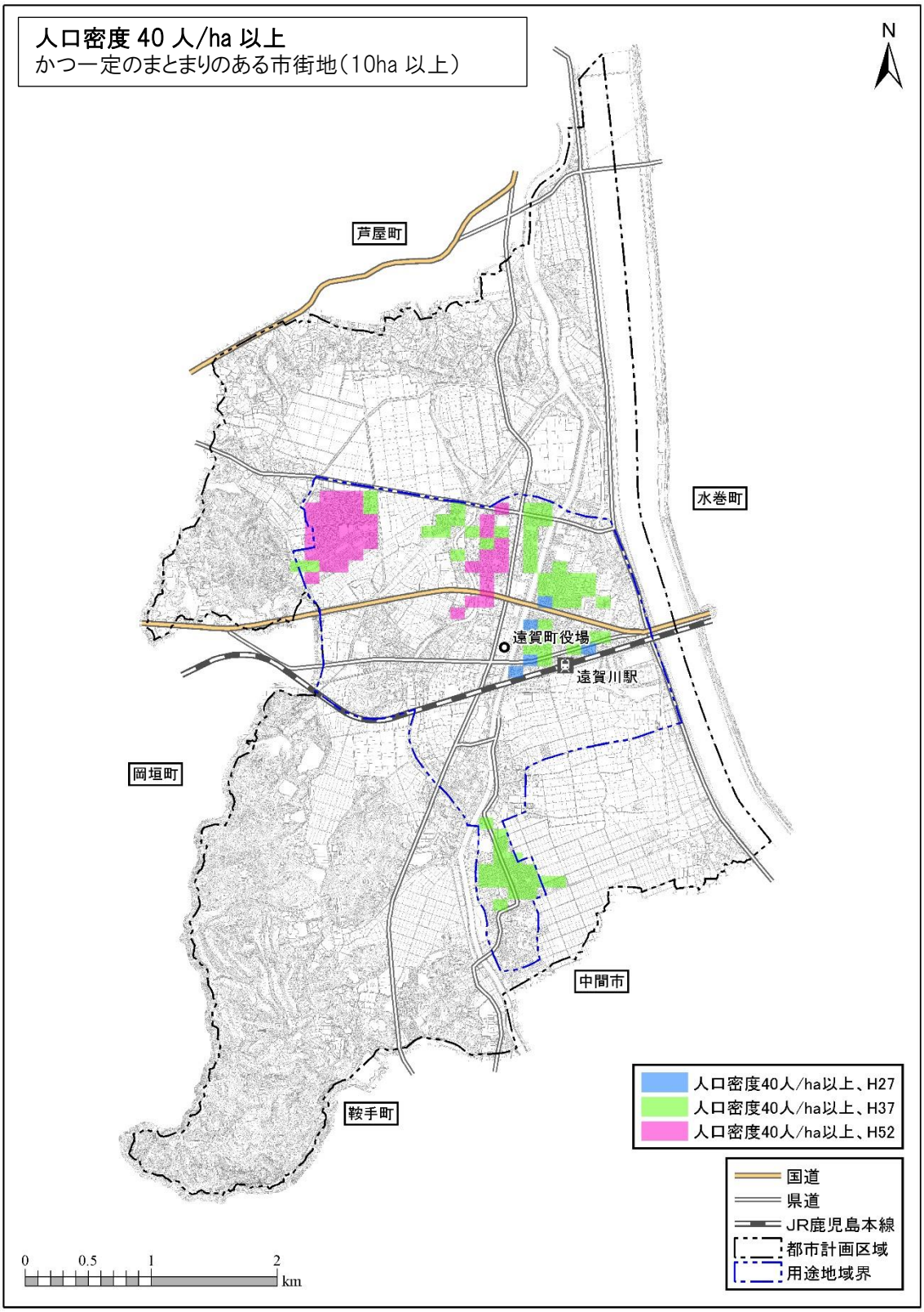


図　人口集積地区の推移(30 人/ha)

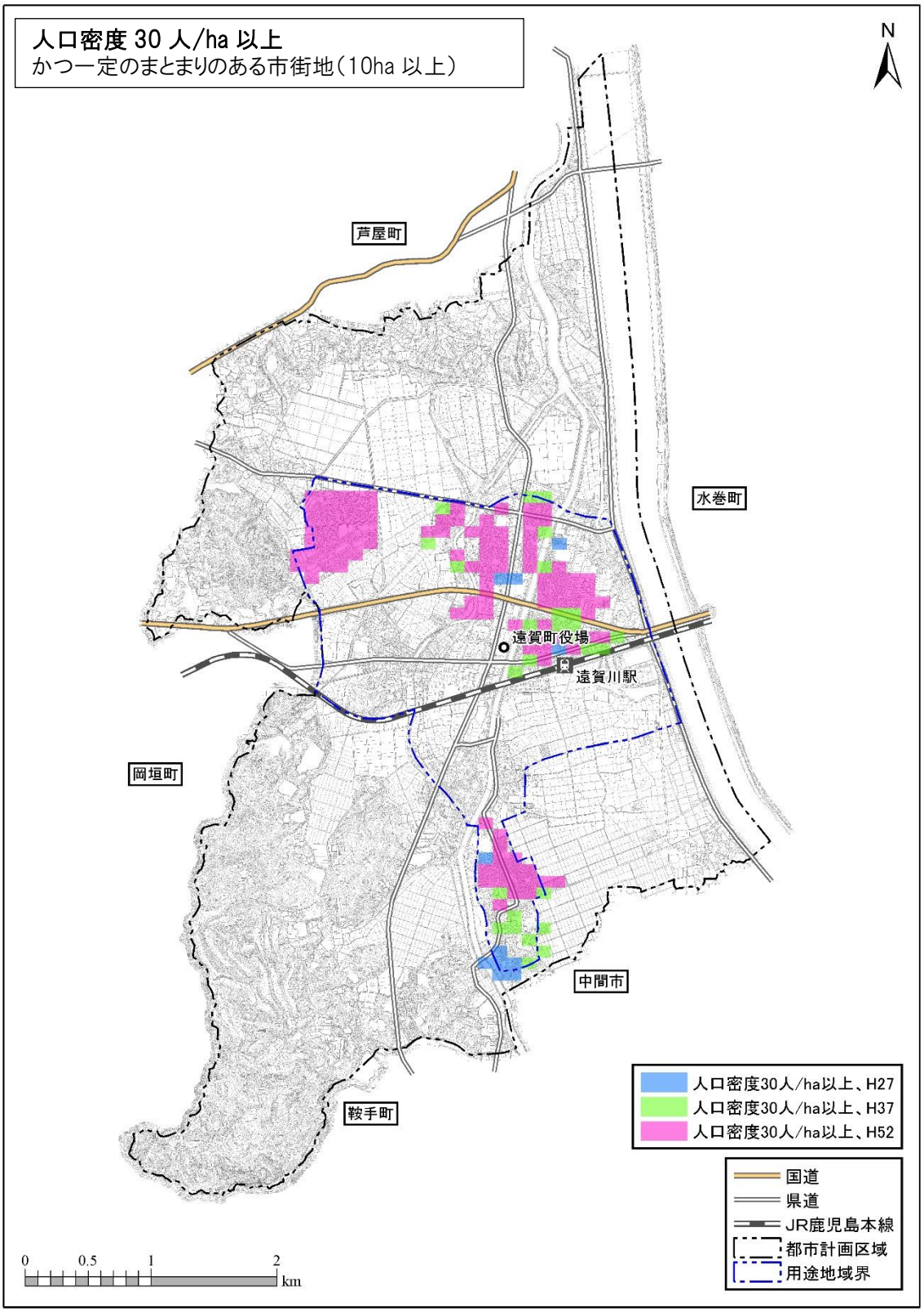


図　人口集積地区の推移(20 人/ha)

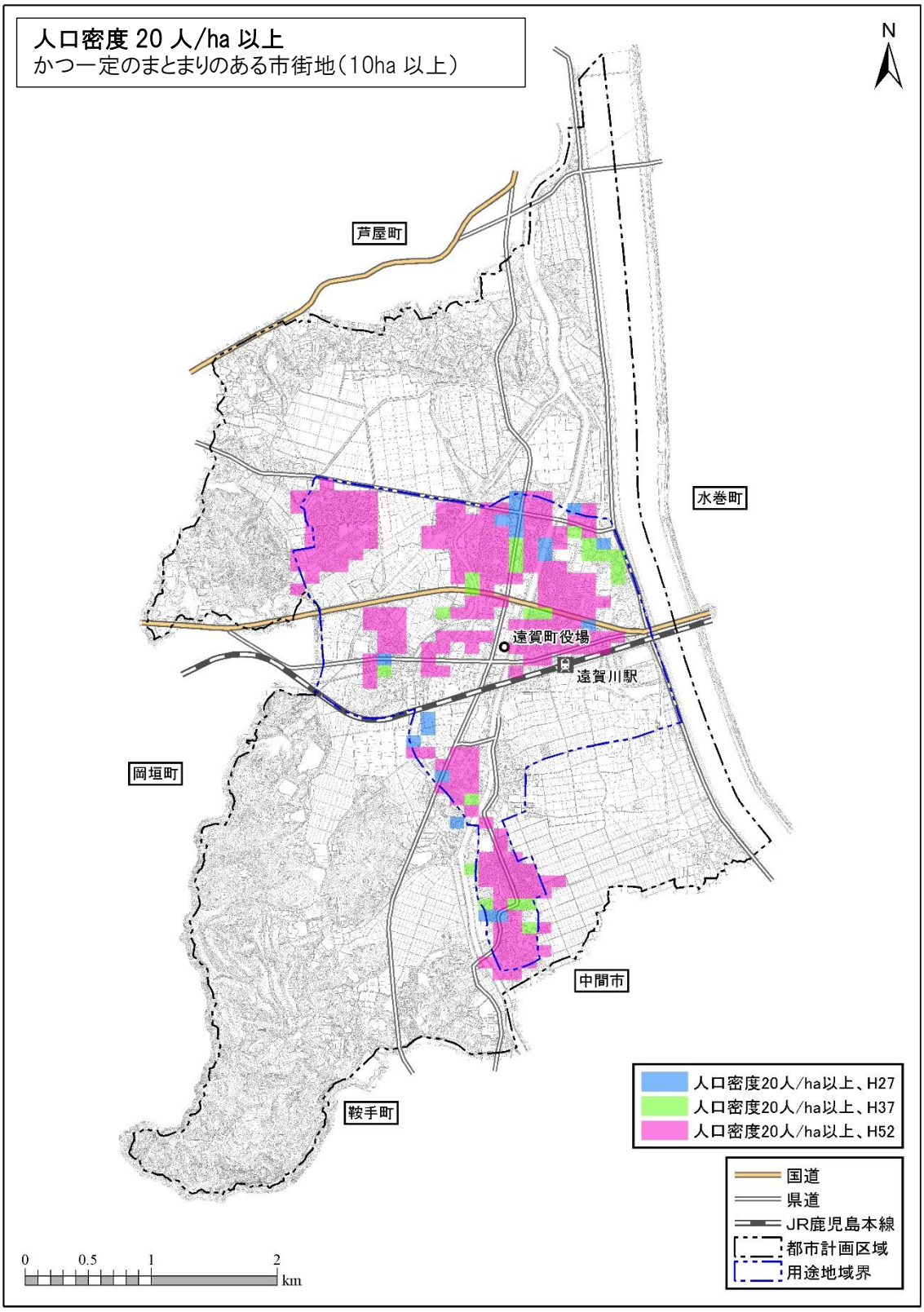
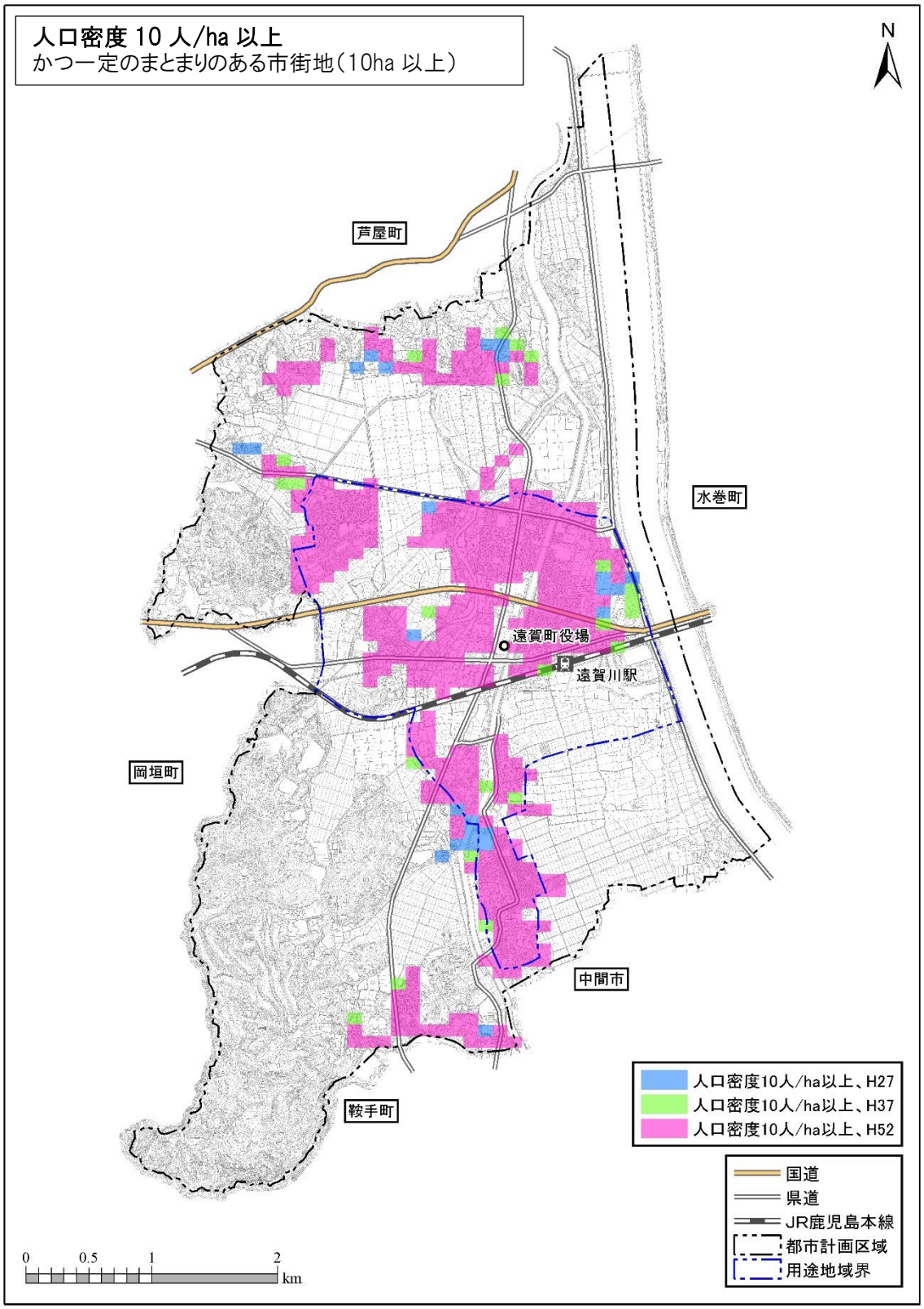
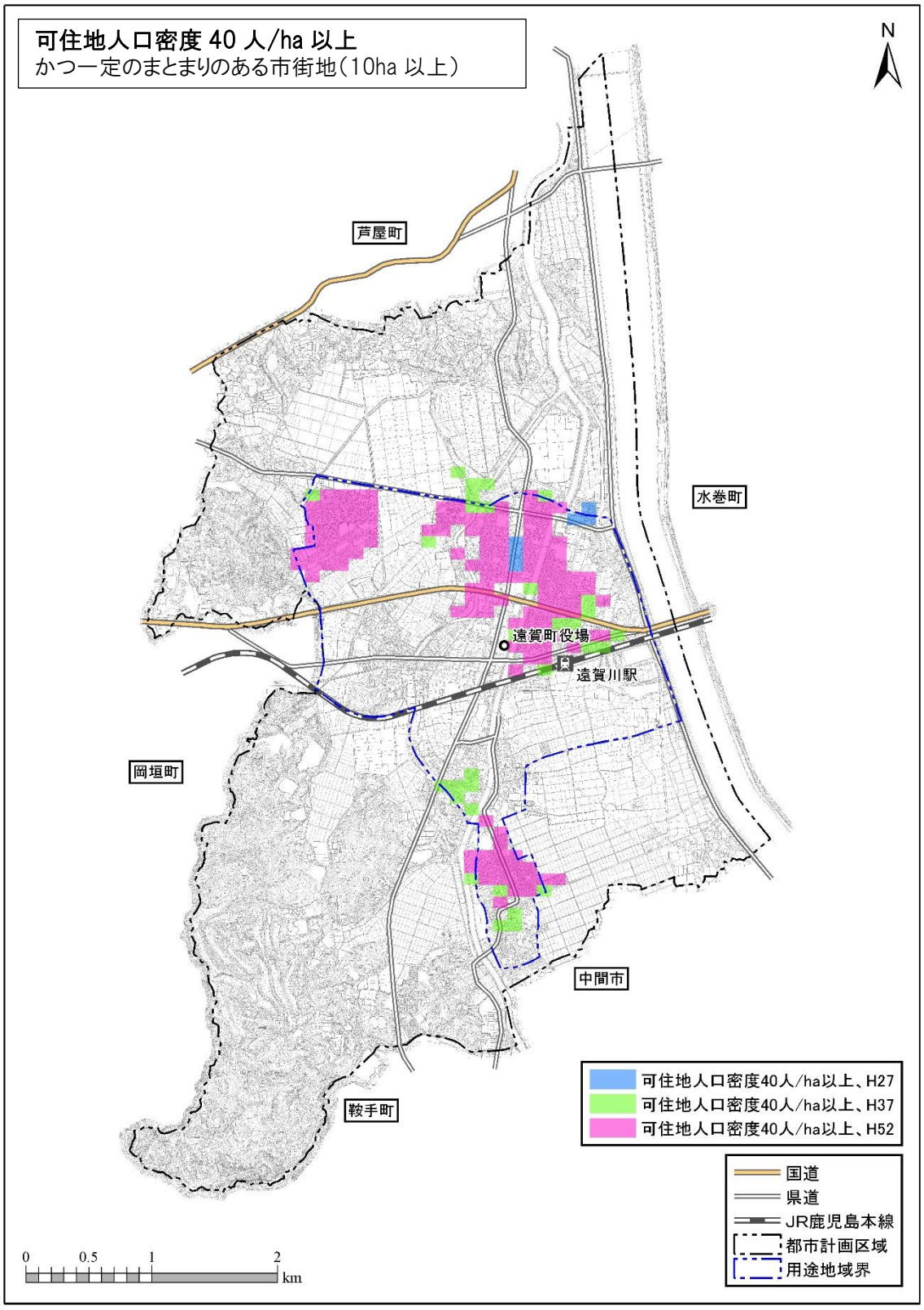


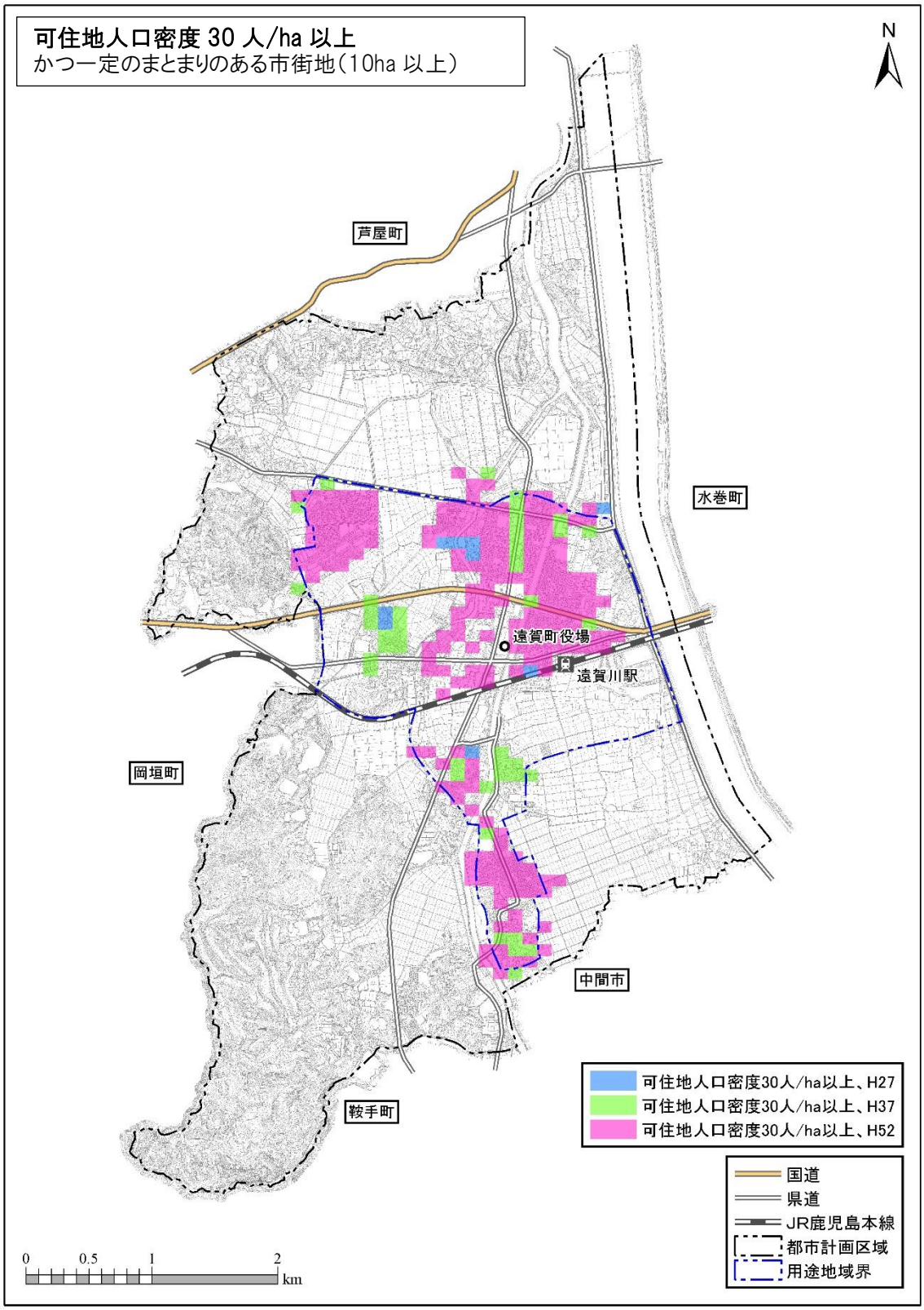
図　人口集積地区の推移(10 人/ha)



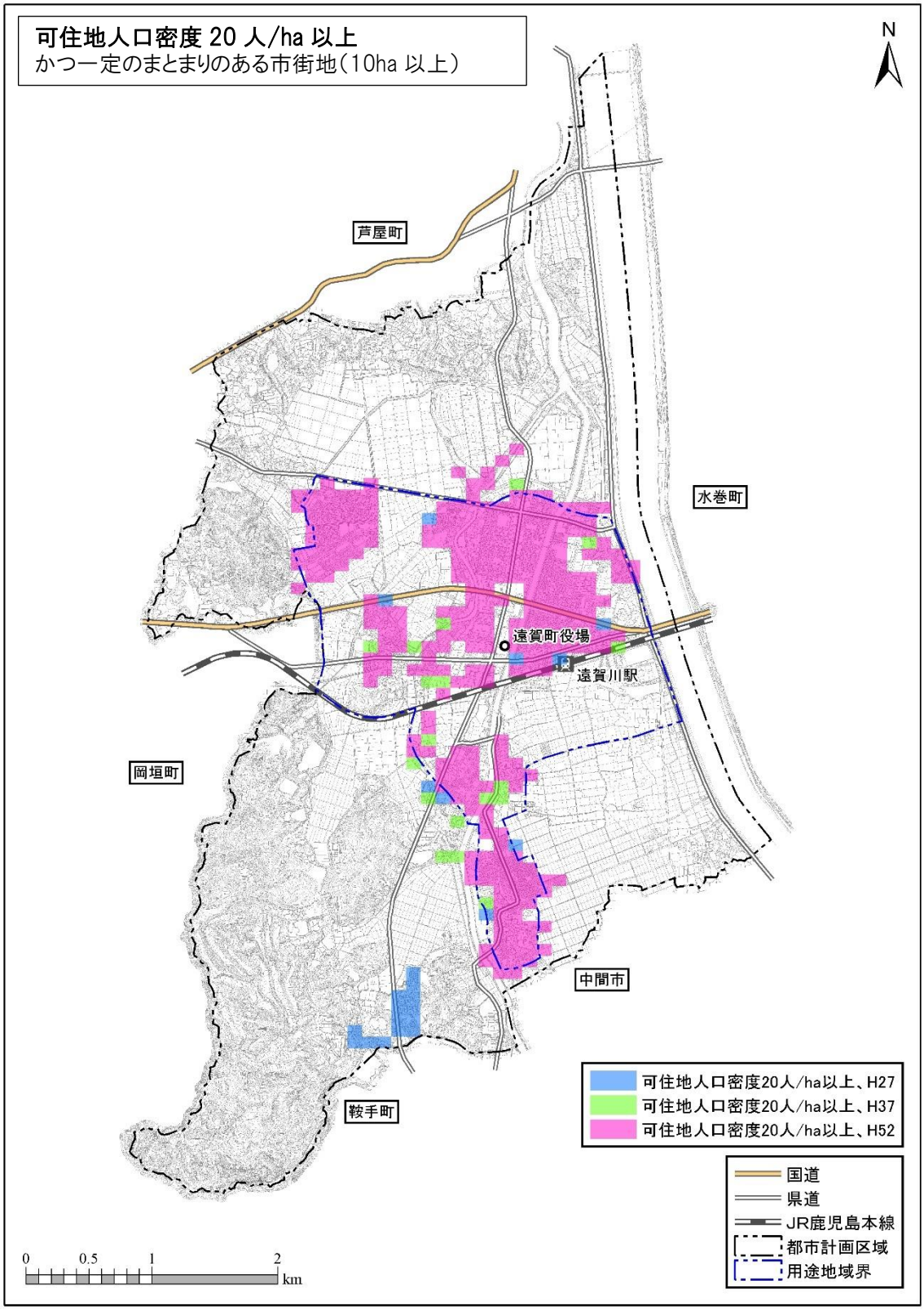
参考図　可住地人口集積地区の推移(40 人/ha)



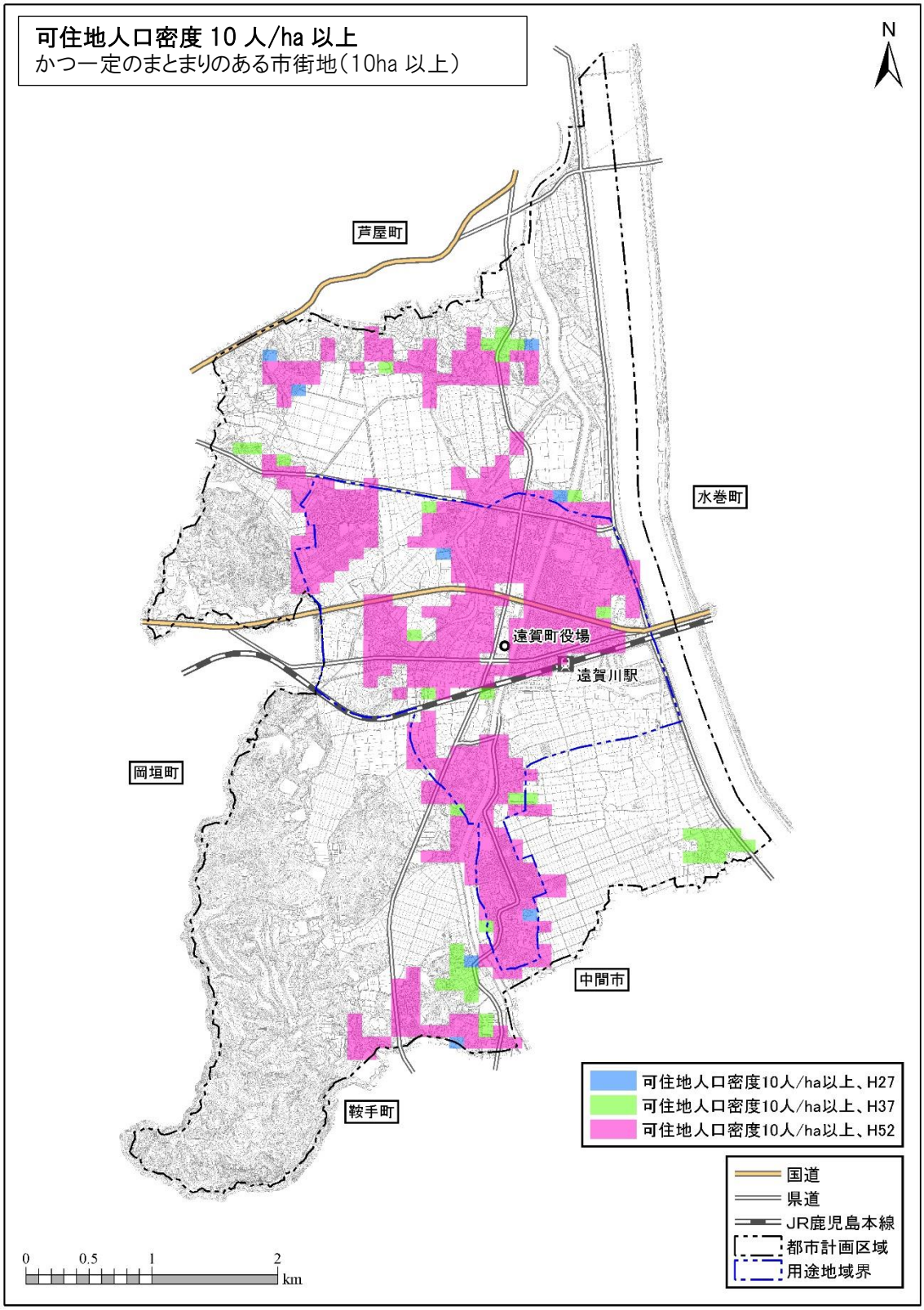
参考図　可住地人口集積地区の推移(30 人/ha)



参考図　可住地人口集積地区の推移(20 人/ha)



参考図　可住地人口集積地区の推移(10 人/ha)

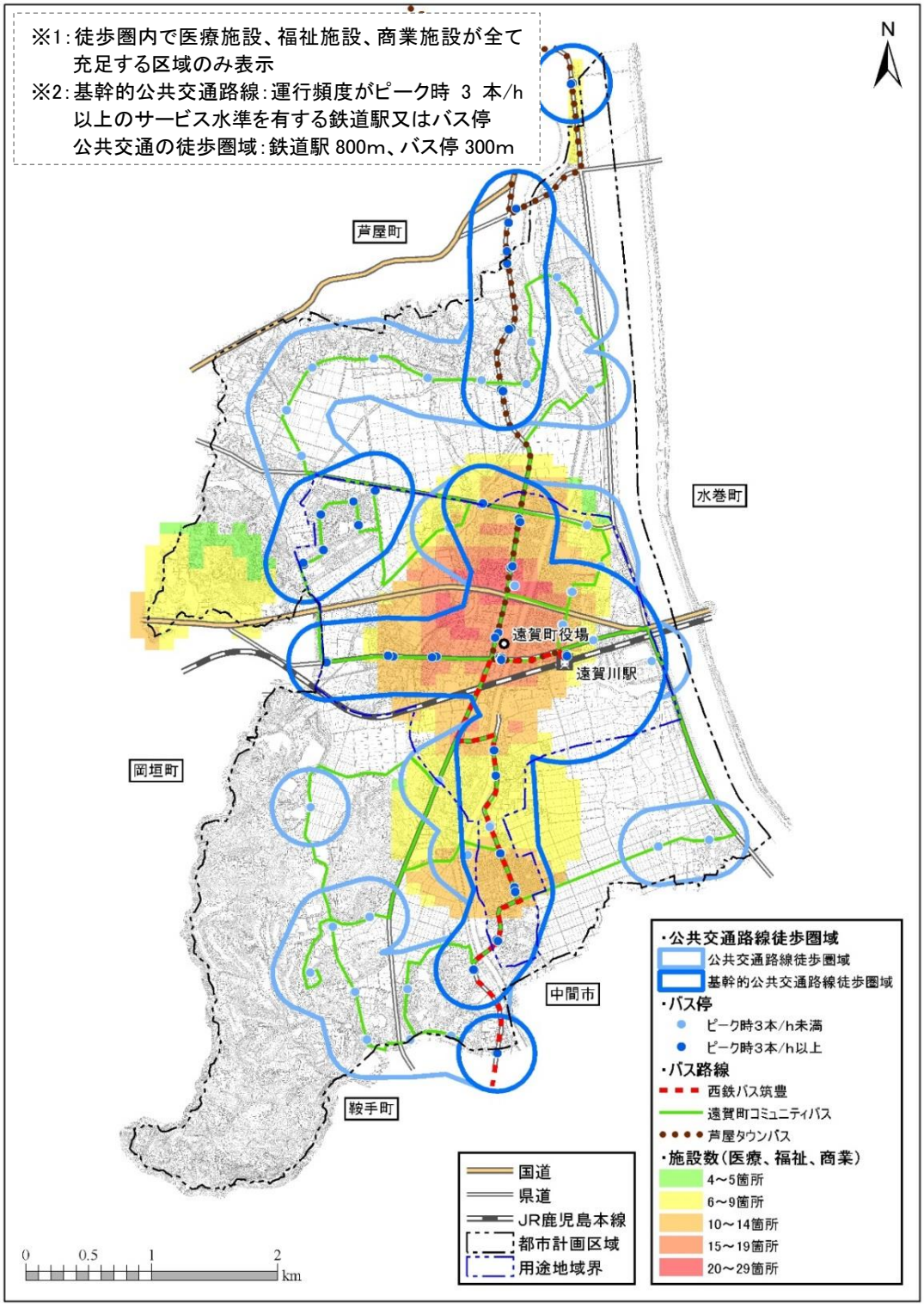


3－2．都市機能集積地区

（1）生活サービス機能及び都市交通が集積する地区

- 遠賀町役場周辺、浅木地区、尾崎地区・国道３号沿道で、医療、福祉、商業等の生活サービスが一定程度集積
- 遠賀町役場周辺の集積が高い

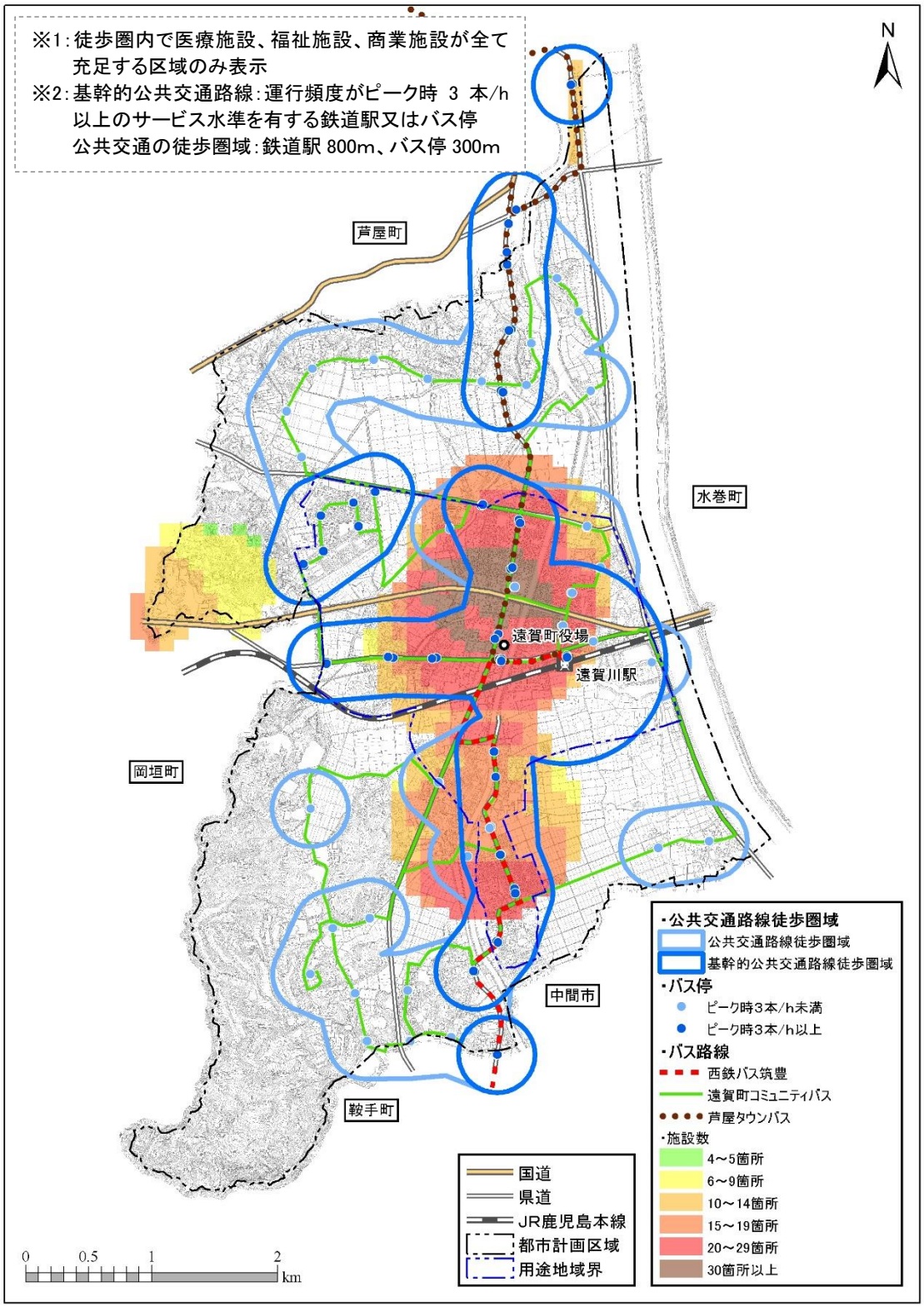
図　メッシュ別徒歩圏内施設数※1（医療（内科・外科）、福祉、商業）と公共交通の状況※2



（２）生活サービス機能、その他都市機能及び都市交通が集積する地区

- 遠賀町役場周辺、浅木地区、尾崎地区・国道３号沿道で、医療、福祉、商業等の生活サービスが一定程度集積
- 遠賀町役場周辺の集積が高い

図　メッシュ別徒歩圏内施設数※1（医療（内科･外科）、福祉、商業、金融、文化、体育、児童福祉、教育、小児科）と公共交通の状況※2



3－3．人口及び都市機能集積地区

（1）生活サービス及び人口集積地区

- JR 遠賀川駅北部市街地、浅木地区において、一定規模の人口及び生活サービス機能の集積がある。
- 遠賀町役場周辺西側市街地では、生活サービス機能の集積はあるが、人口の集積がない
- 田園地区では、人口が集積するが生活サービスの集積がない

図　メッシュ別徒歩圏内施設数※1（医療（内科・外科）、福祉、商業）と人口集積地区※2（H27）の重ね図

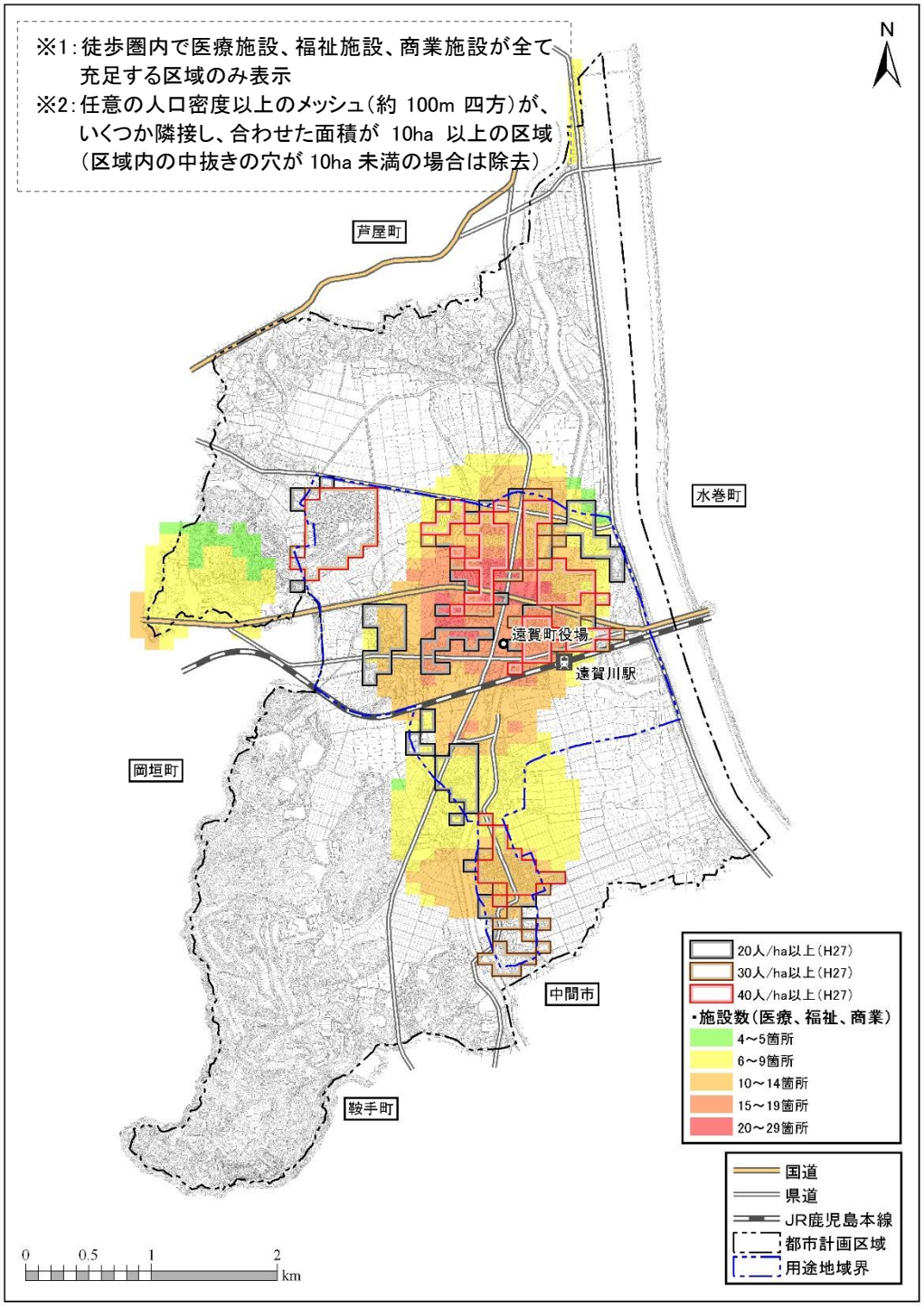
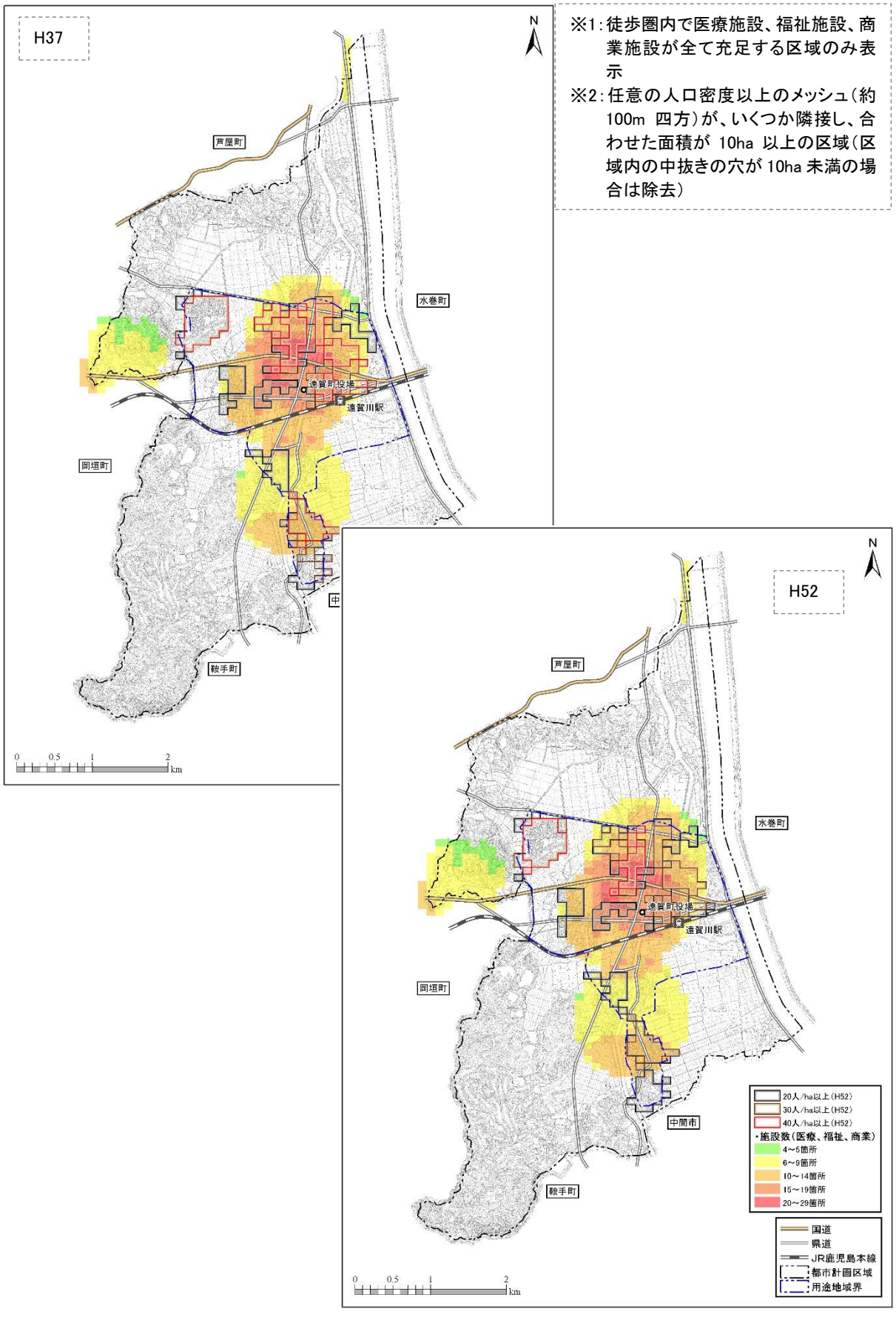


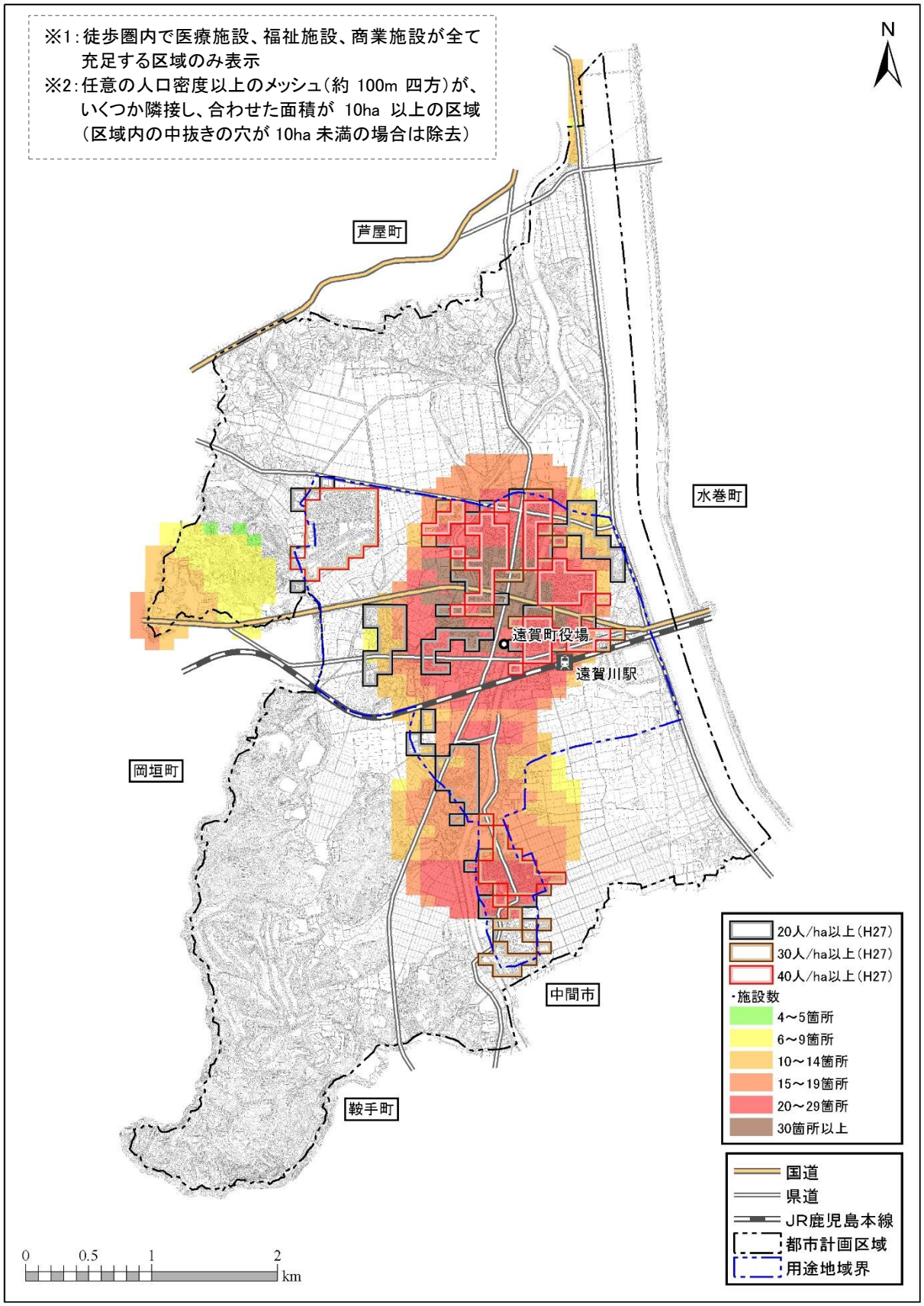
図　メッシュ別徒歩圏内施設数※1（医療（内科・外科）、福祉、商業）と人口集積地区※2（H37,H52の重ね図）



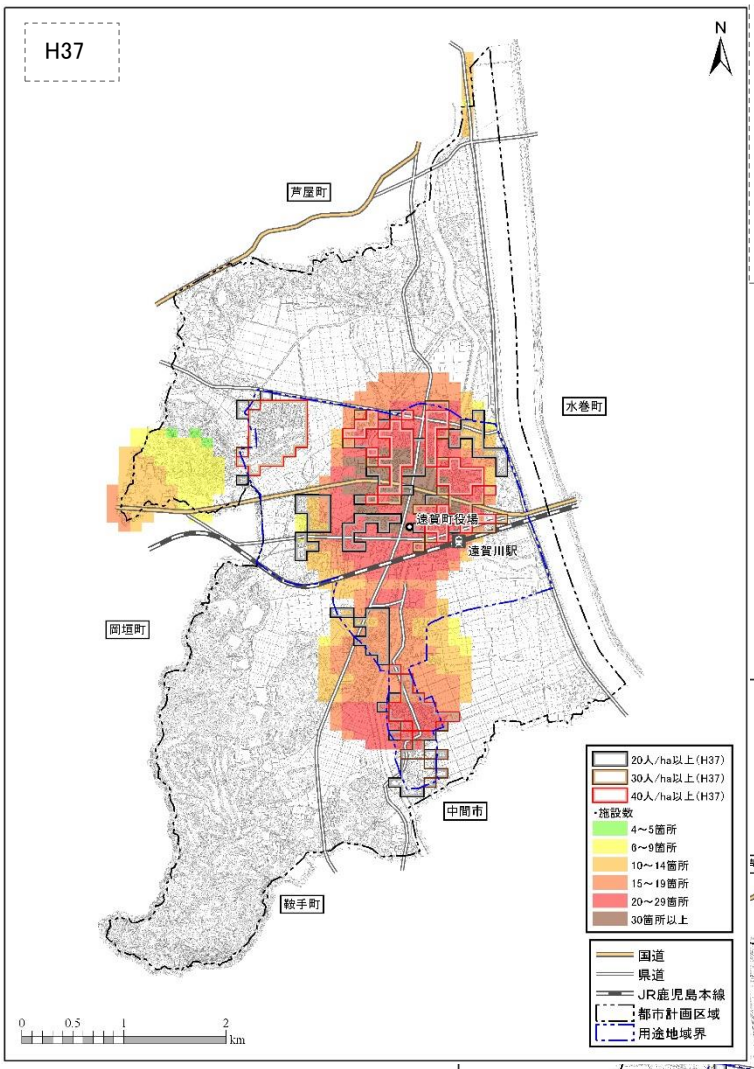
※1：徒歩圏内で医療施設、福祉施設、商業施設が全て充足する区域のみ表示

※2：任意の人口密度以上のメッシュ（約100m 四方）が、いくつか隣接し、合わせた面積が 10ha 以上の区域（区域内の中抜きの穴が 10ha 未満の場合は除去）

参考図　メッシュ別徒歩圏内施設数※1(医療(内科・外科)、福祉、商業、金融、文化、体育、児童福祉、教育、小児科)と人口集積地区※2(H27)



参考図　メッシュ別徒歩圏内施設数※1(医療(内科･外科)、福祉、商業、金融、文化、体育、児童福祉、教育、小児科)と人口集積地区※2(H37,H52)



※1:徒歩圏内で医療施設、福祉施設、商業施設が全て充足する区域のみ表示

※2:任意の人口密度以上のメッシュ(約100m 四方)が、いくつか隣接し、合わせた面積が 10ha 以上の区域(区域内の中抜きの穴が 10ha 未満の場合は除去)

